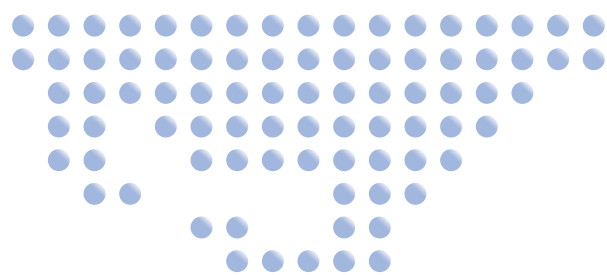


J A 愛 知 信 連 の 現 況

REPORT 2019



JA愛知信連は
JAとともに
地域社会の豊かな未来を
創造します

J A 愛 知 信 連

CONTENTS

ごあいさつ	1
-------	---

JA愛知信連の概要

JA愛知信連のプロフィール	2
JAグループの仕組み	3
JAバンクシステムの仕組み	4

当会の考え方

経営理念・経営目標	6
経営方針	7
農業の担い手の所得向上等に向けた 自己改革への取組み	8
内部統制システム	14
コンプライアンス（法令等遵守）態勢	18
リスク管理態勢	24
お客さま本位の業務運営に関する取組方針	28
貸出運営についての考え方	29
金融円滑化への取組み	30

業績

平成30年度の業績	32
主要な経営指標の推移	32
トピックス	34

地域貢献活動

環境保全活動	38
社会福祉活動	39
地域からの資金調達・地域への資金供給等の状況	42

事業

業務のご案内	43
主な取扱商品・サービス	44
手数料一覧	47

組織

会員数	49
役員	49
職員数	49
機構図	50
自動化機器の設置状況	50
特定信用事業代理業者の状況	50
事務所・店舗の所在地	51
あゆみ	52

資料編1

経営状況に関する事項	53
------------	----

資料編2

自己資本の充実状況に関する事項	101
-----------------	-----

索引

表紙について

表紙デザインは、当会の地域農業を応援する取組姿勢を表現しており、愛知県のドットデザインにより、地域農業を支える組合員・利用者との信頼関係により形成される協同の理念を表現しています。

ごあいさつ

皆様には、日頃より、愛知県信用農業協同組合連合会（愛称「JA愛知信連」）に格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

本年も皆様に当会の経営方針、業務内容、平成30年度の業績等をご紹介しますために、本冊子を作成いたしました。ご一読いただき、当会に対するご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

当会は、昭和23年の設立以来、農業専門金融機関・地域金融機関として、県下のJAが食の安全と安心を地域の皆様にお届けすることを金融面からサポートするとともに、利用者の皆様の生活向上に資する幅広い金融サービスを提供することにより、地域農業の発展と豊かな地域社会の創造に取り組んでまいりました。

さて、日本経済は、政府による経済政策の効果が国内景気の下支えとなることが期待できるものの、消費税引き上げや人口減少の進展等による消費の低迷が懸念されています。また、米国の通商問題などによる世界経済の成長鈍化、景気の先行不安等を踏まえますと、国内景気は緩やかに減速局面に転換するものとみられます。

また、金融業界におきましては、マイナス金利政策の継続が金融機関の収支を圧迫する厳しい経営環境が続く中、各金融機関は業態の垣根を超えた業務連携や店舗網の再編、経営統合を含めた経営の合理化・効率化を推し進めています。

更に、JA系統組織におきましては、農業の担い手や地域の利用者の皆様から高い評価をいただけるよう、農業所得の向上等を目指す自己改革の不断の取組みを進めていくことが必要となっております。

こうした環境認識のもと、当会におきましては、県下JA系統信用事業（通称「JAバンクあいち」）の県域組織として、県下JAの自己改革の取組みを十全にサポートするとともに、農業専門金融機関・地域金融機関としての質の高い金融サービスの提供等に努めているところです。

今後におきましても、県下JAと一体となって、組合員をはじめとする利用者の皆様から一層信頼される金融機関としてお役に立つことができるように、役職員が一丸となり「JAバンクあいち」の発展に努めてまいります。

皆様におかれましては、本冊子等を通じて当会に対するご理解を深めていただきますとともに、より一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月

経営管理委員会会長 石川 克則

代表理事理事長 太田 亮介



代表理事理事長
太田 亮介

経営管理委員会会長
石川 克則

JA愛知信連の概要

JA愛知信連のプロフィール（平成31年3月31日現在）

名	称：愛知県信用農業協同組合連合会
設	立：昭和23年8月
所 在	地：愛知県名古屋市中区錦三丁目3番8号
貯	金：7兆8,146億円
貸 出	金：5,447億円
出 資	金：2,094億円
単体自己資本比率：17.78%	
役 員	数：経営管理委員13名 理事5名 監事4名
職 員	数：331名 (男子223名／女子108名)



利用者の皆様に支えられ、
地域金融機関として高い評価を受けています。

R & I より発行体格付「A+」（格付の方向性：安定的）を取得

当会は、財務の健全性を高く評価され、国内格付機関である株式会社格付投資情報センター（R & I）より発行体格付として上位となる「A+」を取得しています。また、中期的な格付の見通しである方向

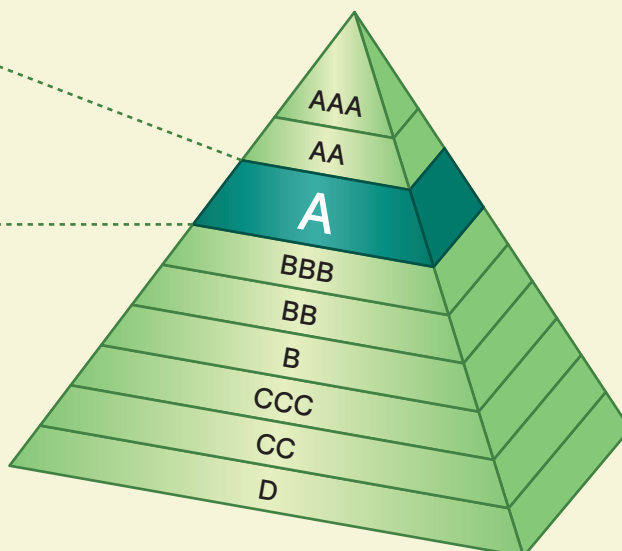
性についても、「安定的」との評価を得ています。

今後も、安定的で健全な経営に努め、利用者の皆様からの揺ぎない信頼の確保に向けて、役職員一丸となって努力してまいります。

発行体格付

A+ 当会の格付
A
A-

発行体格付とは、企業の総合的な信用力について、第三者である格付機関が客観的な立場から評価を行い、その結果を符号で表したものです。また、AA格からCCC格については、上位格に近いものにプラス、下位格に近いものにマイナスが符号の一部として付与されます。



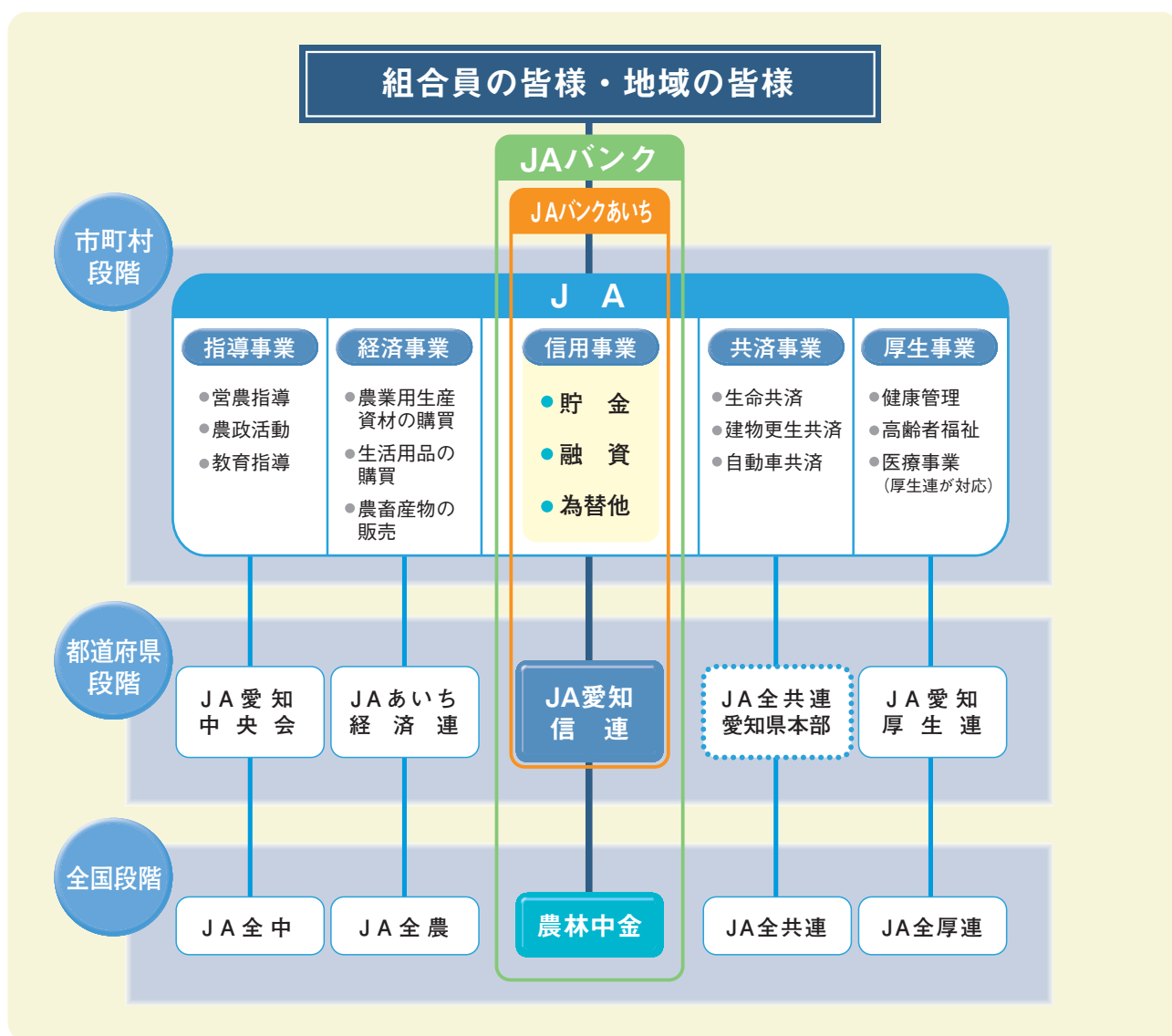
JAグループの仕組み

JAグループは、農家組合員をはじめとする組合員組織を基盤に、市町村段階のJA、都道府県段階・全国段階の連合会組織で構成し、それぞれが機能分担のもと、信用事業のほか、指導事業、経済事業、共済事業、厚生事業等を展開しています。

特に、信用事業においては、JA、信連、農林中金で構成するグループが「JAバンク」の総称のもと、実質的に一つの金融機関として一体的に事業を展開しており、愛知県においては、県下JAと私どもJA愛知信連が「JAバンクあいち」として一体

的な事業運営を展開しています。

私どもJA愛知信連は、信用事業を行う都道府県段階の連合会組織として、県下JAの事業運営をサポートする県域機能を発揮するとともに、県域を営業エリアとする農業専門金融機関・地域金融機関としてJAと協調して金融サービスを提供することにより、県下JAと一体となって、組合員、地域利用者および企業など、地域の皆様のお役に立つ金融サービスを提供できるよう努めています。

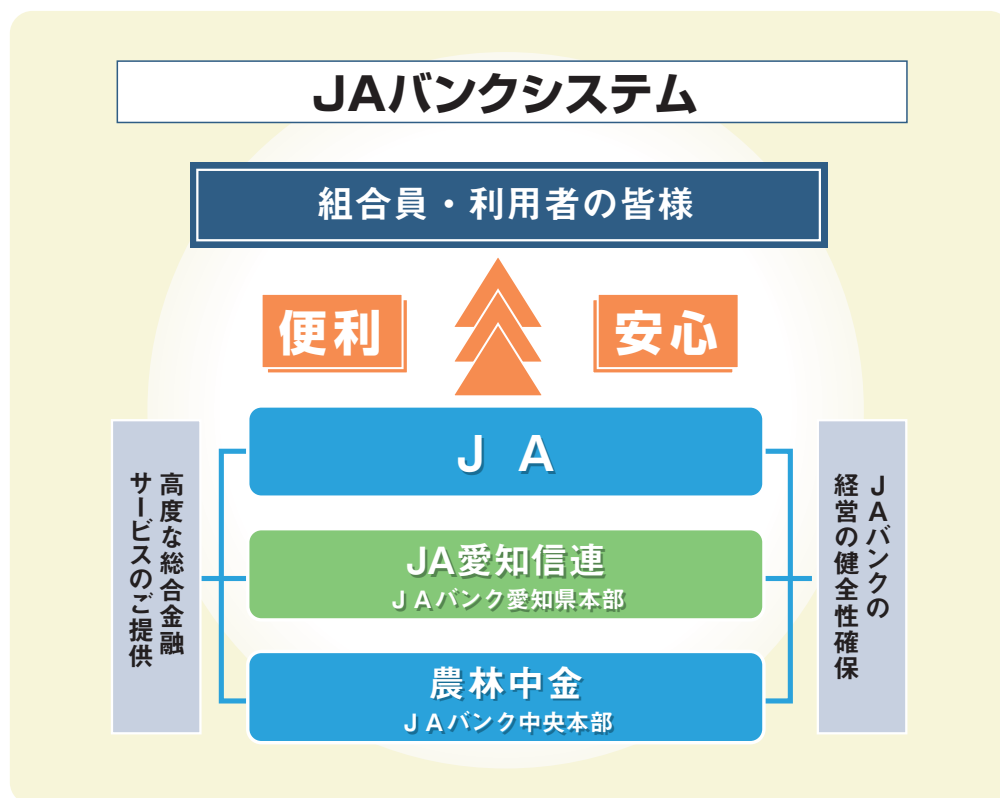


JAバンクシステムの仕組み

JA、信連、農林中金が一つの金融機関として機能するJAバンクシステムにおいては、経営破綻を未然に防止することが最重要であるとの視点に立ち、問題点の早期発見のため、JAの経営状況のチェック等を行う「破綻未然防止システム」を構築し、JAの健全性確保に全力で取り組んでいます。また、組合員・利用者である皆様の金融ニーズを的

確に把握し、商品・サービスの開発・提供に取り組んでいます。

この取組みのなかで、当会は、組合員・利用者の皆様に便利で安心してお取引きしていただけますよう、JAバンク愛知県本部としての役割を十全に発揮します。



便利です!

JAバンクは、皆様のニーズに対応した多様な商品・サービスを提供します。

「JAバンク」は、より身近で安心・便利な金融機関として、地域の皆様に利用していただけるよう、グループ全体のネットワークと総合力を発揮し、全国に店舗やATM網を展開するとともに、常

に組合員・利用者の皆様の金融ニーズの把握に努め、良質で高度な商品・サービスを全国と一体となって開発・提供しています。

安心です!

JAバンクは、「貯金保険制度」と「破綻未然防止システム」による「JAバンク・セーフティネット」を構築し、皆様の貯金を安全にお守りします。

貯金保険制度

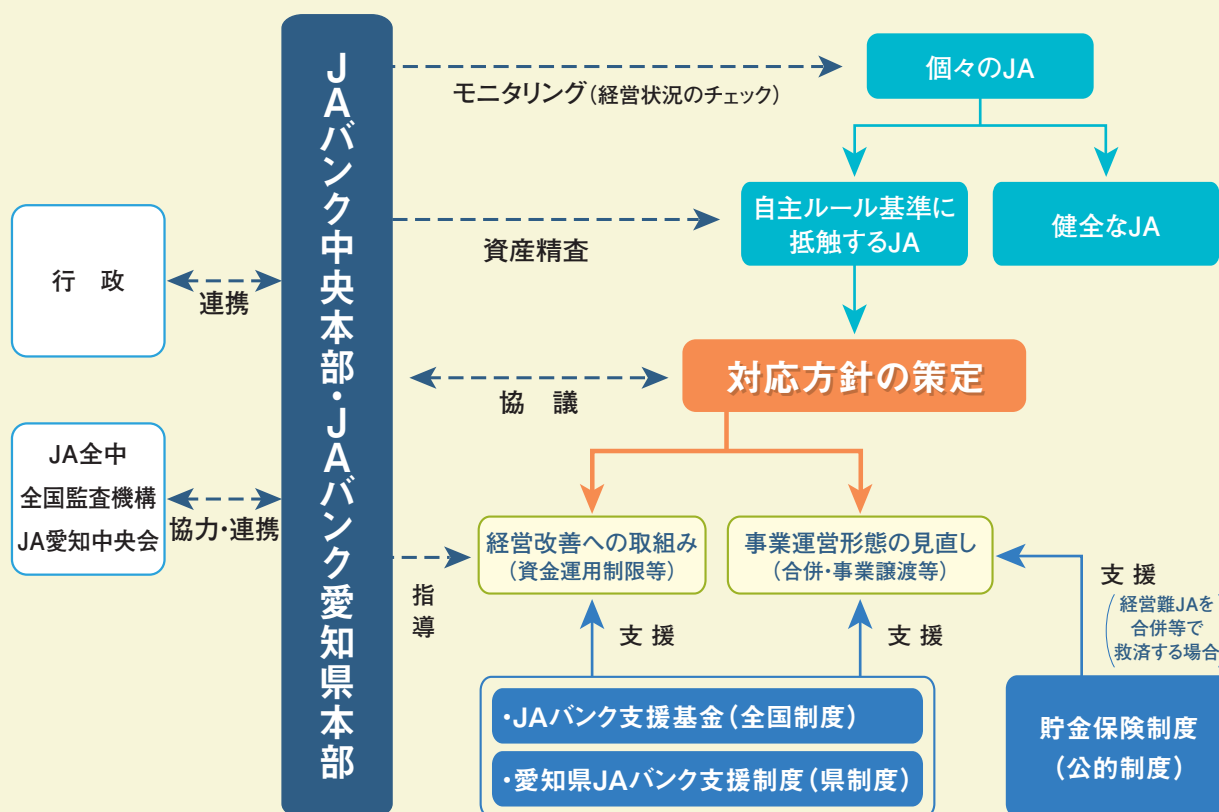
貯金保険制度は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、JA、信連、農林中金などの加入が義務づけられています。万一JAが経営破綻して貯金の払戻しができなくなった場合、JAなどから納付された保険料を原資に、貯金を一定の範囲で保護します。

破綻未然防止システム

「JAバンク」は、行政の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（自己資本比率等）を設定し、個々のJAの経営状況をチェック（モニタリング）します。

また、全国制度の「JAバンク支援基金」と、県制度の「愛知県JAバンク支援制度」の二つの制度が互いに連携し、万一の事態に至ることのないよう、早期・適切に経営健全性の向上のために、必要な支援（資本注入や資金援助等）を実施します。

JAバンク・セーフティネットの仕組み



当会の考え方

経営理念・経営目標

当会は、経営理念と経営目標を次のとおり定めています。

経営理念

JA愛知信連は
JAとともに地域社会の
豊かな未来を創造します

JA愛知信連は、協同組合組織の地域金融機関として、JAとともに、利用者の皆様のニーズに合わせた多様な金融サービスを提供することにより、農業の発展と豊かでゆとりある地域社会の実現に、誇りと喜びを持って積極的に貢献します。

経営目標 1

JAとともに、
地域との
密着度・信頼度No.1の
金融機関を
目指します。

経営目標 2

利用者の皆様へ
質の高い金融サービスを
提供するため、高度な
金融知識・技能を持った
専門家集団を
目指します。

経営目標 3

金融機関としての
社会的責任を果たすため、
法令等を遵守し、
安定的で健全な
経営を目指します。

経営方針

当会は、県下JAと一体となり、組合員の皆様、地域の皆様の多様化、高度化、複雑化する金融ニーズにきめ細かく対応し、皆様に安心してお取引いただける「JAバンクあいち」を目指しています。

現在、JAグループにおきましては、政府の農業政策の大転換の一つである農協法の改正（平成28年4月施行）を踏まえ、農業者の所得向上や地域の活性化に向けた自己改革に全力で取り組んでいるところですが、一方で、金融機関経営を取り巻く情勢は、少子高齢化に伴う人口減少の本格化により、

リテール市場での顧客獲得競争が一層激化するとともに、日銀のマイナス金利政策の継続に伴う国内金利の低位推移により、厳しい状況が続いています。

当会は、このような厳しい経営環境下においても、県下JAが、将来にわたり安定的な経営を維持し、組合員・利用者の皆様から信頼される「JAバンクあいち」で在り続けるため、中期計画（平成29年度～平成31年度）を策定し、次に掲げる基本目標と基本方針に基づいた事業運営に取り組むこととしています。

基本目標

平成29年度から平成31年度の3か年は、自己改革の着実な実践によって組合員等から更なる信頼を得ていくため、また、リテール市場縮小とマイナス金利政策の環境下においても安定経営に向けた態勢を確立するため、①農業者等をはじめとする組合員・利用者との関係強化による取引の質的強化、

②組合員・利用者への各種相談対応などによる営業活動の質的強化、③収益・採算性向上と健全性維持に向けた経営管理の質的強化など、信用事業基盤のあらゆる面での質的強化を実現することとし、基本目標を次のとおり設定して、役職員一丸となって事業運営に取り組めます。

地域の農業と暮らしを持続的に支える「JAバンクあいち」の事業基盤の質的強化

基本方針

前記の基本目標の達成に向けて、当会は次の四つの基本方針に基づいた事業運営を進めています。

1 「JAバンクあいち」の事業基盤の質的強化に資するJAサポートの徹底

「JAバンクあいち」として、将来にわたり地域の農業と暮らしを持続的に支える事業基盤を築くため、県下JAにおける信用事業の取引、営業活動および経営管理の質的強化に向けたJA支援の強化に取り組めます。

2 農業所得の向上と地域農業活性化に向けた取組強化

組合員等の農業者の所得向上と地域農業の活性化を図るため、当会はJAとの適切な役割分担のもとで、農業の担い手に対する円滑な資金供給、農業経営にかかわる経営相談の実施など、農業専門金融機関としての機能発揮の強化に取り組めます。

3 将来にわたる長期安定還元に向けた資金運用の対応力強化

マイナス金利政策による市場環境下においても、将来にわたり安定した収益を確保するため、的確なリスク管理のもとで、資金運用方法の高度化・多様化による収益力の強化に取り組めます。

4 県域機能の最大限の発揮に向けた経営基盤の改善強化

基本方針1から3に基づく取組みにより、県域組織としての機能を最大限に発揮していくため、業務の生産性向上・効率化を推進するとともに、徹底した事業運営コストの削減・抑制を図ることにより、経営基盤の改善・強化に取り組めます。

農業の担い手の所得向上等に向けた自己改革への取組み

J Aグループ愛知では、政府による一律的な農協改革ではなく、J A自らの改革として、平成26年11月に、県内各地の地域特性を活かし、総合事業を通じて地域の組合員の皆様が望む営農とくらしにかかわるサービスの提供等を目指す「J Aグループ愛知自己改革実践方策」を策定しました。

当会としましても、J Aグループ愛知の一員として、この「自己改革実践方策」に基づき、県下J Aとの適切な役割分担のもと、農業の担い手の所得向上等に向けた取組みを設定し、その取組みの着実な実践に努めています。

農業の担い手の所得向上等の支援に向けた取組み

当会は、県下J Aや他連合会等と連携を図り、県内の意欲ある農業の担い手の所得向上等に向けたご支援を一層強化するため、平成27年度から平成30年度までの4年間の取組みとして、次の支援事業に取り組みました。

平成30年度までの4年間の支援実績は、農機具等の購入費用助成事業や親元就農の支援助成事業を中心に、総額28億4,876万円となり、農業の担い手の所得向上等への貢献に努めています。

【農業の担い手の所得向上等の支援に向けた取組実績(平成27年度～平成30年度)】 (単位：件、千円)

支 援 事 項		件数	金額	
1	農業経営にかかわる金融負担軽減に資する支援	① 農業資金の借入れにかかわる利子助成の拡充	9,999	122,417
		② 農業資金の借入れにかかわる保証料助成事業の対象資金の拡充	2,974	362,089
		③ 農機具等の購入にかかわる費用の一部を助成	1,440	676,771
		④ 農機具等の導入にかかわるリース料の一部を助成(農林中金および全農による企画事業)	159	377,645
2	将来の農業の担い手(新規就農者)確保にかかわる支援	⑤ 新規就農希望者に対する独立就農に向けた研修受入先に対する助成金額の拡充	140	102,691
		⑥ 親元就農の促進と就農後の定着化を図るための親元農家に対する助成	1,305	1,566,000
		⑦ 独立就農する認定新規就農者に対する農業費用の助成(農林中金による企画事業)	206	35,586
3	多様化する農業の担い手の経営課題に応えるためのコンサルティング機能の発揮	⑧ 農業経営アドバイザーによる的確な資金提案・計画等コンサルティング事業の拡充	130	—
		⑨ 農業経営支援ツールを導入する担い手に対する利用料金の一部を助成	894	18,795
合 計				2,848,763

注1 「④農機具等の導入にかかわるリース料の一部を助成(農林中金および全農による企画事業)」および「⑦独立就農する認定新規就農者に対する農業費用の助成(農林中金による企画事業)」は、当会による企画事業ではないため、この金額を除いた合計を4年間の支援実績としています。

2 「⑧農業経営アドバイザーによる的確な資金提案・計画等コンサルティング事業の拡充」の件数は、コンサルティングを行った先数を記載しています。

農業の担い手への円滑な資金供給に向けた取組み

県内の農業を営む皆様の農業経営をご支援させていただくため、次のとおり農業の担い手の資金ニーズに適時・的確に対応する円滑な資金供給に取り組んでいます。

① 農業経営課題へのJAグループの総合力の発揮

厳しさを増す農業経営の環境下、農業の担い手が抱える多種多様な経営課題に、JAグループが総合力を結集し、ワンストップで専門的・総合的な対応を行っていくため、他連合会等と共同設置した「JAグループ愛知担い手総合相談支援室」において、「訪問活動の充実・強化」、「担い手農家の経営改善提案」などに取り組んでいます。

② 事業性評価融資への取組み

農業経営のコンサルティングを担う専門チームを設置し、経営状況や事業成長性の分析等を行う事業性評価体制を築くことで、農業の担い手の経営に一層寄り添い、適時・的確な金融仲介機能の発揮に努めています。

③ 農業経営の相談力強化に向けた取組み

農業経営の相談対応力の強化に向け、農業経営アドバイザー資格（日本政策金融公庫主催）の取得奨励による農業融資担当者の人材育成に取り組んでおり、平成31年3月末での有資格者数は、57名となりました。また、県下JAの営農担当者等に対しても、県中央会と共同で、農業融資の推進や新規就農者支援の取組み等にかかる研修会を行いました。

農業法人に対する多様な資金調達手段の提案

農業法人の皆様への資金調達手段の一つとして、財務の安定化と対外信用力の向上等をご支援するため、アグリビジネス投資育成(株)と連携し、「アグリシードファンド」や「担い手経営体応援ファンド」による資本供与を提案しています。



「アグリシードファンド」チラシ

農業の担い手等の販路拡大の支援に向けた取組み

農業を営む皆様の販路拡大や県内農産物のPRを広く支援し、ビジネスパートナーを幅広く紹介させていただくため、次の取組みを実施しています。

① 東海四県JAグループ食と農の大商談会の開催

農業の担い手等の販路拡大の支援に加え、農畜産物およびその加工品のPRを目的として、東海四県のJAグループが連携した商談会を開催しています。

平成30年11月には、第4回目となる「東海四県JAグループ食と農の大商談会2018」

を開催しました。

当日は、1,000名を超えるバイヤーの方にご来場いただき、活発な商談が行われるとともに、来場者の新たな交流・情報交換の場として成果を上げることができました。



オープニングセレモニーの様子



食と農の大商談会の様子

② 融資取引先等へのビジネスマッチング支援の取組み

農業の担い手等の販路拡大をご支援するため、「食」と「農」にかかわる融資取引先等の農産品調達ニーズを的確に捉え、そのニーズに合った企業等の紹介に取り組んでいます。

このビジネスマッチングにおいては、農林中央金庫を始めとするJAグループとの連携を図りながら、ビジネスパートナーを幅広く紹介しています。



ビジネスマッチングの様子

農産物直売所等の利用活性化に向けた取組み

農業者の皆様の所得向上や地産地消の拡大を図るため、より多くの皆様に、県内の農畜産物を販売するJA運営の農産物直売所等をご利用いただけるよう、JAバンクでは、平成29年4月からJAが運営する農産物直売所やグリーンセンター（一部対象外の店舗があります。）でのJAカード利用代金の割引施策を実施しています。

愛知県内では、75か所（平成31年4月1日現在）の農産物直売所およびグリーンセンターが割引対象店舗となり、令和2年3月末まで、店頭でお買い物をされたお客様のJAカードご利用時のお買い物代金について、請求時に5%割引します。



JAカード利用代金割引施策ポスター

地域農業の応援団拡大に向けた取組み

より多くのお客様に、県内産の農畜産物等の消費拡大や農業への理解の深耕等を通じて、地域農業の応援団になっていただけるよう、次の取組みを実施しています。

① 「JAバンクあいち！農業応援キャンペーン」の実施

県下JAでは、令和元年6月から8月の期間を対象に、「JAバンクあいち！農業応援キャンペーン」を実施しています。

このキャンペーンは、県内JAが運営する農産物直売所やグリーンセンター、Aコープ等の経済事業店舗で配布される応募用紙を信用事業店舗の店頭にご持参のうえ、JAカードをご契約された個人のお客様を対象に、特典として、抽選で農産物直売所等の経済事業店舗で使用できる「愛知県農協ふれあい商品券」5,000円分を、2,000名のお客様に贈呈します。



「JAバンクあいち！農業応援キャンペーン」ポスター

② 農業応援定期積金「つみたて！愛知」(第3期)の取扱いを開始

県下JAでは、昨年度に引き続き、平成31年4月1日から、農業応援定期積金「つみたて！愛知」の第3期の取扱いを開始しました。

この商品は、個人の方を対象に、定期積金の給付契約額50万円につき1口付与される抽選権により、契約年度の翌年度および満期到来年度の2度抽選を実施し、県内産農畜産物等を取り揃えたギフトカタログを贈呈します。

また、ご契約いただいた給付契約金額の0.02%に相当する金額(上限300万円)を、愛知県立農業大学校の学生に奨学金として給付することとしています。

平成30年度については、平成29年度の「つみたて！愛知」(第1期)の取扱実績に基づき、総額238万円の奨学金を給付させていただくこととなり、平成30年8月6日(月)に厳正なる審査の結果、奨学生となられた5名に奨学金目録を贈呈しました。



「つみたて！愛知」ポスター



奨学金目録贈呈式

農業への理解の深耕等に向けた取組み

JAバンクあいちでは、「農業メインバンク」として、より多くのお客様に農業の尊さを伝えるため、次の取組みを実施しています。

① JAバンクあいちの取組みにかかる広報・PR活動の強化

農業に真摯に向き合うこの地域の農業者や農業に携わる人々の姿を地域の皆様に広くご理解いただくため、CMや、ポスター等で紹介しています。

CMの最後に展開される「未来が実る、農業へ。」は、JAバンクあいちが地域農業の未来に向け、農業所得向上と地域農業活性化に取り組む姿勢を表現しています。



CM「未来が実る、農業へ。」編

② 小学校等への教材本の贈呈

農業に対する理解を深めていただくため、県内の全小学校等を対象として、食農および環境保全をテーマとした教材本の贈呈に取り組んでいます。

平成30年度では、1,027校の小学校等に対して教材本を贈呈し、教育現場での食農教育を応援しています。



鈴木常務理事(左)より、平松県教育委員会教育長(右)へ教材本を贈呈

③ 食農教育等をテーマとした活動助成

JA等が行う子どもに対する食農教育・環境教育等をテーマとした活動への支援を通じて、農業や自然環境等に対する理解の促進を図りました。



食農教育活動の風景

内部統制システム

当会は、適切な内部統制システムを構築することが経営の最重要課題であると認識し、業務の適正性を確保するための態勢の整備にかかる基本方針を以下のとおり定め、内部統制システムの適切な構築、運用に取り組んでいます。

内部統制基本方針

① 目的

この基本方針は、当会が農業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくため、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題として位置付け、企業倫理および法令等の遵守、適切なリスク管理、その他業務執行の適正性の確保を目的として定める。

② 法令等遵守態勢

役職員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための統制として、次の事項に取り組むこととする。

- ① 法令等の遵守による経営の健全性を確保するため、倫理憲章、コンプライアンス・マニュアル等を定め、役職員が法令等を厳格に遵守し、誠実かつ公正に業務を運営することの重要性を周知徹底する。
- ② 理事の法令等遵守状況については、他の理事および監事による監督を受けるほか、重要事項の決定に当たっては、当該事項の主管部署において事前に確認を行う。
- ③ コンプライアンスに関して、職員が外部に相談・情報提供できる内部通報制度を設ける。
- ④ コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、コンプライアンスにかかる態勢強化への取組み・教育研修活動等を計画的に実施する。
- ⑤ 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等に対しては、確固たる信念をもって排除の姿勢を堅持する。

③ 理事の職務の執行にかかる情報管理態勢

理事の職務の執行にかかる情報を適切に保存・管理するための統制として、次の事項に取り組むこととする。

- ① 理事会等の重要な会議の議事録、稟議書等職務の執行にかかる重要な文書等は、保存期間および管理基準を定めて適切に管理する。
- ② 各業務の担当部署は、理事または監事の求めに応じて職務の執行にかかる情報を閲覧に供する。

④ リスク管理態勢

損失の危機の管理に関する規程等の態勢を確保するための統制として、次の事項に取り組むこととする。

- ① 経営の健全性や安全性を維持すると同時に安定的な収益構造を確立するため、適切なリスク管理の実施を重要な経営課題ととらえ、経営として認識するリスクの種類・定義、リスク管理の組織体制と仕組み等を定めたリスク管理の基本方針を制定する。
- ② 管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクとし、各リスクの特性を踏まえたリスク管理の方針およびプロセスを定めて管理する。
- ③ 前記②の管理を適切に実行するため、リスク管理にかかる意思決定機関、担当部署を設置し、それぞれの役割・責任を明確に定義して実施体制を整備する。

- ④ 主要なリスクについて、リスク量を計量し、それらを合算した総リスク量が自己資本額の範囲内に収まるよう統合的リスク管理を実践するとともに、リスク管理の一層の高度化に取り組む。
- ⑤ 農協法で規定される経営の健全性確保のための基準を遵守するため、法令で定められた要件に基づく規制資本管理を実施する。
- ⑥ 大規模な災害による被災等に際し、業務の維持を図るために必要な態勢を確保する。

5 理事の職務の効率性を確保する態勢

理事の職務が効率的に行われることを確保するための統制として、次の事項に取り組むこととする。

- ① 事業計画を設定し、その進捗状況を定期的に評価する。
- ② 理事会の意思決定を効率的に行うため、理事等により構成される会議を設置し、一定の事項にかかる執行の決定等を行うほか、常例または随時の経営課題等の協議会を設置し、理事会の決議事項にかかる原案の検討等を付託する。
- ③ 役職員の職務の執行を効率的に行うため、組織体制の整備を行い、機構・職制・業務分掌等を明確に定める。

6 当会および子会社の業務の適正性を確保する態勢

当会および子会社における業務の適正性を確保するための統制として、次の事項に取り組むこととする。

- ① 当会における業務の適正性を確保するため、子会社を管理する規程を定める。
- ② 円滑なグループ運営を図るため、当会と子会社の間において協議または報告すべき事項を定め、子会社の経営・業務の執行状況等を把握し、適宜、指導・助言・管理・承認等を行う。

7 内部監査態勢

経営の健全性確保・効率性向上に向けた内部監査態勢を確保するための統制として、次の事項に取り組むこととする。

- ① 当会の適正な業務運営の執行に資するため、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、業務運営全般にわたる内部監査が実効的に行われることを確保するための態勢を整備する。
- ② 内部監査は、当会の全業務を対象とし、理事会が承認する内部監査実施計画に基づき実施する。
- ③ 内部監査終了後、内部監査結果を理事会に報告するほか、内部監査実施状況を経営管理委員会に報告する。
- ④ 内部監査部門は、監事と定期的および必要に応じて意見・情報交換を行い、連携を強化する。

8 監事へのサポート態勢

監事の職務を補助する職員を確保するとともに、当該職員の理事からの独立性を確保するための統制として、次の事項に取り組むこととする。

- ① 監事の職務執行を補助するため、独立した機構として監事室を設置する。
- ② 監事室には、監事会運営に関する事務および監事の指示する事項にかかる業務に従事するため、専任職員を配置する。
- ③ 監事室に配属する職員は、監事の指揮命令に従い業務を遂行する。

9 監事への報告態勢

監事への報告に関する態勢を確保するための統制として、次の事項に取り組むこととする。

- ① 理事は、当会に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監事に報告する。

- ② 各業務の主管部署は、コンプライアンスの観点から重要な事実を把握した場合、監事にその旨を報告する。
- ③ 内部監査部門は、内部監査結果を監事に報告し、定期的に意見交換を行う。
- ④ 主要な稟議書など業務執行に関する重要な書類は、監事の閲覧に供する。

10 監事監査の実効性を確保する態勢

監事監査の重要性・有用性を十分認識し、監事監査の実効性を確保するための統制として、次の事項に取り組むこととする。

- ① 監事は、理事会および経営管理委員会に出席するほか、重要な会議に出席し、意見を述べるができるものとする。
- ② 代表理事は、監事と定期的に意見交換を行う。
- ③ 理事および職員は、監事からの調査またはヒアリング依頼に対して協力するほか、監事監査規程等に定めのある事項を尊重し、監事監査の円滑な運営に協力する。

業務の適正性を確保するための運用状況

当社は、「内部統制基本方針」に基づき、法令等遵守、リスク管理、子会社管理、内部監査の各管理態勢について、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会（資金運用リスク管理委員会、オペレーショナルリスク管理委員会）等の会議体において、適切な内部統制の構築・運用に努めており、その運用状況は以下のとおりです。

① 法令等遵守態勢

役職員の行動規範、倫理憲章を定めるとともに、コンプライアンス・プログラムの策定や役職員に対するコンプライアンス研修を行い、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでいます。また、反社会的勢力等との関係遮断については、反社会的勢力等への対応規程を定め、反社会的勢力等の排除にかかわる体制を整備し、その運用状況等について、定期的に理事会等に報告を実施しています。

② 理事の職務の執行にかかる情報管理態勢

理事会等の重要な会議の運営規程を定め、その規程に基づき、議事録の作成保管に対する体制を整備するとともに、文書管理規程をはじめとする諸規程を制定し、役職員への周知、情報管理を確実なものとしています。

③ リスク管理態勢

リスク管理の基本方針を定め、業務運営にかかわる様々なリスクを把握し、リスク管理委員会、理事会に定期的にリスク管理状況の付議を行っています。また、JAバンク業務継続における信連代行手続規程を定め、災害等が発生した場合でも、県下JAの利用者に基本的なサービスを提供することとしています。

④ 理事の職務の効率性を確保する態勢

中期計画等の進捗状況を理事会等へ定期的に報告しています。また、重要案件等に対する理事の迅速な経営判断ができるよう、理事により構成される協議会を週1回程度の頻度で開催しています。

⑤ 当社および子会社の業務の適正性を確保する態勢

各業務にかかる諸規程を適時適切に見直し、業務フロー等の管理体制の改善を行い、効率的な業務運営ができるよう努めています。また、子会社管理業務規程等を設定し、子会社における業務管理態勢やリスクの把握に努めています。

⑥ 内部監査態勢

内部監査業務規程を設定し、当社の全業務にわたる管理、運営の制度および業務の遂行状況を内部統制の適切性の観点から検討・評価しており、その結果については理事長、監事および理事会に報告しています。

⑦ 監事へのサポート態勢

監事の職務執行を補助するため、独立した機構として監事室を設置し、専任職員を配置しています。

⑧ 監事への報告態勢

理事会や理事等により構成される会議体において、監事が出席し報告を受ける体制を整えています。また、主要な稟議書など業務執行に関する重要な書類は、監事の閲覧に供しています。

⑨ 監事監査の実効性を確保する態勢

代表理事と監事は、業務の運営や課題等についての定期的な意見交換を行っています。また、監事監査規程に基づく、監事監査の円滑な運営に努めています。

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

金融機関は、その業務の公共性の高さから、法令や社会的規範を逸脱するような営業姿勢を厳に慎み、良識ある営業活動を行うことが強く求められています。

当会におきましては、当会の基本的使命と金融機関としての社会的責任の重みを常に認識し、公正かつ健全な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで、利用者の皆様や地域社会から揺るぎない信頼を確保するため、コンプライアンス（法令等遵守）態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいます。

具体的には、役員および関連部署長で構成するコンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンス態勢全般にかかわる企画・推進・進捗管理体制のもとで、責任者等の役割や連絡・報告ルート等の明確化を図り、関連部署が連携して業務の健全性・適切性の一層の向上に努めています。

また、コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画（コンプライアンス・プログラム）を毎



外部講師による役職員向けコンプライアンス研修会

年度理事会で審議・策定し、役職員が一丸となって継続的にその実現に向け取り組んでいます。

さらに、業務遂行に際して堅持すべき考え方や行動の指針を明文化した「倫理憲章」や、倫理憲章に基づいて業務上の具体的な行動のあり方を示した「役職員の行動規範」、遵守すべき法令等の内容および事故等の発生時の対応手続を規定した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、職場内研修等を通じて全役職員に周知・徹底を図っているほか、コンプライアンス意識の一層の向上を図るため、毎年役職員に対して外部講師によるコンプライアンスに関する研修を実施しています。

倫理憲章

① 当会の基本的使命と社会的責任

当会の基本的使命と社会的責任の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じてそれらを果たしていくことで、地域社会からの一層の揺るぎない信頼の確立を図る。

② 質の高い金融サービスの提供

金融システムの一員としての基本的機能および県下JA系統信用事業における県域機能を十全に発揮することはもとより、創意と工夫を活かした質の高い金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献する。

③ 法令等の厳格な遵守

関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に背くことのない、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。

④ 透明性の高い組織風土の構築

経営情報等の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図り、良好な関係維持に努めつつ、透明性の高い組織風土を構築する。

⑤ 職員の人権の尊重等

職員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保する。

⑥ 環境問題への取組み

資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するなど、環境問題に積極的に取り組む。

⑦ 社会貢献活動への取組み

当会が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組む。

⑧ 反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

利用者保護等の管理

当会は、利用者の皆様（利用者になろうとする方を含み、以下も同様とします。）の正当な利益の保護と利便の確保をするため、以下の方針を遵守しています。また、利用者の皆様の保護と利便の向上に向けた継続的な取組みを行っています。

利用者保護等管理方針

- ① 利用者に対する取引（「資金の貸付、貯金および定期積金の受入れ、国債等の募集の取扱い、その他当会と利用者との取引」をいい、以下も同様とします。）または金融商品の説明（金融円滑化の観点からの説明を含みます。）および情報提供を適切かつ十分に行います。
- ② 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（金融円滑化の観点からの対応を含みます。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
- ③ 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏えいおよび不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
- ④ 当会が行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
- ⑤ 当会との取引に伴い、当会の利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

個人情報の保護

当会では、個人情報保護に的確に対応するため、個人情報保護にかかわる管理・組織体制を整備するとともに、個人情報保護にかかわる考え方および個人情報の取扱いを示す「個人情報保護方針（プライバシーポリシー）」、個人情報の取扱いの基本事項を定める「個人情報取扱規程」、個人情報の取扱いの具体的事項を定める「個人情報取扱手続規程」を制定し、個人情報保護に関する法律・関係法令等および「個人情報保護方針」等を遵守することで、利用者の皆様の個人情報の適切な保護と利用に努めています。

また、特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報をいいます。）については、特定個人情報の取扱いの基本事項を定める「特定個人情報取扱規程」、特定個人情報の取扱いの具体的事項を定める「特定個人情報取扱手続規程」を制定し、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等を遵守することで、利用者の皆様の特定個人情報の適正な取扱いと厳格な保護措置に努めています。

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

当会は、利用者等の皆様の個人情報および個人番号等（以下「個人情報等」といいます。）を正しく取り扱うことが当会の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針（プライバシーポリシー）を遵守します。

① 関係法令等の遵守

当会は、利用者等の個人情報等を適正に取り扱うために、「個人情報の保護に関する法律」および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）をはじめとする関係法令・関係ガイドライン等に加え、本保護方針に定めた事項および当会の諸規程を誠実に遵守します。

② 利用目的

当会は、利用者等の個人情報等の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえで、ご本人の個人情報等を取得するに当たっては、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内において、これを取り扱います。ただし、番号法における個人番号等（個人番号および個人番号をその内容に含む個人情報をいいます。）の利用等、個人情報等の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱いはいたしません。

なお、当会の個人情報等の利用目的は、当会の本店業務部に備え置くとともに、ホームページ等に掲載しております。

③ 適正な取得

当会は、個人情報等を取得する際には、適正かつ適法な手段で取得いたします。

④ 安全管理措置

当会は、取り扱う個人情報等を利用目的の範囲内で正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じ、従業員および委託先（再委託先等を含みます。）を適正に監督します。

⑤ 第三者への提供

当会は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供いたしません。

また、個人番号等につきましては、番号法に限定的に明記された場合を除き、第三者に提供いたしません。

⑥ 機微（センシティブ）情報の取扱い

当会は、ご本人の機微（センシティブ）情報（人種、信条、労働組合への加盟、門地、本籍地、保健医療等に関する情報等金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報をいいます。）につきましては、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合などの同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

⑦ 開示・訂正等、利用停止等

当会は、保有個人データにつきましては、法令に基づきご本人からの開示・訂正等および利用停止等のお申し出に、迅速かつ適切に応じます。

⑧ 継続的な改善

当会は、取り扱う個人情報等の保護のための取組みを継続的に見直し、その改善に努めます。

⑨ 苦情・ご意見・ご要望のお申し出

当会の個人情報等の取扱いに関する苦情・ご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速に対応します。

当会の個人情報等の取扱いに関する苦情・ご意見・ご要望につきましては、次の窓口までお申し出ください。

〒460-0003

愛知県名古屋市中区錦三丁目3番8号

愛知県信用農業協同組合連合会 本店業務部

TEL 052-951-4108

金融商品の勧誘

当会では、お客様に的確に対応するため、金融商品販売にかかわる勧誘の基本姿勢を示した「金融商品の勧誘方針」を制定するとともに、その具体的な留意事項および実務上の取扱いを記載した「役職員

向け手引書」を作成し、お客様に対する的確な商品内容の説明や適正な勧誘など、金融機関に求められる義務の周知・徹底を図っています。

金融商品の勧誘方針

当会は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金その他の金融商品の販売等の勧誘に当たっては、次の事項を遵守し、お客様の立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

- ① お客様の投資目的、知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
- ② お客様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
- ③ 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような説明は行いません。
- ④ お約束のある場合を除き、お客様にとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
- ⑤ お客様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

苦情処理措置および紛争解決措置への対応

当会では、利用者の皆様からの相談・苦情等に迅速かつ的確に対応するため、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・リーフレットで公表するとともに、「JAバンク相談所」とも連携し、以下の受付窓口を設けて利用者の皆様の声を誠実に受け止め、その円滑な解決を図ることに努めています。

① 苦情処理措置の内容

- ・ 当会とのお取引に関して、お気づきの点、ご不満な点を次の窓口でお伺いすることとしています。

JA愛知信連 本店 業務部内 受付窓口	
電話番号	052-951-4108
受付時間	午前9時～午後5時 (金融機関の休業日を除く)

- ・ 当会にお申し出いただいても、ご納得いただけない場合は、次の「JAバンク相談所」までお申し出いただくこととしています。

「JAバンク相談所」は、一般社団法人JAバンク相談所が設置・運営しており、公平・中立な立場で皆様のお申し出を伺い、当会に対し

て迅速な解決を求める体制としています。

JAバンク相談所	
電話番号	03-6837-1359
受付時間	午前9時～午後5時 (金融機関の休業日を除く)

② 紛争解決措置の内容

- ・ 解決が見つからない場合は、愛知県弁護士会の運営する次の紛争解決センターをご利用いただくこととしています。

上記①の当会窓口または「JAバンク相談所」にお申し出いただくか、紛争解決センターに直接お申し出いただくことも可能としています。

愛知県弁護士会紛争解決センター	
電話番号	052-203-1777
受付時間	午前10時～午後4時 (土・日・祝日・年末年始を除く)

- ・ 愛知県弁護士会以外の他の機関に紛争解決をお申し出いただくことも可能としています。

マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応

当会では、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用(以下「マネー・ローンダリング等」といいます。)の防止および反社会的勢力等の排除に向けて取り組むため、これらに関する基本姿勢を示す「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」を制定するとともに、マネー・ローンダリング等および

反社会的勢力等への対応に関する基本事項を定める「マネー・ローンダリング等への対応規程」、「反社会的勢力等への対応規程」、具体的な対応方法を定める「反社会的勢力等への対応手続規程」を制定し、もってマネー・ローンダリング等の防止、不当要求等による被害の防止および当会の信頼性・経営の健全性の維持に努めています。

マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針

当会は、事業の遂行に当たり、マネー・ローンダリング等の防止に取り組みます。

併せて、政府の犯罪対策閣僚会議が決定し、公表した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(以下「政府指針」といいます。)等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨みます。

また、お客様に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

① 運営等

当会は、マネー・ローンダリング等の防止および反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当会の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、マネー・ローンダリング等の防止および反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。

② マネー・ローンダリング等の防止

当会は、実効的なマネー・ローンダリング等の防止を実施するため、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

③ 反社会的勢力との決別

当会は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

④ 組織的な対応

当会は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

⑤ 外部専門機関との連携

当会は、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力に対応します。

リスク管理態勢

金融・経済のグローバル化、情報技術の革新、新たな金融手法の登場などにより、金融機関が抱えるリスクは、一層、多様化・複雑化してきています。こうした状況のなか、金融機関が経営の健全性と信頼性を確保するためには、これまで以上にリスク管理態勢の強化を図っていくことが重要となっています。

当会においては、リスク管理を経営上の最重要課題の一つと位置付け、リスク管理の基本となるリス

ク管理方針およびリスク管理にかかわる各種規程を制定し、これらに基づき、経済資本管理体制を構築するとともに、個別のリスク管理に取り組むなど、リスク管理態勢の強化に努めています。

リスク管理態勢の強化においては、当会の経営戦略、保有するリスクの状況などを踏まえ、今後とも、管理体制の見直しや管理内容の高度化を図るなど、継続的な取組みを実践してまいります。

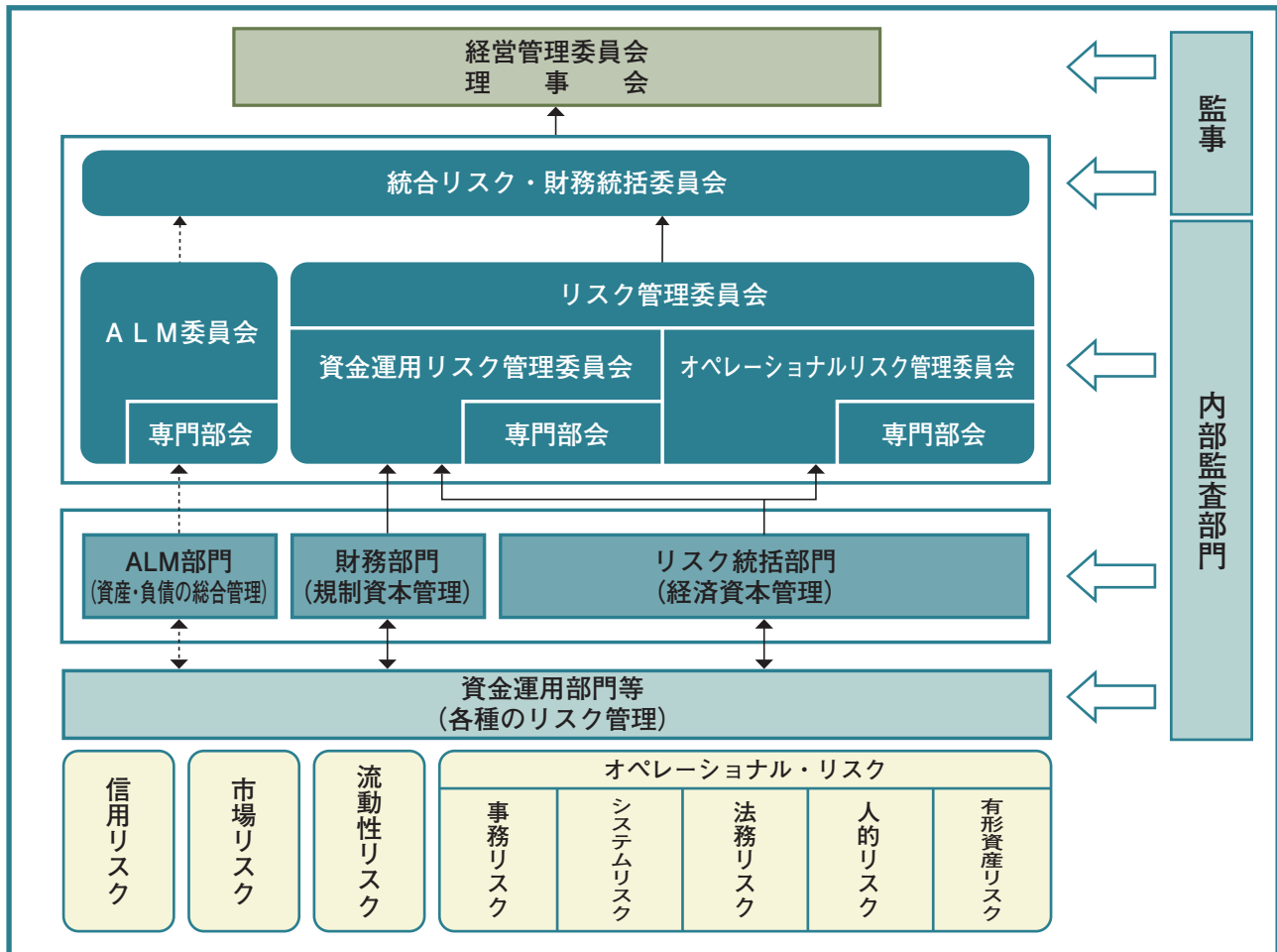
管理対象とするリスクの種類

管理対象とするリスクの種類およびその内容は、次のとおりです。

種 類	内 容	
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、当会の資産（オフバランスを含む。）の価値が減少または消失し、損失を被るリスク	
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスクおよび資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスク	
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> 運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク） 市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク） 	
オペレーショナル・リスク	事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスク
	システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスクおよびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク
	法務リスク	利用者に対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害（監督上の措置ならびに和解等により生じる罰金、違約金および損害賠償金等を含む。）などにより、損失を被るリスク
	人的リスク	労働安全衛生上の問題（健康被害・過労死）・人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシャルハラスメント等）から生じる損失・損害などにより、損失を被るリスク
	有形資産リスク	災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害などにより、損失を被るリスク

リスク管理体制

当会のリスク管理体制は、次のとおりです。



当会においては、収益や各種リスクの状況等を経営全体として総合的に把握し、財務等にかかわる意思決定等を迅速に業務執行に結びつけるための機関として、理事長・常務理事を主たる構成者とする「統合リスク・財務統括委員会」を設置しているほか、「リスク管理委員会（資金運用リスク管理委員会）」、「リスク管理委員会（オペレーショナルリス

ク管理委員会）」および「ALM委員会」を設置し、実務的な検討を深めることができる体制を整備しています。

委員会では、次表に掲げた任務に基づき専門的に検討を行い、委員会で必要と認められた事項については、理事会や経営管理委員会に報告します。

区分		委員会の主な任務
統合リスク・財務統括委員会		財務戦略・方針にかかわる事項、重要なリスク情報等にかかわる事項などについて検討する。
リスク管理委員会	資金運用リスク管理委員会	信用リスク、市場リスク、流動性リスクの管理にかかわる事項、経済資本管理にかかわる事項などについて検討する。
	オペレーショナルリスク管理委員会	オペレーショナル・リスクの管理にかかわる事項、危機管理にかかわる事項などについて検討する。
ALM委員会		資産・負債の総合管理にかかわる事項、運用方針の策定にかかわる事項などについて検討する。

経済資本管理体制

経済資本管理は、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクを管理対象として、リスク統括部が当会の自己資本額をもとに経済資本総額を把握し、財務企画部から申請されたリスクの種類別と運用部署別の経済資本額について、リスクシミュレーション等を実施、その妥当性の検証を行い、リ

スク管理委員会、統合リスク・財務統括委員会および理事会の協議を経て、運用部署への経済資本配賦額を設定しています。

また、リスク統括部は運用部署に配賦された経済資本の使用状況をモニタリングしています。

各種リスクの管理体制および監査体制

各種リスクの管理体制および監査体制の概要は、次のとおりです。

① 信用リスク管理体制

食農法人営業部および業務部が与信にかかわる第一次審査を実施したうえで、食農法人営業部および業務部から独立して設置したリスク統括部（審査担当）が与信にかかわる第二次審査を実施する二審制を確立し、これにより、審査にかかわる相互けん制機能を確保しています。さらに融資判断をより客観的に行うため、信用格付を設定す

るなど厳格な審査を行うとともに、貸出資産の健全化にも努めています。

また、融資等の与信限度額を設定し、これに基づきリスク統括部（リスク管理担当）が運用状況を定期的にモニタリングし、資金運用リスク管理委員会に報告しています。

② 市場リスク管理体制

市場取引における相互けん制機能を確保するため、リスク統括部をミドル・オフィスとし、また資金証券部については、市場部門（フロント・オフィス）および事務管理部門（バック・オフィス）を分離しています。

また、有価証券等運用商品の利用限度枠を設定し、これに基づきリスク統括部（リスク管理担当）が運用状況を定期的にモニタリングし、資金運用リスク管理委員会に報告しています。

③ 流動性リスク管理体制

資金証券部が食農法人営業部および業務部等からの報告に基づき、資金繰り表等を作成し、これに基づき資金繰りリスクの管理を行っています。

また、貯金支払資金および資金調達手段の確保については、資金繰りの逼迫度（平常時、懸念時

および危機時）に応じて対策を設定しています。

さらに、日々の主要な資金の調達と運用について、リスク統括部（リスク管理担当）がモニタリングしています。

④ オペレーショナル・リスク管理体制

業務遂行に伴い発生するリスクの顕在化を未然に防止するため、自己検査の実施等のリスク特性に応じた予防的措置を講じることにより、オペレーショナル・リスクの顕在化の未然防止に取り

組んでいます。これらオペレーショナル・リスクにかかわる事項については、オペレーショナルリスク管理委員会で検討し、事故等の防止に万全を期しています。

⑤ 監査体制

当会では、農協法で設置を義務付けられた監事のほかに、各部門の業務執行状況に対する内部監査機能を有する監査部を設置し、業務執行にかかわるけん制機能を確保しています。

法定監査人である監事は、農協法に基づき定期的・随時に会計監査および業務監査を実施し、当会の業務運営の適正性を確保しています。監査部においても、監事の行う監査とは別に、事務の厳

正化、不正・事故の未然防止等、当会の経営の健全性確保の観点から、リスク管理の状況や規程等の遵守状況など業務全般について内部監査を実施しています。

また、内部監査の結果については、経営の重要課題として認識するため、理事会および経営管理委員会に報告し、監事の行う監査とともに、適正な業務運営の確保に取り組んでいます。

災害等発生時の業務継続に向けた取り組み

災害等発生時の業務継続に向けた取り組みは、次のとおりです。

① 南海トラフ地震等の発生に備えた災害対策

愛知県においては、その全域が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、震度6弱以上の地震や津波による被害が想定されることから、その地域内にある金融機関については、防災体制の充実・強化が求められています。

当会は、公共的な使命を担う金融機関とし

て、こうした大規模な地震などの自然災害の発生およびこれに伴う二次災害等の発生に備え、万全な対応が図れるよう災害発生時における組織・情報連絡体制、役職員の行動基準等を整備するとともに全役職員への周知徹底や実効性確保に向けた災害対策訓練の実施、非常時通信施設の整備、必要物資の確保などの事前準備に取り組んでいます。

災害時における当会の基本方針

- ① 来店客および役職員の生命の安全を確保すること
- ② 事前対応に万全を期し、災害による被害を最小限にとどめること
- ③ 被災後、迅速・的確な初期対応を取るとともに、二次災害の防止に努めること
- ④ 一刻も早い復旧を目指すこと



大規模災害を想定した防災訓練の様子

② オンラインシステムにかかわる障害復旧訓練

当会は、万一のオンラインシステム障害の発生に備え、J A と当会合同の障害復旧訓練を毎年度実施しており、平成30年度は9月に実施しました。

この訓練は、重大な障害発生時の体制に万全を期するため、①当会内に設置する障害対策本部・支部の組織体制、②J A ・当会間および当会の部署間にかかわる情報連絡体制、③オンライン停止中の窓口・A T M対応、ならびに④J A S T E Mシステムおよび県センターシステムの障害復旧対応などの確認を目的に実施しています。



障害復旧訓練中の障害対策本部

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

J Aグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当会では、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、利用者の皆さまの安定的

な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

① お客さまへの最適な商品提供

お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等を踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定いたします。

② お客さま本位のご提案と情報提供

- ① お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客さまにふさわしい商品をご提案いたします。
- ② お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供いたします。
- ③ お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

③ 利益相反の適切な管理

お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理いたします。

④ お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築いたします。

貸出運営についての考え方

当会がお預かりしている資金の大半は、県下JAにお預けいただいた地域の皆様の大切な資金です。当会は、その大切な資金を安全にお預かりするとともに、地域の皆様にも有効にご活用いただくことにより、「農業の発展と豊かでゆとりある地域社会」を実現することを最大の使命としています。

そのため、当会は、県下JAを通じて皆様からお預かりした資金を県内農業の振興や農業後継者の育成・確保等にお役立ていただく観点から、農業専門金融機関として農業関連融資に積極的に取り組んでいます。さらに、地域社会の振興にお役立ていただく観点から、県下JAとともに、地元企業、団体等へのご融資にも積極的に取り組むことに加え、県内すべての皆様に幅広くご活用いただくため、各種

ローン商品を取り揃え、お気軽にご利用いただけるよう努めています。

また、「中小企業金融円滑化法」は平成25年3月末をもって終了しましたが、引き続き同法のもとでの取組みと同様に金融の円滑化に取り組んでいます。

なお、当会は、ご融資を行うに当たっての基本原則、事業性評価に基づく融資への取組姿勢等を明確にした融資の規範となる「クレジット・ポリシー」を定め、適正な業務遂行に努めています。

個々のご融資に際しましては、特定の業種等に偏ることのないようリスク分散に努めるとともに、お客様の経営状況等を踏まえ、事業の内容や成長可能性等を把握・検討し融資を行うなど、貸出資産の健全性の確保に努めています。

クレジット・ポリシー

当会は、金融システムの一翼を担う者としての公共性と地域経済・社会の発展に貢献すべき社会的責任とを認識し、融資にかかわる規範としてクレジット・ポリシーを定めています。融資を行うに当たっては、当会の使命・役割を踏まえつつ、次の基本原則によることとします。

- ① 社会通念、公序良俗などの社会的規範はもとより、農協法をはじめとする各種の法令、金融業界やJA系統組織内のルール、当会の規程類を厳守し、誠実かつ公正な融資を行います。
- ② 当会の公共性および社会的責任を認識した健全な融資を行います。
- ③ 取引先の信用力、事業の内容や成長可能性、資金使途の妥当性、返済能力および融資の集中度合い等を把握・検討し融資を行います。
- ④ 適正で安定的な収益が確保できる融資を行います。
- ⑤ 取引先と当会との相互の成長・発展に寄与する効果的な融資を行います。
- ⑥ 資金が固定化することのないように流動性に配慮した融資を行います。

金融円滑化への取組み

当会は、中小企業金融円滑化法の期限到来後におきましても、農業専門金融機関・地域金融機関として、「健全な事業を営む農業者を始めとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していく

こと」を、「当会の最も重要な役割の一つ」として位置付け、当会の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでいます。

金融円滑化管理方針

当会の金融円滑化にかかわる基本方針は、次のとおりです。

- ① 当会は、お客様からの新規貸出や貸出条件の変更等の申込みがあった場合には、お客様の特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り柔軟に対応するよう努めます。
- ② 当会は、事業を営むお客様からの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客様の経営改善に向けた取組みを支援できるよう努めます。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めます。
- ③ 当会は、お客様から新規貸出や貸出条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、説明および情報提供を適切かつ十分に行うよう努めます。
また、申込みを謝絶する場合には、その理由をできる限り具体的かつ丁寧に説明することに努めます。
- ④ 当会は、お客様からの新規貸出や貸出条件の変更等の相談・申込みに対する問合せ、相談および苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客様の理解と信頼が得られるよう努めます。
その際、金融仲介機能の発揮のために必要であると判断した事項については適切な対応に努めます。
- ⑤ 当会は、農業者を始めとする中小企業者からの新規貸出や貸出条件の変更等の申込みがあった場合および住宅資金の借入者からの貸出条件の変更等の申込みについては、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、愛知県農業信用基金協会等との緊密な連携を図るよう努めます。この場合、これらの関係機関から照会を受けたときは、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を得たうえで情報を交換するなど連携に努めます。
- ⑥ 当会は、お客様からの貸出条件の変更等の申込みに対して、円滑な措置を取ることができるよう必要な体制を整備しています。
具体的には、理事会において当会全体の金融円滑化管理にかかわる方針、規程等の制定と対応措置の実施状況の管理等に努めます。
また、貸出業務の取引実施部署を統括する常務理事を「金融円滑化管理責任者」として配置し、役職員に対する方針、規程等の周知徹底に努めます。
さらに、貸出業務の取引実施部署に金融円滑化管理を担当する「金融円滑化管理担当者」を配置し、当該部署における金融円滑化管理にかかわる方針、規程等の周知徹底に努めます。
- ⑦ 当会は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

金融円滑化に対する体制

当会の金融円滑化にかかわる体制は、次のとおりです。

- ① 貸出業務の取引実施部署を統括する常務理事を「金融円滑化管理責任者」、食農法人営業部を「金融円滑化管理責任部署」として、当会全体の金融円滑化にかかわる対応状況を把握することとしております。
- ② 貸出業務の取引実施部署を「金融円滑化管理担当部署」とし、同部署に「金融円滑化管理担当者」を配置し、金融円滑化にかかわる対応状況を把握し、「金融円滑化管理責任部署」へ報告することとしております。
- ③ 「金融円滑化管理責任部署」にて、当会の金融円滑化にかかわる対応を一元的に管理し、金融円滑化にかかわる取組状況等を定期的に理事会へ報告することとしております。

経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当会は、経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、本ガイドラインを尊重し、遵守いたします。

また、当会は、お客様と保証契約を締結する場合や保証人のお客様が本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

お客様のご相談窓口

当会では、金融円滑化にかかわる「ご相談窓口」を次のとおり設置しています。

店舗名	所在地	相談窓口	電話番号	備考
食農法人営業部	名古屋市中区錦3-3-8	営業グループ	052-951-6746	農業者向け相談
食農法人営業部	名古屋市中区錦3-3-8	地域融資グループ	052-951-6702	中小企業者向け相談
本店業務部	名古屋市中区錦3-3-8	営業店グループ	052-951-3623	住宅ローン相談

金融円滑化にかかわる苦情については本店業務部にて承っております。なお、金融円滑化にかかわる対応状況につきましては、当会のホームページにおきまして適時公表しております。

業 績

平成30年度の業績

平成30年度の我が国経済は、米国、欧州等の海外経済の回復による輸出の増加等を背景とした企業収益の増加に伴い、企業による省力化投資をはじめとする積極的な設備投資や雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費が底堅く堅調する等、緩やかな景気回復が継続しました。

このような情勢下におきまして、当会では、取引

メイン化等の施策を通じた県下JAからの貯金の受け入れに取り組みました。また、貸出金については、収益性を重視した取組みに努め、また、余裕金につきましては、効率的かつ安定的な運用に取り組みました。このような取組みとともに経費節減に徹底して取り組んだ結果、当期剰余金は131億133万円となりました。

■ 貯 金

県下JAをはじめとする会員を中心に期中3,301億円増加し、期末残高は7兆8,146億円となりました。

■ 融 資

会員以外の貸出先への貸出を中心に期中479億円減少し、期末残高は5,447億円となりました。

また、受託貸付金については、住宅金融支援機構等の取扱いが減少したこと等により、期中35億円減少し、期末残高は500億円となりました。

■ 内国為替

送金、振込および代金取立は、仕向の取扱件数が341,991件、取扱金額が1兆4,217億円、被仕向の取扱件数が101,763件、取扱金額が1兆328億円となりました。

■ 余裕金運用

預け金は期中2,225億円増加し、期末残高は4兆3,554億円となりました。

また、有価証券は期中411億円増加し、期末残高は3兆1,788億円となりました。

■ 損 益

経済・金融情勢の変化に合わせて資金を効率的に運用したことに加え、諸経費の節減・合理化にも努めた結果、当期剰余金として131億円を計上することができました。

主要な経営指標の推移

(単位：百万円、口、%)

項 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
経 常 収 益	71,912	75,513	76,371	75,352	79,304
経 常 利 益	18,382	19,567	17,607	14,999	17,055
当 期 剰 余 金	15,038	15,557	14,131	11,978	13,113
出 資 金 (出 資 口 数)	165,402 (16,540,249)	176,402 (17,640,249)	187,402 (18,740,240)	198,402 (19,840,240)	209,402 (20,940,238)
純 資 産 残 高	405,182	443,068	436,129	453,524	486,186
総 資 産 残 高	6,874,732	7,331,979	7,793,363	8,221,765	8,601,528
貯 金 残 高	6,259,667	6,670,011	7,115,279	7,484,501	7,814,638
貸 出 金 残 高	567,963	567,068	576,838	592,752	544,777
預 け 金 残 高	3,237,703	3,583,587	4,027,608	4,132,950	4,355,498
有 価 証 券 残 高	2,698,523	2,813,345	2,849,345	3,137,680	3,178,826
剰 余 金 配 当 金 額	7,744	8,096	7,638	6,899	6,661
・ 出 資 配 当 の 額	2,908	3,018	3,128	3,238	3,348
・ 事 業 分 量 配 当 の 額	4,835	5,077	4,509	3,660	3,313
自 己 資 本 比 率	22.41	22.19	19.90	19.84	17.78

注1 貯金残高には、譲渡性貯金を含んでいます。

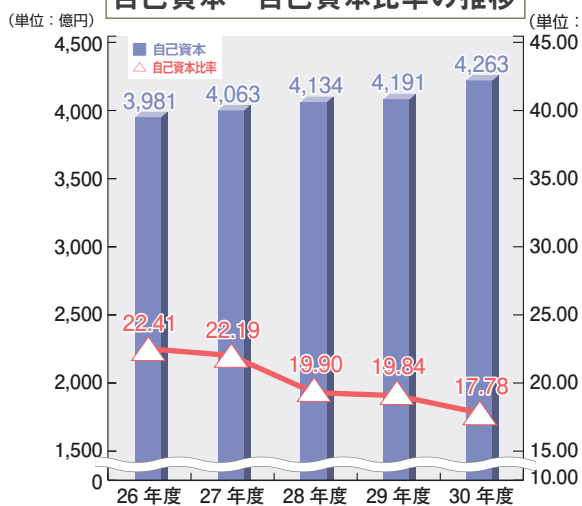
注2 自己資本比率は、農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。

注3 出資金には、後配出資金を含んでいます。

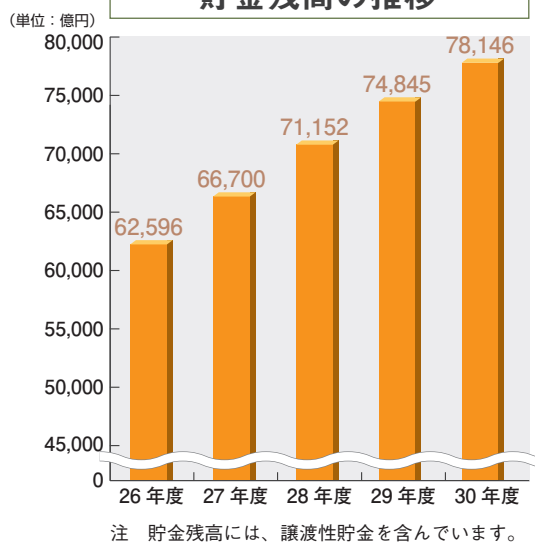
利益の推移



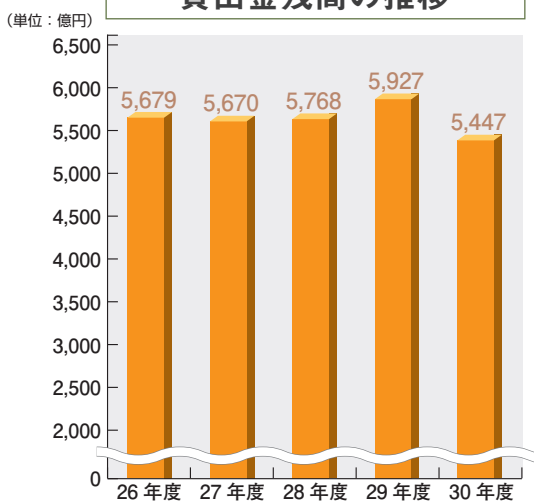
自己資本・自己資本比率の推移



貯金残高の推移



貸出金残高の推移



有価証券残高の推移



トピックス

「JAバンクあいちドームドッジ 2018 in ナゴヤ」への特別協賛

平成30年11月18日（日）、スポーツを通じて未来を担う子供たちを応援することを目的に、「JAバンクあいちドームドッジ2018 in ナゴヤ」に特別協賛しました。

本大会は、ナゴヤドームで開催される全国最大級のドッジボール大会であり、当日は1万人を超える方が来場されました。幼児の部から一般の部まで、全国390チームが出場し、ブロック戦ともに白熱した試合に会場は大いに盛り上がりました。地域の方々とのふれあいを図るため、愛知県下JAと信連からも14チームが参加しました。

入賞チームには、「JAバンクあいち賞」として、愛知県産の農産物（新米「あいちのかおり」、いちご、みかん）を進呈したほか、来場者や会場内に併設した「無料スポーツ体験コーナー」のアトラクション参加者、ちょリスとの記念撮影コーナーの参加者には、JAバンクオリジナルちょリスグッズを進呈しました。

また、地域農業のPRに向け、会場内の大型ビジョンでは、美しいあいちの農業風景や、農業に真摯に向き合う農業者の姿を描いた動画を放映しました。



白熱した試合の様子



賞品贈呈



会場の様子

全日本大学駅伝への特別協賛

J Aバンクでは、平成30年11月4日（日）、箱根駅伝、出雲駅伝と合わせて「学生三大駅伝」の一つである全日本大学駅伝（秩父宮賜杯第50回全日本大学駅伝対校選手権大会）に特別協賛しました。

本大会は、愛知県の熱田神宮から三重県の伊勢神宮までの8区間、106.8kmの道のりを駆け抜ける大学駅伝の日本一決定戦であり、今回の特別協賛は平成21年度から引き続き10回目となります。

「J Aバンクあいち」では、大会前日に御神楽奉納や記念植樹、駅伝米（愛知県産「あいちのかおり」）の配布を実施し、大会当日には早朝からスタート地点および第1中継地点に参集して、「J Aバンク」の横断幕を手に熱い声援を送り、本大会を大いに盛り上げました。

また、大会当日の様子は、テレビ朝日系列24局ネットで全国生中継され、番組内で「J Aバンク」

のCMを放映したほか、「J Aバンク」と記載した選手ゼッケンや沿道ののぼり、ゴールテープ等を用意して「J Aバンク」のPRも行いました。



スタート地点



第1中継地点

特殊詐欺被害防止キャンペーンの実施

J Aバンクあいちでは、愛知県警察および東海財務局との3者合同で、高齢者を中心に被害が多発している振り込め詐欺等の特殊詐欺被害の未然防止に向け、年金支給日である令和元年6月14日（金）に、特殊詐欺被害防止キャンペーンを実施しました。

このキャンペーンでは、名古屋駅東側桜通口付近において、主催した3団体の職員のほか、1日警察官やマスコットキャラクターであるJ Aバンクの「ちょリス」および愛知県警察の「コノハ警部」も参加し、通行客に対してチラシ等を配布しながら、広く注意喚起を行いました。



名古屋駅東側桜通口付近において注意喚起を行う1日警察官（当会職員）



丹羽常務理事によるあいさつ

「JAバンク新規ご利用特典」の実施

JAバンクでは、平成31年4月から令和2年3月の期間を対象に、「JAバンク新規ご利用特典」を実施しています。

このキャンペーンは、初めてJAで口座を開かれたお客様を対象に、口座開設月から一定期間内にご契約いただいたJAネットバンク、JAカード、年金振込、給与振込等の取引に応じ、抽選で最大4,000円分のクオカードを進呈します。



「JAバンク新規ご利用特典」ポスター

愛知県下JA信用事業トップセミナーを開催

平成31年1月31日（木）、名古屋マリオットアソシアホテルにおいて「愛知県下JA信用事業トップセミナー」を開催しました。

このセミナーは、県下JA信用事業を取り巻く厳しい情勢を踏まえ、将来にわたるJA経営の持続性の確保に向けた事業基盤の更なる強化を図るため、「人口減少期における事業運営の質的強化」をコン

セプトとして開催したものです。

当日は、県下JAの組合長をはじめ49名が参加し、当会の平成31年度事業計画の概要の説明、前・いすみ鉄道株式会社 代表取締役社長 鳥塚亮氏による講演会（テーマ：危機を乗り越える夢と戦略）を行いました。



石川経営管理委員会会長によるあいさつ



鳥塚氏による講演

愛知県下 J A 信用事業渉外担当者研修会を開催

平成31年2月14日（木）、熱田神宮会館において、「第19回愛知県下 J A 信用事業渉外担当者研修会」を開催しました。

この研修会は、県下 J A の信用事業渉外担当者の渉外活動に対する意識・意欲を高めることを目的に開催しているもので、136名（優績渉外担当者68

名、新任渉外担当者68名）の渉外担当者が参加しました。

また、研修会では、参加者の代表による2人の体験発表、有限会社 P.M.Three 取締役副社長 高橋英明氏による講演会（テーマ：提案力を高める）およびグループディスカッションを行いました。



高橋氏による講演



グループディスカッションの様子

愛知県下 J A 信用事業窓口担当者研修会を開催

平成31年3月6日（水）、名古屋市中村区のザグランクレールにおいて、「愛知県下 J A 信用事業窓口担当者研修会」を開催しました。

この研修会は、県下 J A の信用事業窓口担当者における「提案型」窓口セールスの積極的な展開のため、窓口セールス技能の向上に加え、窓口セールスに対する意欲向上を目的に開催しているもので、県下20 J A から107名の窓口担当者が参加しました。

また、研修会では、当会職員による講義、参加者代表による体験発表、元宝塚歌劇団の娘役として数々の舞台に出演した実績を持ち、現在はマナー講師や企業でのCS研修等で活躍するビューティーライフサロン「ミニヨン」主宰 南城ひかり氏による講演会（テーマ：お客様にも同僚にも愛されるコミュニケーション術）およびグループディスカッションを行いました。



参加者代表による体験発表



南城氏による講演

地域貢献活動

当会は「JAバンクあいち」の一員として、資金供給などの金融機能の提供により、農業の振興や地域社会の発展に貢献するとともに、環境保全や児童福祉などに対する貢献活動を通じて豊かでゆとりある地域社会の実現に向けた取組みを行っています。

環境保全活動

森林保全活動の実施

農業に不可欠な綺麗な水を育む森林を守るため、平成30年5月19日（土）および平成30年10月20日（土）に、愛知県瀬戸市白岩町の瀬戸県有林（ヒノキ人工林2.3ha）において、「特定非営利活動法人穂の国森づくりの会」の協力のもと、除伐、枝打ち、林内の清掃、役職員への森林整備活動に関する講習等の森林保全活動を役職員91名で実施しました。

この活動は、平成14年度から取り組んでおり、これまでに38回実施し、延べ957名の役職員が参加しています。

なお、平成26年度からの3年間は、愛知県との間で締結した「企業の森づくり」事業参加に関する協定に基づく活動として実施しており、平成29年度からは、更に3年間期間を延長し、引き続き当該活動に取り組むこととしております。



森林保全活動（除伐）の様子



参加者全員による活動後の記念撮影

社会福祉活動

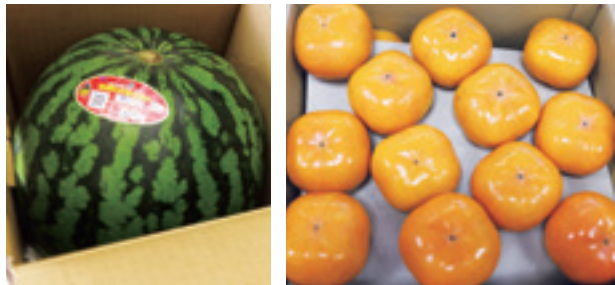
児童養護施設へ愛知県産の新米および果物の寄贈

日本の将来を担う児童の健やかな成長の支援と児童に食の大切さを理解してもらうとともに、県内農業の発展に寄与することを目的に、中部善意銀行を通じて県下の全児童養護施設に対し、平成30年11月6日（火）に愛知県産の新米10トン（全児童の約1か月分の消費量相当）、平成30年6月15日（金）に東三河産のスイカ402個、平成30年10月26日（金）に豊橋産の次郎柿5,076個を寄贈しました。

新米の寄贈は、平成23年度から取り組んでおり、これまでに66トンを寄贈しています。また、果物の寄贈は、平成28年度から取り組んでおり、これまでに巨峰、イチゴ、メロン、ポンカン、スイカおよび次郎柿を寄贈しています。



太田代表理事理事長（左）より小山中部善意銀行副理事長（左から二人目）へ目録と新米を贈呈



寄贈したスイカと次郎柿

交通遺児へのおこめギフト券および図書カードの寄贈

交通遺児の健やかな成長および進学のを叶え、教育費の負担を少しでも軽減し、学業に専念していただけるよう、平成30年11月27日（火）に、中部善意銀行を通じて県下の交通遺児（3名）へおこめギフト券と図書カード総額28,200円分（交通遺児一人当

たりおこめギフト券4,400円分（お米10キログラム相当）と図書カード5,000円分）を寄贈しました。

この活動は、平成26年度から取り組んでおり、これまでに210名へ1,974,000円を寄贈しています。

農業高等学校への農機具の寄贈

愛知県下の農業者の高齢化・減少の進展に伴う担い手不足に貢献できる担い手の育成を支援するとともに、県内農業の発展に寄与することを目的として、平成30年12月14日（金）に、愛知県公立高等学校長会・農業部会が選定した安城農林高等学校および半田農業高等学校へ、農機具を寄贈しました。

この活動は、平成30年度から新たに開始しました。



石川経営管理委員会会長（前列右から3人目）より安城農林高等学校平松校長（前列右から2人目）および半田農業高等学校鶴飼校長（前列右端）へ目録を贈呈

老人福祉施設などへ車椅子等の寄贈

協同組合組織の地域金融機関として、「高齢者が誰にも気がねなく、安心して暮らせる豊かな地域を築き上げていく」ことに役立てていただくため、県下の老人福祉施設に車椅子等の福祉機器を寄贈しました。

① 愛知県社会福祉協議会が選定した老人福祉施設4施設に、フルリクライニング車椅子16台を寄贈しました。

この活動は、平成14年度から取り組んでおり、これまでに280台を寄贈しています。

② 高齢者福祉事業に携わるJAに、希望する福祉機器（歩行車等）等63万円相当を寄贈しました。

この活動は、平成14年度から取り組んでおり、これまでに1,996万円相当を寄贈しています。



石川経営管理委員会会長（右から2人目）より安藤県社会福祉協議会専務理事（中央）へ目録を贈呈

団体献血の実施

地域社会の一員として地域医療に貢献するため、平成30年8月23日（木）にJA あいちビル、平成30年8月28日（火）に事務センターにおいて、愛知県赤十字血液センターの協力のもと、団体献血を実施し、112名の役職員が参加しました。

この活動は、平成18年度から取り組んでおり、これまでに15回、延べ1,331名の役職員が参加しています。



団体献血当日の様子

使用済切手の寄贈

使用済切手を、県下の社会福祉の向上に役立てていただくため、「使用済切手保管箱」を全部署に設置し、平成31年3月25日（月）、収集した使用済切手を中部善意銀行へ寄贈しました。

この活動は、平成18年度から取り組んでおり、これまでに19kgを寄贈しています。



「使用済切手保管箱」と収集した使用済切手

地域からの資金調達・地域への資金供給等の状況

地域からの資金調達の状況

県下 J A や関係諸団体をはじめ、地域の皆様から各種貯金をお預かりしており、当会の平成31年3月末の貯金残高は、7兆8,131億円となりました。

地域への資金供給の状況

県下 J A や関係諸団体へのご融資をはじめ、地域の暮らしや農業者・事業主の皆様に対する円滑な資金供給に努め、平成31年3月末の貸出金残高は、5,447億円となりました。

○ 県内の農業を営む皆様を金融面から支援させていただくため、県下 J A での対応が難しい農業法人等の農業の担い手向けの「担い手支援資金（あいちアグリビジネスローン）」等の各種金融商品を取り扱っています。

○ 県下 J A から農業資金をお借入れになっている農業者を対象に「J Aバンクあいち特別利子助成事業」および「J Aバンクあいち農業資金保証料助成事業」を実施しています。

○ 台風等の自然災害や家畜伝染病により農業経営に甚大な被害を受けた農業者に対する金融面での復旧支援として「J Aバンクあいち農業被害支援利子補給事業」を実施しています。

地方公共団体への資金協力等

愛知県債の引受金融機関として資金協力を行うとともに、愛知県・名古屋市の収納代理金融機関として税金等の公金事務を行っています。

事業

業務のご案内

貯金業務

当座貯金や総合口座、各種定期貯金などご利用の目的や期間、金額等に応じてお選びいただける各種貯金等をお預かりしています。

また、全国のJAでの貯金の引出し・預入れをはじめ、銀行や信用金庫、ゆうちょ銀行、コンビニエンスストアなどでも現金の引出し（ゆうちょ銀行、セブン銀行、イーネット、ローソン銀行のATMでは引出し・預入れ）ができるキャッシュサービスのお取扱いをしています。

融資業務

県下JAや関係団体をはじめ、農業者や事業者の皆様の事業や地域住民の皆様の暮らしに必要な資金をご融資しています。

また、日本政策金融公庫などの代理店として、農業や生活等に必要な資金をご融資しています。

為替業務

全国のJA、信連、農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などとオンラインシステムで提携し、迅速かつ確実に為替のお取扱いをしています。

自動受取・自動支払サービス

給与・年金・株式配当金などの自動受取サービスや、電気・電話・ガスなどの公共料金、新聞代金等の自動支払サービスのほか、JAカードのクレジットカードの会員・加盟店のお申込みの取次ぎをしています。

また、事業主の皆様のために、給与振込サービス、地方税納付サービス、口座振込サービス、自動集金サービスなどのお取扱いをしています。

国債・投資信託の窓口販売業務

皆様の多様な資金運用ニーズにお応えするため、当会の窓口では国債や投資信託のお取扱いをしています。

余裕金運用業務

ALMや統合的なリスク管理により安全性、収益性、流動性を考慮しながら安定的な収益確保のため系統への預け金のほか公社債などの有価証券運用をしています。

JAの指導・支援業務

県下JAの信用事業の県域機能を担う組織として、JA信用事業に対する取引推進・経営管理業務等の指導・支援、さらに質の高い金融商品・サービスを提供するための人材育成にかかわる研修や事務指導を行っています。

また、金融商品・サービスの企画をはじめテレビやラジオ等のマスメディアを媒体とするPRも積極的に実施しています。

集中処理・システム運行管理業務

県下JAの営業店後方事務の集中処理を担い、県下JAの事務の合理化・効率化に取り組んでいます。

また、県下JAの貯金、融資、為替などのオンラインシステムの運行・管理や窓口装置、県下ネットワークの維持・管理を行っています。

主な取扱商品・サービス

主な貯金

種類	内容	期間	お預入れ金額	
総合口座	給与・年金等の自動受取りや公共料金などの自動支払いに便利な普通貯金と、まとまった資金の運用に有利な定期貯金（自動継続扱い）とが1冊の通帳で利用でき、いざというときに便利な自動融資がセットされた口座です。 自動融資は普通貯金の残高が不足した場合に、定期貯金を担保にその残高の90%以内で自動的に最高200万円までご利用いただけます。	出し入れ自由	1円以上	
貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れができる貯金です。お預入れ残高に応じて金利が段階的に高くなります。			
当座貯金	手形・小切手のお支払いのための貯金です。事業用の口座としてご利用いただくと便利です。			
納税準備貯金	納税期に合わせて納税資金を準備するための貯金です。	預入れ自由、払出しは納税のみ		
通知貯金	まとまったお金の短期運用に好適な貯金です。お引出しの場合には、2日以上前にお知らせください。	7日以上	5万円以上	
定期貯金	スーパー定期	お預入れ期間を1か月から10年までラインアップしたベーシックな定期貯金です。お預入れ期間が3年以上の定型方式で複利型のものはお利息を半年複利で計算します。	1か月～10年、期日指定方式もあります。	1円以上
	満期フリー定期	据置期間（6か月）を経過すればいつでも解約でき、お利息もお預入れ期間に応じて計算しますので大変お得です。	最長預入期限は5年	1円以上 1,000万円未満
	大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に最適な商品です。	1か月～10年、期日指定方式もあります。	1,000万円以上
	期日指定定期貯金	お利息が1年複利で計算される定期貯金です。1年間の据置期間後はいつでもお引出しができます。	3年以内	1円以上 300万円未満
	変動金利定期貯金	市場金利に応じて6か月ごとに金利が変更となる貯金で、複利型のものはお利息を半年複利で計算します。	1・2・3年	1円以上
	積立式定期貯金	エンドレス型	期間を定めずにマイペースで積立て、将来に備えてまとまった資金を貯えていただくのにピッタリの定期貯金です。	自由
満期型		あらかじめ使いみち、使う日が決まっている場合に、使う日（目標日）に合わせて、必要な資金を貯えていただくのに便利な定期貯金です。	6か月以上10年以内	1円以上 1円単位
年金型		積み立てた資金を定期的（年2回、年4回、年6回および年12回）にお受取りができる年金タイプの定期貯金です。	積立期間1年以上	
財形貯蓄	一般財形貯金	勤労者の財産づくりのための貯金で、お預入れは給与等から天引きですので、無理なく確実に財産形成ができます。	3年以上	
	財形年金貯金	2か月または3か月ごとに積立金をお受取りになれる年金タイプの財形貯金です。財形住宅貯金と合わせて550万円まで非課税扱いです。	5年以上	1円以上 1円単位
	財形住宅貯金	住宅取得や増改築のための財形貯金です。財形年金貯金と合わせて550万円まで非課税扱いです。		
スーパー積金	定額式	ライフプランに合わせて毎月または隔月に一定額を掛込む積金です。	1・2・3・4・5年	1,000円以上 1円単位
	目標式	最初に目標額（満期お受取額）を定めて、毎月または隔月に一定額を掛込む積金です。		
	満期分散式	契約期間中に1年ごとに満期が到来し、掛込期間に応じて段階的に受け取ることができる積金です。	2・3・4・5年	
譲渡性貯金（NCD）	1,000万円以上の大口資金の運用に有利な商品です。市場金利を基準に金利を決めさせていただきます。	・定型方式は、1か月、3か月、6か月および1年～5年の8種類 ・期日指定方式は、2週間以上5年未満	1,000万円以上 1円単位	

個人向けご融資

種 類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証		
住宅資金	住宅ローン (一般型)	住宅の新築・購入(マンション、中古住宅、土地付住宅を含む)、住宅用の土地購入、住宅の増改築・改装、補修、他金融機関等からの住宅資金借入金の借換えに要する資金	8,000万円以内	35年以内	元利均等 毎月返済 元金均等 毎月返済 (いずれも ボーナス時の 増額返済可能)	住宅とその敷地を担保 愛知県農協信用保証センター の保証または連帯保証人	
	住宅ローン (借換応援型)	他金融機関等からの住宅資金借入金の借換えに要する資金	8,000万円以内	原則3年以上 35年以内			
	リフォーム ローン (一般型)	住宅の増改築・改装、補修、住宅に付帯する施設の取得、他金融機関等からのリフォーム資金借入金の借換えなどに要する資金	1,000万円以内	15年以内			
	長期固定金利 住宅ローン (フラット35)	住宅の新築・購入(マンション、中古住宅を含む)や住宅用の土地購入などに必要な資金	8,000万円以内	35年以内		住宅とその敷地を担保	
生活資金	教育ローン (注)	入学金、授業料、下宿代など就学に必要な資金、他金融機関等からの教育資金借入金の借換えに要する資金	1,000万円以内	15年以内	元利均等 毎月返済 元金均等 毎月返済 (いずれも ボーナス時の 増額返済可能)	愛知県農協信用保証センターの保証	
	マイカー ローン	自動車の購入や修理・車検、他金融機関等からの自動車資金借入金の借換えなどに要する資金	1,000万円以内	10年以内			
	介護ローン	介護に必要な資金	300万円以内	5年以内			
	フリーローン	暮らしに必要な資金	300万円以内	5年以内			
	ライフバック 50	暮らしに必要な資金	50万円以内	1年		随時返済	
	ワイドカード ローン50	暮らしに必要な資金	50万円以内	1年		毎月払いの 約定返済	愛知県農協信用保証センターの保証または連帯保証人
	ワイドカード ローン300		300万円以内				

注 教育ローンについては、上記の他に必要の都度借入れが可能なワイド教育ローン(当座貸越型)があります。

農業者向けご融資

種 類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
アグリマイティー 資金	農業経営に必要な設備資金・ 運転資金	ご相談に 応じて決定 しています。	① 設備資金は20年以内 ② 長期運転資金は10年以内 ③ 短期運転資金は1年以内	原則として 元金均等返 済	愛知県農業信用基金協 会の保証
担い手支援資金 (あいちアグリ ビジネスローン)			① 設備資金は、耐用年数お よび返済能力に基づき必要 と認められる期間 ② 長期運転資金は10年以内 ③ 短期運転資金は1年以内		愛知県農業信用基金協 会の保証または連帯保 証人

注 上記以外にも、農業近代化資金、日本政策金融公庫資金等の制度資金等も取扱っております。

一般企業等事業者向けご融資

種 類	お使いみち	ご融資額	ご返済期間	ご返済方法	担保・保証
一般事業資金	通常の運転資金・設備資金のほか、季節的・一時的に必要な資金	ご相談に応じて決定しています。			
事業者ワイド カードローン500	事業に必要な資金	500万円以内	1年	毎月払いの 約定返済	愛知県農協信用保証セ ンターの保証または連 帯保証人
事業者ワイド カードローン5000		5,000万円以内			事業用不動産、賃貸住 宅などを担保
事業者ローン	事業用設備、賃貸業務用設備の取得、増改築などに必要な資金	10万円以上 所要資金の範囲内	30年以内	元利均等 毎月返済	愛知県農協信用保証セ ンターの保証または連 帯保証人
賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設、増改築などに必要な資金	100万円以上 所要資金の範囲内	35年以内	元金均等 毎月返済	

各種サービス

種 類	内 容	
為 替	全国のJAはもちろんのこと、全国銀行データ通信システムを利用して、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などとも振込、代金取立、送金がスピーディーにでき、大変便利です。	
自動受取サービス	給与・賞与、年金、農産物販売代金、証券元利金、株式配当金などをJAの貯金口座をご指定いただくことによって自動的にお受取りになれます。受取日には確実に入金されますので安心です。	
自動支払サービス	公共料金、税金、JAカード利用代金などをJAの貯金口座をご指定いただくことによって自動的にお支払いになれます。お支払いの手間が省けて便利です。	
自動送金サービス	毎月決まった日に、決まった金額を、決まった振込先に自動的に振り込みます。お子様への仕送りや家賃、駐車料金などの振込に大変便利です。	
JAキャッシュサービス	JAのキャッシュカードで、愛知県下はもちろん全国のJAのATMで現金のお引出し、お預入れ、残高照会がご利用いただけます。また、銀行、信用金庫、漁協などのATMでもお引出し、残高照会がご利用いただけます。 さらに、ゆうちょ銀行のATMやコンビニATM（セブン銀行、イーネット、ローソン銀行）でもお引出し、お預入れ、残高照会がご利用いただけます。	
デビットカードサービス	お手持ちのJAキャッシュカードで、Jデビット加盟店における買い物時のお支払いができます。現金を引き出す手間が省け、貯金残高の範囲内でのご利用となるため、使いすぎる心配もありません。	
J A カ ー ド	JAカードの会員入会や加盟店加盟のお取次ぎをいたします。また、ETC（有料道路自動料金収受システム）カードのお取次ぎ、24時間・年中無休で全国どこへでも駆け付けるロードサービス付JAカードのお取次ぎもいたします。	
給与振込サービス	毎月お支払いの給与・賞与を従業員の皆様をご指定されるJAをはじめとする金融機関の貯金口座へお振込みいたします。給与支払事務の合理化にお役立てください。	
口座振込サービス	継続的にお支払いの商品仕入代金、諸経費などの支払金をご指定の取引先の貯金口座へお振込みいたします。支払事務の合理化にお役立てください。	
自動集金サービス	定期的にご集金の販売代金、賃貸料、会費などを支払人の貯金口座から引き落としてご指定の貯金口座へ自動的にご入金いたします。集金事務の合理化にお役立てください。	
小規模企業共済	小規模企業共済の加入や共済金のお受取りができます。	
マイ家計簿サービス	毎月1回、ご指定の日に1か月間のお預かり金額、お支払金額の合計とその差額を自動的に集計し、通帳に表示します。個人のお客様で「総合口座通帳」、「普通貯金通帳」をお持ちの方なら、どなたでもお申し込みいただけます。	
ファームバンキング	オフィスで、プッシュホン、ファクシミリ、パソコンなどにより、リアルタイムで残高照会、入出金明細通知、さらには振込や振替が簡単、便利にできます。	
ホームバンキング	ご自宅で、プッシュホン、ファクシミリ、パソコンなどにより、リアルタイムで残高照会、入出金明細通知、さらには振込や振替が簡単、便利にできます。	
J A ネットバンク	インターネットを利用できるパソコン、スマートフォンおよび携帯電話を使用して、リアルタイムで残高照会、入出金明細の照会、振込・振替、ペイジー（税金・各種料金払込サービス）、定期貯金の預入、さらには住宅ローンの一部繰上返済などの各種サービスが簡単、便利に利用できます。	
法人JAネットバンク	オフィスで、インターネットを利用できるパソコンを使用して、リアルタイムで残高照会、入出金明細の照会、振込・振替、ペイジー（税金・各種料金払込サービス）、さらには伝送サービスによる総合振込、給与・賞与振込、口座振替などの各種サービスが簡単、便利に利用できます。	
JAバンクでんさいサービス	オフィスで、インターネットを利用できるパソコンを使用して、株式会社全銀電子債権ネットワークが取り扱う電子記録債権の取引ができます。電子記録債権は、手形等に代わる新たな金銭債権として、物品販売代金等の支払いや受取りに利用でき、大変便利です。	
JAの投信つみたてサービス	毎月1回、ご指定の日に、ご指定の金額で投資信託を定期的に買い付けます。19種類の商品のうちから資産運用ニーズに合った商品を選ぶことができます。	
の国債・販売 投資信託	国 債	個人向け国債、長期利付国債、中期利付国債のご購入ができます。 国債は国が発行する債券です。利息と元金は、ご指定の貯金口座へ自動的に振り込まれますので大変便利です。
	投 資 信 託	投資信託は、リスクが少なく安定的に運用できるものから、リスクは高いものの大きな収益が期待できるものまで、様々な資産運用ニーズに合った商品を選ぶことができます。

手数料一覧

ATM利用手数料

J Aバンクのキャッシュカードをお持ちのお客様は、J AバンクのATMによるお引出し、ご入金、残高照会のサービスを終日無料でご利用いただけます。また、三菱UFJ銀行、コンビニATM（セブン銀行、イーネット、ローソン銀行）、漁協、ゆうちょ銀行と提携し、平日、日中時間帯のお引出し、

残高照会のサービスの無料化を実現しています。（セブン銀行・イーネット・ローソン銀行・ゆうちょ銀行のATMではご入金も無料でご利用が可能です。）

(令和元年7月1日現在)

ご利用ATM	サービス	お取扱時間(注3)		手数料(注1)
県下JA	お引出し ご入金 両替 残高照会	平日	6:00~23:00	無料
		土曜		
		日曜・祝日	7:00~23:00	
		12月31日、 1月2日		
県外JA	お引出し ご入金 残高照会	平日	8:00~21:00	無料
		土曜		
		日曜・祝日		
		12月31日		
三菱UFJ銀行	お引出し	平日	8:00~ 8:45	108円
			8:45~18:00	無料
			18:00~21:00	108円
		土曜	8:00~21:00	108円
		日曜・祝日		
		12月31日		
	残高照会	「お引出し」のお取扱時間と同じ	無料	
セブン銀行 イーネット ローソン銀行	お引出し ご入金	平日	8:00~ 8:45	108円
			8:45~18:00	無料
			18:00~21:00	108円
		土曜	8:00~ 9:00	108円
			9:00~14:00	無料
			14:00~21:00	108円
		日曜・祝日	8:00~21:00	108円
		12月31日		
		残高照会	「お引出し」のお取扱時間と同じ	無料

ご利用ATM	サービス	お取扱時間(注3)		手数料(注1)
ゆうちょ銀行	お引出し ご入金	平日	8:00~ 8:45	108円
			8:45~18:00	無料
			18:00~21:00	108円
		土曜	8:00~21:00	108円
		日曜・祝日		
12月31日	8:00~21:00	取扱日の曜日に合わせた手数料となります。		
残高照会	「お引出し」のお取扱時間と同じ	無料		
その他銀行 (注2)	お引出し	平日	8:00~ 8:45	216円
			8:45~18:00	108円
			18:00~21:00	216円
		土曜	8:00~ 9:00	216円
			9:00~14:00	108円
			14:00~21:00	216円
		日曜・祝日	8:00~21:00	216円
		12月31日		
		残高照会	「お引出し」のお取扱時間と同じ	無料

注1 上記金額には、消費税相当額を含んでいます。

注2 三菱UFJ銀行、セブン銀行、イーネット、ローソン銀行、ゆうちょ銀行を除く銀行、信用金庫、信用組合、漁協ほか。なお、漁協のATMをご利用の場合は、手数料が終日無料となります。

注3 金額・時間帯によっては、一部ご利用いただけない場合があります。

内国為替の取扱手数料

(令和元年7月1日現在)

手数料の種類			手数料(注1)				
送金手数料	県内J Aあて		1件につき	432円			
	他金融機関あて		1件につき	648円			
振込手数料	窓口利用	振込	同一店内	3万円未満1件につき	108円		
				3万円以上1件につき	324円		
			県内J Aあて	3万円未満1件につき	216円		
				3万円以上1件につき	432円		
			他金融機関あて	3万円未満1件につき	540円		
				3万円以上1件につき	756円		
	給与・賞与振込	給与・賞与振込	同一店内		無料		
				県内J Aあて	無料		
			他金融機関あて	1件につき	108円		
			ATM利用	現金	同一店内		無料
						県内J Aあて	無料
	他金融機関あて	3万円未満1件につき			432円		
		3万円以上1件につき			648円		
	キャッシュカード(注2)	キャッシュカード(注2)			同一店内		無料
						県内J Aあて	無料
			他金融機関あて	3万円未満1件につき	378円		
				3万円以上1件につき	540円		
	JAネットバンク・ファームバンキング/ ホームバンキング利用	JAネットバンク・ファームバンキング/ ホームバンキング利用	同一店内		無料		
				県内J Aあて	無料		
			他金融機関あて	3万円未満1件につき	378円		
				3万円以上1件につき	540円		
			法人J Aネットバンク利用	都度振込・総合振込	同一店内		無料
						県内J Aあて	無料
他金融機関あて	3万円未満1件につき	324円					
	3万円以上1件につき	540円					
給与・賞与振込	給与・賞与振込	同一店内				無料	
					県内J Aあて	無料	
		他金融機関あて	1件につき	108円			
媒体利用	総合振込	同一店内	3万円未満1件につき	108円			
			3万円以上1件につき	216円			
		県内J Aあて	3万円未満1件につき	108円			
			3万円以上1件につき	324円			
		他金融機関あて	3万円未満1件につき	432円			
			3万円以上1件につき	648円			
	給与・賞与振込	給与・賞与振込	同一店内		無料		
				県内J Aあて	無料		
			他金融機関あて	1件につき	108円		

注1 上記金額には、消費税相当額を含んでいます。

2 「JAバンクのキャッシュカード以外のキャッシュカード」をご利用いただいた場合は、上記手数料に加えて、ATM利用手数料が別途かかることがあります。

その他の諸手数料

(令和元年7月1日現在)

手数料の種類		手数料		
通帳、証書、カード等の再発行手数料	ICキャッシュカード以外	1件につき	540円	
	ICキャッシュカード	1件につき	1,080円	
残高証明書発行手数料	所定用紙	1通につき	540円	
	所定用紙以外	1通につき	1,080円	
	監査法人用	1通につき	2,160円	
自己宛小切手発行手数料		1枚につき	540円	
小切手用紙交付手数料	署名鑑印刷無	1冊(50枚)につき	648円	
	署名鑑印刷有	1冊(50枚)につき	864円	
手形用紙交付手数料	署名鑑印刷無	1冊(25枚)につき	432円	
	署名鑑印刷有	1冊(25枚)につき	540円	
国債証券等保護預り口座兼振替決済口座管理手数料		1口座(月額)につき	108円	
月間基本利用料	ファームバンキング	1顧客当たり	3,240円	
	ホームバンキング	1顧客当たり	1,080円	
	法人JAネットバンク	照会・振込サービス	1顧客当たり	1,080円
		上記および伝送サービス	1顧客当たり	2,160円
	J Aバンクでんさいサービス	1顧客当たり	1,080円	
通知サービス利用料	ファームバンキング	通知1回につき	21.6円	
	ホームバンキング			

注1 上記金額には、消費税相当額を含んでいます。

2 法人JAネットバンクの伝送サービスをお申込みいただいている場合は、JAバンクでんさいサービスの月間基本利用料は無料です。

3 JAバンクでんさいサービスにおける発生記録請求等の件別利用料は、法人JAネットバンクホームページをご覧ください。

組 織

会員数

(単位：会員)

区 分	30年3月末	31年3月末
正 会 員	26	26
准 会 員	34	33
合 計	60	59

役員

(令和元年7月1日現在)

経営管理委員会

■ 会 長

石 川 克 則

■ 経営管理委員

白 井 良 始

河 合 勝 正

前 田 隆

天 野 吉 伸

柴 田 文 志

名 倉 正 裕

安 達 秀 正

二 村 文 昭

牛 田 幸 夫

石 黒 秀 一

平 野 和 実

高 瀬 与 志 彦

理事会

■ 代表理事理事長

太 田 亮 介

■ 代表理事常務

磯 村 幹 夫

■ 常務理事

丹 羽 一 裕

小 林 彰

鈴 木 敬 三

監事会

■ 代表監事

長 谷 川 浩 敏

■ 常勤監事

天 野 義 人

■ 監 事

鈴 木 茂 正

■ 員外監事

名 打 昌 広

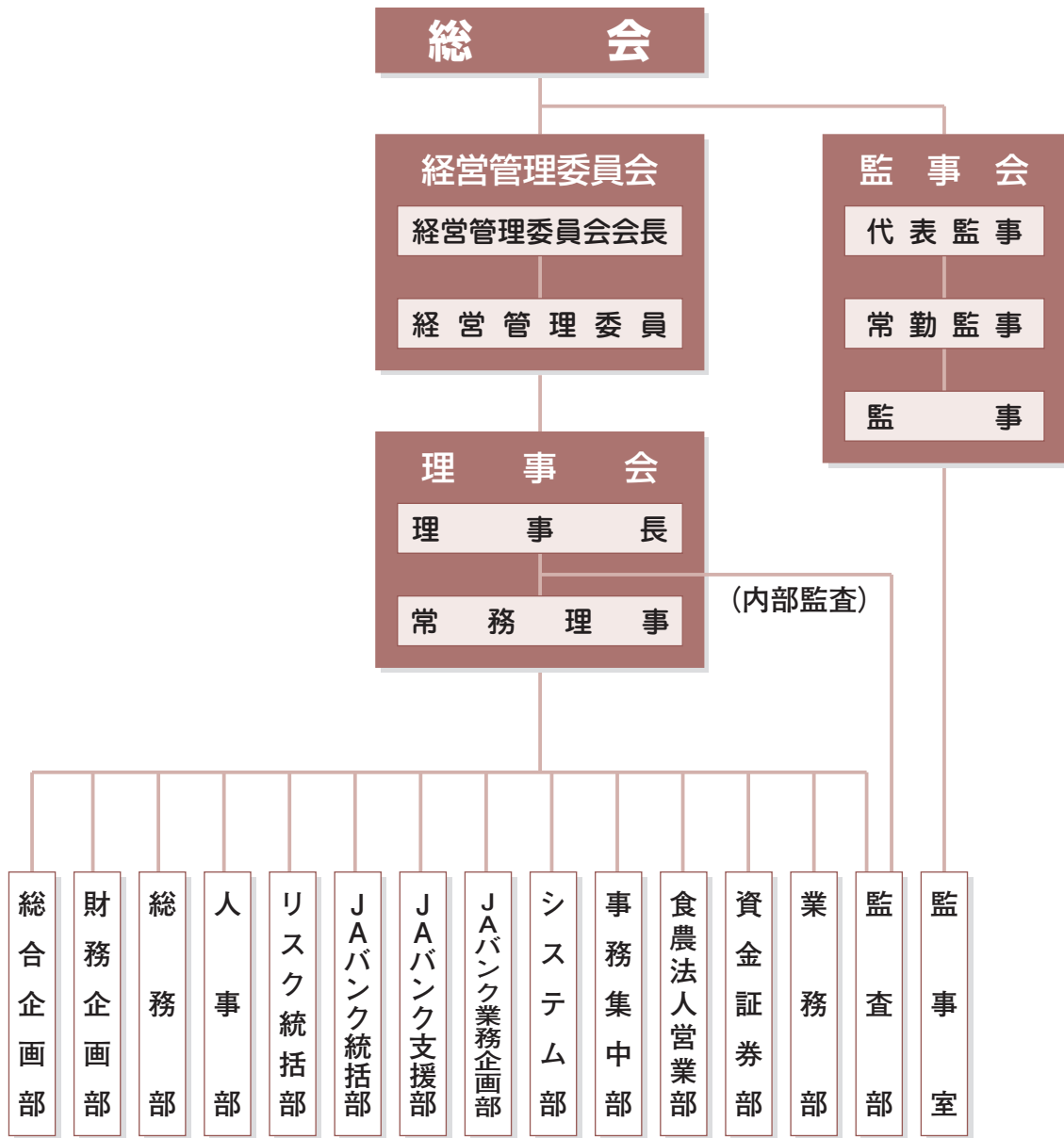
職員数

(単位：人)

区 分	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末	31年3月末
男子 職 員	223	231	228	225	223
女子 職 員	102	102	105	107	108
合 計	325	333	333	332	331

機構図

(令和元年7月1日現在)



自動化機器の設置状況

(令和元年7月1日現在)

区 分	店舗内	店舗外
信 連 設 置	3台	2台
J A 設 置	496台	154台
合 計	499台	156台

注 信連設置の店舗外の設置場所は、次のとおりです。
JR名古屋駅、中部国際空港セントレア

特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

事務所・店舗の所在地

本店



〒460-0003 名古屋市中区錦三丁目3番8号
TEL.052 (951) 3623
FAX.052 (961) 8140



事務センター



〒465-8502 名古屋市名東区社口二丁目301番地

あゆみ

明治45年	6月	前身の尾三信用組合聯合会設立	平成12年	5月	郵貯とのCD・ATMオンライン提携を開始
昭和23年	8月	愛知県信用農業協同組合連合会設立	10月	日銀歳入復代理店業務の取扱開始 デビットカードサービスの取扱開始	
27年	8月	本所事務所を名古屋市中区南外堀町から同市中区桜町（現在は錦三丁目に地名変更）の愛知県農林会館内に移転	13年	3月	J A i ネットバンキングの取扱開始
41年	9月	県下J A 系統信用事業オフライン・システム稼働	11月	J A ネットバンクの取扱開始	
43年	12月	愛知信協株式会社設立	14年	1月	「J A バンク愛知県本部」を立ち上げ
45年	4月	信連・県下J A 間メールの運行開始	4月	機構改革により2支店を本店に統合	
48年	2月	事務センター竣工	6月	経営管理委員会制度を導入	
51年	4月	県下J A 系統信用事業第一次オンライン・システム稼働	15年	6月	貯金残高4兆円
52年	4月	県内農協貯金ネットサービスの取扱開始	16年	3月	社会貢献活動として森林保護、緑化事業、老人福祉活動に参加 後配出資制度を導入
54年	2月	全国銀行内国為替制度加盟	17年	1月	JASTEMシステムへの移行
57年	7月	貯金残高1兆円	3月	決済用貯金の取扱開始	
59年	2月	県下J A 系統信用事業第二次オンライン・システム稼働	18年	10月	新提携クレジットカードの取扱開始 ICキャッシュカードの取扱開始
59年	8月	全国農協貯金ネットサービスの取扱開始	19年	4月	住宅金融支援機構買取型住宅ローン（フラット35）の取扱開始
62年	7月	県下J A 系統信用事業第三次総合オンライン・システム稼働	5月	郵貯・セブン銀行とのATM入金提携開始	
平成元年	7月	貯金残高2兆円	20年	5月	J A バンクあいちアグリサポート利子助成事業の取扱開始
2年	7月	都銀および地銀とのCDオンライン提携を開始	12月	貯金残高5兆円	
3年	2月	第二地銀、信金、信組および労金とのCDオンライン提携を開始	21年	10月	J A バンクあいち農業被害支援利子補給事業の取扱開始
8年	10月	年金受給者向けサービス「ゆとり倶楽部」のサービス取扱開始	23年	12月	J A あいちビル竣工
9年	5月	信託銀行および漁協系統とのCDオンライン提携を開始	24年	1月	J A あいちビルでの業務開始
10年	6月	信託銀行代理店業務の取扱開始	6月	県内J A 間でのATM等による振込手数料無料化	
	10月	愛称「J A バンク」を導入	25年	3月	商品・事務の統一化を実施
11年	3月	アンサーシステムを利用したファームバンキング、ホームバンキングの取扱開始 貯金残高3兆円	26年	4月	貯金残高6兆円
	6月	投資信託窓口販売業務の取扱開始	27年	3月	外部格付の取得
	8月	ジェイエイ愛信ビジネス株式会社設立	5月	J A バンクでんさいサービスの取扱開始	
	10月	全国農協貯金ネットサービスにおける取扱手数料を無料化	9月	貯金連動型住宅ローン「堅実家計」の取扱開始	
12年	3月	インターネットバンキング、モバイルバンキングの取扱開始	28年	12月	貯金残高7兆円

■経営状況に関する事項

財務諸表	貸借対照表	54
	損益計算書	55
	剰余金処分計算書	56
	注記表	57
<hr/>		
貯金業務	科目別貯金平均残高	70
	定期貯金金利条件別残高	70
<hr/>		
貸出業務	科目別貸出金平均残高	71
	貸出金の金利条件別残高	71
	貸出金の担保別残高	71
	債務保証の担保別残高	72
	貸出金の使途別残高	72
	貸出金の業種別残高	72
	主要な農業関係の貸出金残高	73
	元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況	73
	貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	74
	貸出金償却額	74
	リスク管理債権額の状況	74
	金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	75
	<hr/>	
有価証券業務	種類別有価証券平均残高	76
	商品有価証券種類別平均残高	76
	有価証券残存期間別残高	76
<hr/>		
時価情報	有価証券の時価情報	77
	金銭の信託の時価情報	78
	デリバティブ取引の時価情報	78
	金融等デリバティブ取引の時価情報	78
	有価証券関連店頭デリバティブ取引の時価情報	78
<hr/>		
経営諸比率等	損益の状況	79
	受取・支払利息の増減額	79
	利益率	80
	貯貸率・貯証率	80
	資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り	80
	役員等の報酬体系	81
<hr/>		
連結情報	グループの事業系統図	82
	子会社の状況	82
	事業概況	82
	連結ベースの主要な経営指標	83
	連結リスク管理債権額の状況	83
	連結セグメント情報	83
	連結貸借対照表	83
	連結損益計算書	84
	連結剰余金計算書	85
	連結キャッシュ・フロー計算書	86
	注記表	87

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	30年3月末	31年3月末	科 目	30年3月末	31年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金	3,332	3,836	貯 金	7,481,501	7,813,138
預 け 金	4,132,950	4,355,498	当 座 貯 金	8,893	9,304
系 統 預 け 金	4,132,950	4,355,498	普 通 貯 金	14,230	11,283
金 銭 の 信 託	85,243	188,451	貯 蓄 貯 金	42	39
有 価 証 券	3,137,680	3,178,826	通 知 貯 金	1	1
国 債	2,268,579	2,053,460	別 段 貯 金	674	755
地 方 債	157,083	175,590	定 期 貯 金	7,457,626	7,791,720
金 融 債	31,641	—	定 期 積 金	34	33
社 債	171,175	134,132	譲 渡 性 貯 金	3,000	1,500
外 国 証 券	32,707	33,697	借 用 金	174,542	175,185
株 式	16,297	15,149	そ の 他 負 債	47,272	56,923
受 益 証 券	460,193	766,795	貸 付 留 保 金	302	—
貸 出 金	592,752	544,777	未 払 法 人 税 等	1,985	1,827
手 形 貸 付	9,100	8,502	貯 金 利 子 諸 税 そ の 他	77	75
証 書 貸 付	405,048	394,424	従 業 員 預 り 金	528	511
当 座 貸 越	26,123	23,512	金 融 派 生 商 品	954	770
金 融 機 関 貸 付	152,479	118,338	仮 受 金	217	7,974
そ の 他 資 産	7,675	10,131	リ ー ス 債 務	79	53
従 業 員 貸 付 金	137	122	資 産 除 去 債 務	113	115
差 入 保 証 金	1,165	1,165	そ の 他 の 負 債	6	6
金 融 派 生 商 品	955	770	未 払 費 用	42,971	45,553
仮 払 金	850	1,286	前 受 収 益	10	7
そ の 他 の 資 産	169	161	未 決 済 為 替 借	27	28
未 収 収 益	4,238	6,558	諸 引 当 金	14,763	16,016
未 決 済 為 替 貸	160	66	相 互 援 助 積 立 金	11,778	12,624
有 形 固 定 資 産	2,840	2,657	賞 与 引 当 金	168	168
建 物	2,162	2,012	退 職 給 付 引 当 金	2,703	2,703
土 地	523	519	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40	54
リ ー ス 資 産	96	65	環 境 対 策 引 当 金	71	71
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	58	60	特 例 業 務 負 担 金 引 当 金	—	393
無 形 固 定 資 産	485	417	繰 延 税 金 負 債	39,885	45,675
ソ フ ト ウ ェ ア	478	410	債 務 保 証	7,274	6,902
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	7	7	負 債 の 部 合 計	7,768,240	8,115,341
外 部 出 資	254,466	312,983	(純資産の部)		
系 統 出 資	254,068	312,585	出 資 金	198,402	209,402
系 統 外 出 資	297	297	(うち後配出資金)	(144,000)	(155,000)
子 会 社 等 出 資	100	100	再 評 価 積 立 金	0	0
債 務 保 証 見 返	7,274	6,902	利 益 剰 余 金	148,583	154,797
貸 倒 引 当 金	△ 2,937	△ 2,954	利 益 準 備 金	56,284	58,684
			そ の 他 利 益 剰 余 金	92,299	96,113
			リ ス ク 対 策 積 立 金	12,100	14,800
			特 別 積 立 金	56,794	56,794
			当 期 未 処 分 剰 余 金	23,405	24,519
			(うち当期剰余金)	(11,978)	(13,113)
			会 員 資 本 合 計	346,986	364,200
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	106,538	121,986
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	106,538	121,986
			純 資 産 の 部 合 計	453,524	486,186
資 産 の 部 合 計	8,221,765	8,601,528	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,221,765	8,601,528

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	29年度	30年度
経常収益	75,352	79,304
資金運用収益	61,828	64,795
貸出金利	8,191	8,102
預け金利息	542	415
有価証券利息	23,587	22,706
コール口	0	0
その他受取利息	29,507	33,570
(うち受取特別配当金)	(26,345)	(30,256)
(うち受取特別配当金)	(3,160)	(3,313)
役員受入為替手数料	4,168	4,134
受入の他の受入手数	48	46
その他の事業収益	4,120	4,087
その他の事業収益	2,750	2,144
国債等債権売却益	1,319	713
国債等債権売却益	0	-
その他の経常収益	1,430	1,430
貸倒引当金戻入	6,604	8,230
株式等の売却益	273	-
資金の他の経常収益	2,620	4,875
その他の経常収益	3,643	3,291
経常費用	66	62
経常費用	60,353	62,249
資金調達費用	48,145	50,721
貯蓄性貯蓄金利	12,019	12,423
借入の他の支払利息	0	0
(うち支払奨励金)	754	646
役員支払為替手数料	35,369	37,649
支払の他の支取手数料	(35,361)	(37,643)
その他の役員取引等費用	2,950	3,000
その他の役員取引等費用	4	4
その他の役員取引等費用	2,946	2,995
その他の役員取引等費用	0	0
支払の他の役員取引等費用	1,551	702
支払の他の役員取引等費用	718	702
国債等債権売却損	156	-
国債等債権売却損	594	-
経常費用	81	-
人物案件費用	6,827	6,863
人物案件費用	2,817	2,820
その他の経常費用	3,843	3,867
貸倒引当金繰入	167	176
貸倒引当金繰入	877	961
株式等の売却損	-	17
株式等の売却損	813	846
資金の他の経常費用	60	74
その他の経常費用	0	6
その他の経常費用	3	16
特別利益	14,999	17,055
特別利益	132	194
固定資産処分益	132	194
特別損失	8	395
固定資産処分損失	8	2
特別業務負担金繰入	-	393
税引前当期利益	15,122	16,853
法人税、住民税及び事業税	3,037	3,874
法人税等調整額	106	△ 134
法人税等調整額	3,143	3,739
当期首繰越剰余金	11,978	13,113
当期首繰越剰余金	11,426	11,405
当期末繰越剰余金	23,405	24,519

財務諸表

剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	29年度	30年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	23,405	24,519
剰 余 金 処 分 額	11,999	9,361
利 益 準 備 金	2,400	2,700
任 意 積 立 金	2,700	—
(うちリスク対策積立金)	(2,700)	—
普通出資配当金(配当率)	1,904(3.50%)	1,904(3.50%)
後配出資配当金(配当率)	1,334(1.00%)	1,444(1.00%)
事業分量配当金	3,660	3,313
次 期 繰 越 剰 余 金	11,405	15,157

注記表

29年度

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおりです。
- ア 売買目的有価証券 … 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 満期保有目的の債券 … 定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ウ 子会社株式および関連会社株式 … 原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- エ その他有価証券
- （ア）時価のあるもの … 原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- （イ）時価を把握することが極めて困難と認められるもの … 原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法であり、信託の契約単位ごとに信託財産の構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- (5) 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。
- また、主な耐用年数は次のとおりです。
- | | |
|-------|--------|
| 建 物 | 7年～50年 |
| そ の 他 | 3年～45年 |
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については、零としています。
- (8) 外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (9) 貸倒引当金は、資産の償却および引当要領により、次のとおり計上しています。
- 正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）に相当する債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上しています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
- 破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
- すべての債権は、資産自己査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。
- (10) 相互援助積立金は、JAバンクの信用向上に資することを目的として、愛知県JAバンク支援制度要領に基づき、必要額を積み立てております。
- (11) 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。
- (12) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しています。
- 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としています。
- (13) 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退職慰労金引当規程に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。
- (14) 環境対策引当金は、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用および収集運搬費用の見積額を計上しています。
- (15) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っています。ただし、固定資産にかかわる控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

2 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、3,663百万円です。
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。
- | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|
| | 1年以内 | 1年超 | 合 計 |
| オペレーティング・リース | 24百万円 | 14百万円 | 38百万円 |
- (3) 内国為替決済の取引の担保および先物取引証拠金等の代用として、預け金42,000百万円、有価証券1,000百万円および差入保証金6百万円を提供しています。
- (4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
- (5) 子会社等に対する金銭債権の総額は200百万円です。
- (6) 子会社等に対する金銭債務の総額は478百万円です。
- (7) 経営管理委員、理事および監事に対する金銭債権はありません。
- (8) 経営管理委員、理事および監事に対する金銭債務はありません。
- (9) 貸出金のうち、破綻先債権額は920百万円、延滞債権額は1,168百万円です。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て

財務諸表

29年度

または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (10) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

- (11) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

- (12) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は2,139百万円です。

なお、(9)から(12)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- (13) ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,004百万円です。

- (14) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、当年度末の残高はありません。

- (15) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は、84,594百万円です。

- (16) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨および債務者が実質破綻状態と認定された場合には後配出資へ強制転換される旨の特約が付された劣後特約付貸出金117,029百万円が含まれています。

- (17) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金66,000百万円が含まれています。

3 損益計算書に関する事項

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 6百万円 |
| うち事業取引高 | 6百万円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 255百万円 |
| うち事業取引高 | 255百万円 |
- (3) 貸出金償却については、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺しています。相殺した金額は、614百万円です。

4 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当会は、愛知県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸し付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

イ 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先および個人に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的（その他目的）で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

なお、デリバティブ取引には、金利スワップ取引があり、金利の変動リスクにさらされています。

借入金には、自己資本増強の一環として、会員である地元のJAから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれています。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められているものです。

ウ 金融商品にかかるリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当会は、リスク管理方針および信用リスク管理規程に基づき、信用リスクの管理を行っています。

貸出金については、個別案件ごとの与信審査の実施、与信限度額、信用格付、保証や担保の設定、信用情報の管理、問題債権への対応などを行っています。

これらの与信管理については、農業部、融資営業部および業務部のほかリスク統括部により行われています。

また、与信管理の状況については、リスク統括部が定期的にモニタリングを実施し、資金運用リスク管理委員会、統合リスク・財務統括委員会および理事会へ報告しています。

有価証券の発行体の信用リスクについては、リスク統括部において、格付や時価を把握することで管理を行い、資金運用リスク管理委員会へ報告しています。

29年度

(イ) 市場リスクの管理

a 金利リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、ALMにより金利リスクの管理を行っています。

また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針などを策定するALM委員会を設置し、金利リスクの把握・分析および対応策の協議を行っています。

なお、経営企画部において、資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析等を行い、ALM委員会へ報告しています。

b 為替リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、為替レートや個別の案件ごとの時価等を把握することで、為替リスクの管理を行っています。

c 価格変動リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、価格変動リスクの管理を行っています。

有価証券等の運用については、余裕金運用規程に従い、理事会で承認された運用方針に基づき行っています。

また、利用限度枠等を設定し、運用状況の継続的なモニタリングを通じ、価格変動リスクの軽減を図っています。

なお、価格変動リスクの状況については、有価証券等の運用商品の時価等により把握し、利用限度枠等の運用状況とともに、リスク統括部から資金運用リスク管理委員会、統合リスク・財務統括委員会および理事会へ報告しています。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部けん制を確立した中で行っております。

e 市場リスクにかかる定量的情報

当会で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が51,156百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) 流動性リスクの管理

当会は、リスク管理方針および流動性リスク管理規程に基づき、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

ア 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず下記ウに記載しています。

(単位：百万円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	4,132,950	4,131,998	△ 952
金銭の信託	85,243	85,243	—
運用目的の金銭の信託	4,999	4,999	—
その他目的の金銭の信託	80,243	80,243	—
有価証券	3,137,680	3,137,680	—
その他有価証券	3,137,680	3,137,680	—
貸出金	592,889		
貸倒引当金	△ 2,906		
貸倒引当金控除後	589,983	593,110	3,127
資 産 計	7,945,857	7,948,032	2,174
貯金	7,484,501	7,488,608	4,106
借入金	174,542	174,323	△ 218
負 債 計	7,659,043	7,662,931	3,887
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

2 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金137百万円を含めています。

3 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金3,000百万円を含めています。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しています。

財務諸表

29年度

イ 金融商品の時価の算定方法

(ア) 資産

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しています。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(イ) 負債

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(ウ) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

ウ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは上記アの金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 254,466百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

エ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	4,132,950	—	—	—	—	—
有価証券	190,254	256,947	373,136	239,287	305,941	1,528,277
其他有価証券のうち満期 があるもの	190,254	256,947	373,136	239,287	305,941	1,528,277
貸出金	117,852	52,615	89,434	76,634	34,170	220,882
合計	4,441,058	309,562	462,571	315,922	340,112	1,749,159

(注) 1 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く。）4,580百万円については「1年以内」に含めています。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,162百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

オ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	7,434,445	36,789	1,403	2,468	4,162	2,231
譲渡性貯金	3,000	—	—	—	—	—
借入金	157	13,485	41,600	53,300	—	66,000
合計	7,437,602	50,274	43,003	55,768	4,162	68,231

(注) 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

2 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金66,000百万円については「5年超」に含めています。

29年度

5 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は、次のとおりです。

ア 売買目的有価証券

売買目的有価証券は、保有していません。

イ 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券は、保有していません。

ウ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,297	2,937	13,360
	債券	2,526,301	2,440,819	85,482
	国債	2,157,644	2,078,775	78,868
	地方債	137,130	135,485	1,644
	社債	170,172	165,457	4,715
	その他	61,353	61,100	253
	その他	193,969	134,337	59,632
	小計	2,736,569	2,578,093	158,475
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	134,887	135,345	△ 458
	国債	110,935	111,262	△ 327
	地方債	19,953	20,079	△ 126
	社債	1,003	1,003	△ 0
	その他	2,996	3,000	△ 3
	その他	266,224	275,814	△ 9,590
	小計	401,111	411,159	△ 10,048
合計		3,137,680	2,989,253	148,426

(注) 上記差額合計から繰延税金負債41,262百万円を差し引いた額107,164百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

項目	売却額	売却益	売却損
株式	2,252百万円	1,646百万円	—百万円
債券	138,355百万円	1,263百万円	136百万円
その他	7,942百万円	948百万円	—百万円
合計	148,551百万円	3,858百万円	136百万円

6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、次のとおりです。

(1) 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	4,999百万円
当年度の損益に含まれた評価差額	—百万円

(2) 満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託は、保有していません。

(3) その他の金銭の信託

項目	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	80,243百万円	81,110百万円	△ 866百万円	916百万円	△ 1,782百万円

(注) 1 上記差額合計から繰延税金資産240百万円を加えた額△625百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

財務諸表

29年度

7 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

ア 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当会が有する退職一時金制度は、原則法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

イ 確定給付制度

ア) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務		2,823百万円
勤務費用		188百万円
利息費用		7百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△	23百万円
退職給付の支払額	△	292百万円
期末における退職給付債務		2,703百万円

イ) 退職給付に関連する損益

勤務費用		188百万円
利息費用		7百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△	23百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用		172百万円

ウ) 数理計算上の基礎計算に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています）

割引率 0.25%

(2) 人件費には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、33百万円となっています。

また、存続組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、428百万円となっています。

8 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(繰延税金資産の内訳)

相互援助積立金超過額		3,274百万円
退職給付引当金超過額		751百万円
貸倒引当金超過額		257百万円
未払事業税・事業所税		194百万円
減価償却損金算入限度超過額		94百万円
賞与引当金超過額		46百万円
その他		97百万円

小計

		4,716百万円
評価性引当額	△	3,576百万円
繰延税金資産計 (A)		1,140百万円

(繰延税金負債の内訳)

其他有価証券評価差額金	△	41,021百万円
その他	△	4百万円

繰延税金負債計 (B)

	△	41,026百万円
--	---	-----------

繰延税金負債の純額 (A)+(B)

	△	39,885百万円
--	---	-----------

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率		27.68%
(調整)		
事業分量配当金	△	6.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	1.68%
評価性引当額の増減		1.18%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.06%
住民税均等割等		0.04%
その他		0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.79%

30年度

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資決定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおりです。
- ア 売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 子会社株式および関連会社株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ウ その他有価証券
- （ア）時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- （イ）時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法であり、信託の契約単位ごとに信託財産の構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- (5) 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。
- また、主な耐用年数は次のとおりです。
- | | |
|-------|--------|
| 建 物 | 7年～50年 |
| そ の 他 | 3年～45年 |
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しています。なお、残存価額については、零としています。
- (8) 外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (9) 貸倒引当金は、資産の償却および引当要額により、次のとおり計上しています。
- 正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）に相当する債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上しています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。
- 破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。
- すべての債権は、資産自己査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。
- (10) 相互援助積立金は、JAバンクの信用向上に資することを目的として、愛知県JAバンク支援制度要領に基づき、必要額を積み立てております。
- (11) 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しています。
- (12) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しています。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としています。
- (13) 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退職慰労金引当規程に基づき、当年度末要支給見積額を計上しています。
- (14) 環境対策引当金は、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用および収集運搬費用の見積額を計上しています。
- (15) 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合により通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。（追加情報）
- 従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によっておりましたが、将来負担額の確定性が高まったことから、財務内容をより健全化するため、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法による場合と比較して、税引前当期利益が393百万円減少しております。
- (16) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っています。ただし、固定資産にかかわる控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

〔追加情報〕

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しています。

2 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、3,719百万円です。
- (2) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。
- | | 1年以内 | 1年超 | 合 計 |
|--------------|-------|-------|-------|
| オペレーティング・リース | 22百万円 | 11百万円 | 33百万円 |
- (3) 内国為替決済の取引の担保および先物取引証拠金等の代用として、預け金60,000百万円、有価証券1,018百万円および差入保証金6百万円を提供しています。
- (4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計8,154百万円含まれております。
- (5) 子会社等に対する金銭債権はありません。

財務諸表

30年度

- (6) 子会社等に対する金銭債務の総額は666百万円です。
- (7) 経営管理委員、理事および監事に対する金銭債権はありません。
- (8) 経営管理委員、理事および監事に対する金銭債務はありません。
- (9) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,070百万円、延滞債権額は1,047百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
- (10) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- (11) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,881百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものです。
- (12) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は4,999百万円です。
 なお、(9)から(12)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- (13) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、当年度末の残高はありません。
- (14) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。
 これらの契約にかかる融資未実行残高は、86,004百万円です。
- (15) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨および債務者が実質破綻状態と認定された場合には後配出資へ強制転換される旨の特約が付された劣後特約付貸出金83,824百万円が含まれています。
- (16) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれています。

3 損益計算書に関する事項

(1) 子会社等との取引による収益総額	3百万円
うち事業取引高	3百万円
(2) 子会社等との取引による費用総額	225百万円
うち事業取引高	225百万円

4 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当会は、愛知県を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

JAは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸し付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

イ 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先および個人に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的（その他目的）で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

なお、デリバティブ取引には、金利スワップ取引があり、金利の変動リスクにさらされています。

借入金には、自己資本増強の一環として、会員である地元のJAから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれています。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められているものです。

30年度

ウ 金融商品にかかるリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当会は、リスク管理方針および信用リスク管理規程に基づき、信用リスクの管理を行っています。

貸出金については、個別案件ごとの与信審査の実施、与信限度額、信用格付、保証や担保の設定、信用情報の管理、問題債権への対応などを行っています。

これらの与信管理については、食農法人営業部および業務部のほかリスク統括部により行われています。

また、与信管理の状況については、リスク統括部が定期的にモニタリングを実施し、資金運用リスク管理委員会、統合リスク・財務統括委員会および理事会へ報告しています。

有価証券の発行体の信用リスクについては、リスク統括部において、格付や時価を把握することで管理を行い、資金運用リスク管理委員会へ報告しています。

(イ) 市場リスクの管理

a 金利リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、ALMにより金利リスクの管理を行っています。

また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針などを策定するALM委員会を設置し、金利リスクの把握・分析および対応策の協議を行っています。

なお、財務企画部において、資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析等を行い、ALM委員会へ報告しています。

b 為替リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、為替レートや個別の案件ごとの時価等を把握することで、為替リスクの管理を行っています。

c 価格変動リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、価格変動リスクの管理を行っています。

有価証券等の運用については、余裕金運用規程に従い、理事会で承認された運用方針に基づき行っています。

また、利用限度枠等を設定し、運用状況の継続的なモニタリングを通じ、価格変動リスクの軽減を図っています。

なお、価格変動リスクの状況については、有価証券等の運用商品の時価等により把握し、利用限度枠等の運用状況とともに、リスク統括部から資金運用リスク管理委員会、統合リスク・財務統括委員会および理事会へ報告しています。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部けん制を確立した中で行っております。

e 市場リスクにかかる定量的情報

当会で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が39,782百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) 流動性リスクの管理

当会は、リスク管理方針および流動性リスク管理規程に基づき、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

財務諸表

30年度

(2) 金融商品の時価等に関する事項

ア 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず下記ウに記載しています。

(単位：百万円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	4,355,498	4,355,685	186
金銭の信託	188,451	188,451	—
運用目的の金銭の信託	4,993	4,993	—
その他目的の金銭の信託	183,458	183,458	—
有価証券	3,178,826	3,178,826	—
その他有価証券	3,178,826	3,178,826	—
貸出金	544,900		
貸倒引当金	△ 2,926		
貸倒引当金控除後	541,973	548,321	6,347
資 産 計	8,264,750	8,271,284	6,534
貯金	7,814,638	7,821,303	6,664
借入金	175,185	175,185	0
負 債 計	7,989,823	7,996,489	6,665
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

- (注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。
2 貸出金には、貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金122百万円を含めています。
3 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金1,500百万円を含めています。
4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

イ 金融商品の時価の算定方法

(ア) 資産

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しています。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

(イ) 負債

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は、実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(ウ) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

30年度

ウ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは上記アの金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 312,983百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

エ 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	4,355,498	—	—	—	—	—
有価証券	206,231	375,769	159,183	314,664	474,160	1,390,593
その他有価証券のうち満期があるもの	206,231	375,769	159,183	314,664	474,160	1,390,593
貸出金	87,289	91,343	83,932	55,314	57,465	168,155
合計	4,649,019	467,112	243,116	369,979	531,625	1,558,749

(注) 1 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く。）3,379百万円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付貸出金83,824百万円については「5年超」に含めています。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,276百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

オ 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	7,792,288	11,810	2,620	4,162	1,625	631
譲渡性貯金	1,500	—	—	—	—	—
借入金	10,985	40,400	51,600	17,200	—	55,000
合計	7,804,773	52,210	54,220	21,362	1,625	55,631

(注) 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

2 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金55,000百万円については「5年超」に含めています。

5 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は、次のとおりです。

ア 売買目的有価証券

売買目的有価証券は、保有していません。

イ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,149	2,937	12,212
	債券	2,396,655	2,300,161	96,494
	国債	2,053,460	1,967,579	85,880
	地方債	175,364	169,822	5,542
	社債	134,132	129,258	4,874
	その他	33,697	33,500	197
	その他	610,246	548,110	62,136
	小計	3,022,051	2,851,209	170,842
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	225	225	△ 0
	国債	—	—	—
	地方債	225	225	△ 0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	156,548	160,810	△ 4,261
	小計	156,774	161,036	△ 4,261
合計		3,178,826	3,012,245	166,580

(注) 上記差額合計から繰延税金負債46,292百万円を差し引いた額120,287百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

項目	売却額	売却益	売却損
債券	167,316百万円	708百万円	—百万円
その他	12,560百万円	4,867百万円	—百万円
合計	179,877百万円	5,576百万円	—百万円

財務諸表

30年度

6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、次のとおりです。

(1) 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額	4,993百万円
当年度の損益に含まれた評価差額	－百万円

(2) その他の金銭の信託

項目	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	183,458百万円	181,106百万円	2,352百万円	2,719百万円	△ 367百万円

(注) 1 上記差額合計から繰延税金負債653百万円を差し引いた額1,698百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

7 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

ア 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当会が有する退職一時金制度は、原則法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しています。

イ 確定給付制度

(ア) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,703百万円
勤務費用	190百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5百万円
退職給付の支払額	△ 192百万円
期末における退職給付債務	2,703百万円

(イ) 退職給付に関連する損益

勤務費用	190百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 5百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用	192百万円

(ウ) 数理計算上の基礎計算に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています）

割引率 0.15%

(2) 人件費には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、32百万円となっています。

また、存続組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、393百万円となっています。

30年度

8 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(繰延税金資産の内訳)			
相互援助積立金超過額			3,508百万円
退職給付引当金超過額			751百万円
貸倒引当金超過額			262百万円
未払事業税・事業所税			248百万円
特例業務負担金繰入否認額			109百万円
減価償却損金算入限度超過額			71百万円
賞与引当金超過額			46百万円
その他			95百万円
	小計		5,093百万円
評価性引当額		△	3,819百万円
繰延税金資産計	(A)		1,274百万円
(繰延税金負債の内訳)			
その他有価証券評価差額金		△	46,946百万円
その他		△	3百万円
	繰延税金負債計	(B)	△ 46,950百万円
	繰延税金負債の純額	(A)+(B)	△ 45,675百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率			27.68%
(調整)			
事業分量配当金		△	5.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△	1.60%
評価性引当額の増減			1.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目			0.08%
その他			0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率			22.19%

貯金業務

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
流 動 性 貯 金	23,801(0.3)	23,864(0.3)	63
定 期 性 貯 金	7,277,396(99.6)	7,662,378(99.7)	384,982
そ の 他 の 貯 金	1,084(0.0)	1,140(0.0)	56
計	7,302,282(99.9)	7,687,383(100.0)	385,101
譲 渡 性 貯 金	3,756(0.1)	1,626(0.0)	△ 2,130
合 計	7,306,038(100.0)	7,689,009(100.0)	382,971

- 注1 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
 2 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
 3 その他の貯金＝別段貯金
 4 ()内は構成比です。

定期貯金金利条件別残高

(単位：百万円、%)

種 類	29年度末	30年度末	増 減
定 期 貯 金	7,457,626(100.0)	7,791,720(100.0)	334,093
固 定 金 利 定 期	7,457,626(100.0)	7,791,720(100.0)	334,093
変 動 金 利 定 期	0(0.0)	0(0.0)	—

- 注1 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて利率が変動する定期貯金
 3 ()内は構成比です。

貸出業務

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
手形貸付	9,440	8,740	△ 699
証書貸付	403,180	400,388	△ 2,791
当座貸越	22,870	22,270	△ 599
金融機関貸付	145,695	153,129	7,434
割引手形	—	—	—
合 計	581,186	584,529	3,343

貸出金の金利条件別残高

(単位：百万円、%)

種 類	29年度末	30年度末	増 減
固定金利貸出	289,319(48.8)	302,287(55.5)	12,967
変動金利貸出	303,432(51.2)	242,490(44.5)	△ 60,942
合 計	592,752(100.0)	544,777(100.0)	△ 47,974

注 () 内は構成比です。

貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

種 類	29年度末	30年度末	増 減
貯金等	30	30	△ 0
有価証券	78	64	△ 14
動産	—	—	—
不動産	3,475	3,584	109
その他担保物	—	—	—
計	3,584	3,678	94
農業信用基金協会保証	—	—	—
その他保証	9,516	6,279	△ 3,236
計	9,516	6,279	△ 3,236
信用	579,651	534,819	△ 44,832
合 計	592,752	544,777	△ 47,974

貸出業務

債務保証の担保別残高

(単位：百万円)

種 類	29年度末	30年度末	増 減
貯 金 等	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	5,024	4,593	△ 430
そ の 他 担 保 物	—	—	—
計	5,024	4,593	△ 430
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	—	—	—
そ の 他 保 証	27	26	△ 1
計	27	26	△ 1
信 用	2,222	2,281	59
合 計	7,274	6,902	△ 372

貸出金の用途別残高

(単位：百万円、%)

種 類	29年度末	30年度末	増 減
設 備 資 金	34,715(5.9)	33,485(6.1)	△ 1,230
運 転 資 金	558,036(94.1)	511,292(93.9)	△ 46,744
合 計	592,752(100.0)	544,777(100.0)	△ 47,974

注 () 内は構成比です。

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	29年度末	30年度末	増 減
農 業	2,386(0.4)	2,847(0.5)	461
林 業	—(—)	—(—)	—
水 産 業	—(—)	—(—)	—
製 造 業	65,234(11.0)	55,378(10.2)	△ 9,855
鉱 業	—(—)	—(—)	—
建 設 業	4,748(0.8)	4,365(0.8)	△ 383
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17,022(2.9)	15,877(2.9)	△ 1,145
運 輸 ・ 通 信 業	16,073(2.7)	14,294(2.6)	△ 1,778
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	73,432(12.4)	55,643(10.2)	△ 17,789
金 融 ・ 保 険 業	204,399(34.5)	170,656(31.3)	△ 33,742
不 動 産 業	44,343(7.5)	46,197(8.5)	1,854
サ ー ビ ス 業	136,777(23.1)	153,813(28.2)	17,035
地 方 公 共 団 体	22,692(3.8)	20,754(3.8)	△ 1,937
そ の 他	5,641(1.0)	4,948(0.9)	△ 693
合 計	592,752(100.0)	544,777(100.0)	△ 47,974

注 () 内は構成比です。

主要な農業関係の貸出金残高

【営農類型別】

(単位：百万円)

種 類	29年度末	30年度末	増 減
農 業	2,832	3,214	382
穀 作	178	183	5
野 菜 ・ 園 芸	203	254	51
果 樹 ・ 樹 園 農 業	2	1	△ 1
工 芸 作 物	—	—	—
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	995	971	△ 23
養 鶏 ・ 鶏 卵	925	1,328	402
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	527	475	△ 52
農 業 関 連 団 体 等	15,998	15,684	△ 313
合 計	18,831	18,899	68

- 注1 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。なお、72ページの貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3 「農業関連団体等」には、JAや経済連とその子会社等が含まれています。

【資金種類別】

(貸出金)

(単位：百万円)

種 類	29年度末	30年度末	増 減
プ ロ パ ー 資 金	18,245	18,421	175
農 業 近 代 化 資 金	585	477	△ 107
合 計	18,831	18,899	68

- 注1 プロパー資金とは、当会原資の資本を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2 農業近代化資金とは、地方公共団体が利子補給を行うことで当会原資の資金を低利で融資するものをいいます。

【受託貸付金】

(単位：百万円)

種 類	29年度末	30年度末	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	35,966	34,148	△ 1,817
合 計	35,966	34,148	△ 1,817

注 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

貸出業務

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	29年度				30年度			
	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中 減少額	期末 残高
一般 貸倒引当金	1,707	1,551	1,707	1,551	1,551	1,474	1,551	1,474
個別 貸倒引当金	2,117	1,385	2,117	1,385	1,385	1,479	1,385	1,479
合 計	3,825	2,937	3,825	2,937	2,937	2,954	2,937	2,954

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度
貸出金償却額	614	—

注 上記の金額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を相殺する前の金額です。

リスク管理債権額の状況

(単位：百万円)

区 分	29年度末	30年度末	増 減
破綻先債権	920	1,070	149
延滞債権	1,168	1,047	△ 121
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	50	2,881	2,831
合 計	2,139	4,999	2,859

注 リスク管理債権は、貸出金について「農業協同組合法施行規則」に定める次の区分に準じて開示しています。

(1) 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

(2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものをいいます。

(3) 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

区 分	債権額	保全額			
		担保	保証	引当	合計
【29年度末】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	926	—	0	926	926
危険債権	1,242	517	0	459	977
要管理債権	50	—	50	0	50
計	2,219	517	50	1,385	1,953
正常債権	598,139				
合計	600,358				
【30年度末】					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,074	—	—	1,074	1,074
危険債権	1,110	492	0	405	897
要管理債権	2,881	—	50	8	58
計	5,065	492	50	1,487	2,030
正常債権	546,893				
合計	551,959				

注 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しています。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

(3) 要管理債権

3か月以上延滞債権で上記(1)および(2)に該当しないものならびに貸出条件緩和債権をいいます。

(4) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

有価証券業務

種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度	増 減
国 債	2,132,129	2,078,674	△ 53,455
地 方 債	136,595	169,166	32,570
金 融 債	35,890	11,532	△ 24,358
社 債	201,185	141,974	△ 59,211
株 式	3,074	2,970	△ 103
外 国 証 券	31,988	32,062	73
そ の 他 の 証 券	333,524	575,918	242,393
合 計	2,874,388	3,012,297	137,909

商品有価証券種類別平均残高

29年度、30年度とも、商品有価証券の取扱いはありません。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1 年 以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超 10 年 以下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
【29年度末】								
国 債	106,148	548,240	304,528	605,650	—	704,011	—	2,268,579
地 方 債	4,741	3,780	8,000	8,777	45,868	85,915	—	157,083
金 融 債	31,641	—	—	—	—	—	—	31,641
社 債	33,260	17,064	7,701	12,982	8,443	91,723	—	171,175
株 式	—	—	—	—	—	—	16,297	16,297
外 国 証 券	4,012	—	5,025	5,120	18,549	—	—	32,707
その他の証券	—	—	—	—	—	—	460,193	460,193
合 計	179,805	569,085	325,256	632,529	72,861	881,650	476,491	3,137,680
【30年度末】								
国 債	189,881	455,139	637,515	166,697	—	604,227	—	2,053,460
地 方 債	225	6,806	3,433	36,786	1,418	126,920	—	175,590
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	8,421	12,052	17,058	822	7,720	88,057	—	134,132
株 式	—	—	—	—	—	—	15,149	15,149
外 国 証 券	—	5,014	5,091	—	23,592	—	—	33,697
その他の証券	—	—	—	—	—	—	766,795	766,795
合 計	198,529	479,011	663,098	204,306	32,730	819,205	781,945	3,178,826

時価情報

有価証券の時価情報

- 1 売買目的有価証券
該当する取引はありません。
- 2 満期保有目的の債券
該当する取引はありません。
- 3 その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	種 類	29年度末			30年度末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	16,297	2,937	13,360	15,149	2,937	12,212
	債 券	2,496,589	2,411,319	85,270	2,362,958	2,266,661	96,297
	国 債	2,157,644	2,078,775	78,868	2,053,460	1,967,579	85,880
	地 方 債	137,130	135,485	1,644	175,364	169,822	5,542
	金 融 債	31,641	31,600	41	—	—	—
	社 債	170,172	165,457	4,715	134,132	129,258	4,874
	そ の 他	223,681	163,837	59,844	643,943	581,610	62,333
	外国証券	29,711	29,500	211	33,697	33,500	197
	その他の証券	193,969	134,337	59,632	610,246	548,110	62,136
小 計	2,736,569	2,578,093	158,475	3,022,051	2,851,209	170,842	
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	131,891	132,345	△ 454	225	225	△ 0
	国 債	110,935	111,262	△ 327	—	—	—
	地 方 債	19,953	20,079	△ 126	225	225	△ 0
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,003	1,003	△ 0	—	—	—
	そ の 他	269,220	278,814	△ 9,593	156,548	160,810	△ 4,261
	外国証券	2,996	3,000	△ 3	—	—	—
	その他の証券	266,224	275,814	△ 9,590	156,548	160,810	△ 4,261
小 計	401,111	411,159	△10,048	156,774	161,036	△ 4,261	
合 計	3,137,680	2,989,253	148,426	3,178,826	3,012,245	166,580	

時価情報

金銭の信託の時価情報

1 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	29年度末		30年度末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,999	—	4,993	—

2 満期保有目的の金銭の信託

該当する取引はありません。

3 その他の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	29年度末					30年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	80,243	81,110	△ 866	916	△1,782	183,458	181,106	2,352	2,719	△ 367

注 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

デリバティブ取引の時価情報

29年度末、30年度末とも、デリバティブ取引の取扱いはありません。

金融等デリバティブ取引の時価情報

(単位：百万円)

種 類		29年度末			30年度末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金利スワップ	受取固定支払変動	31,184	936	936	25,366	770	770
	受取変動支払固定	31,745	△ 936	△ 936	25,366	△ 770	△ 770
合 計				0			△ 0

有価証券関連店頭デリバティブ取引の時価情報

29年度末、30年度末とも、有価証券関連店頭デリバティブ取引の取扱いはありません。

経営諸比率等

損益の状況

(単位：百万円、%)

種 類	29年度	30年度	増 減
資金運用収支	14,109	14,865	755
役員取引等収支	1,217	1,134	△ 83
その他事業収支	1,199	1,442	242
事業粗利益	16,527	17,441	914
事業粗利益率	0.22	0.22	—
業務純益	9,699	10,577	878

注1 資金運用収支＝資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用)

注2 役員取引等収支＝役員取引等収益－役員取引等費用

注3 その他事業収支＝その他事業収益－その他事業費用

注4 事業粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他事業収支

注5 事業粗利益率＝事業粗利益／資金運用勘定平均残高×100

注6 業務純益＝事業粗利益－一般貸倒引当金繰入額－経費

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

種 類	29年度	30年度
受 取 利 息	1,474	2,966
うち預け金	△ 79	3,936
うち有価証券	1,708	△ 880
うち貸出金	△ 154	△ 89
支 払 利 息	1,840	2,211
うち貯金・定積	1,857	2,686
うち譲渡性貯金	△ 2	△ 0
うち借入金	△ 127	△ 108
差 引	△ 365	755

注1 増減額は、前年度対比です。

注2 「うち預け金」には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。

注3 「うち貯金・定積」には、JAに対する支払奨励金が含まれています。

注4 「支払利息」の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

経営諸比率等

利益率

(単位：%)

種 類	29年度	30年度	増 減
総資産経常利益率	0.19	0.21	0.02
純資産経常利益率	4.59	4.98	0.39
総資産当期純利益率	0.15	0.16	0.01
純資産当期純利益率	3.67	3.83	0.16

- 注1 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2 純資産経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4 純資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

貯貸率・貯証率

(単位：%)

種 類	29年度	30年度	増 減	
貯 貸 率	期 末	7.9	7.0	△ 0.9
	期 中 平 均	8.0	7.6	△ 0.4
貯 証 率	期 末	41.9	40.7	△ 1.2
	期 中 平 均	39.3	39.2	△ 0.1

- 注1 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

資金運用勘定・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円、%)

種 類	29年度			30年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	7,503,453	61,828	0.82	7,857,749	64,795	0.82
うち 預 け 金	4,047,515	30,048	0.74	4,260,739	33,984	0.80
うち 有 価 証 券	2,874,388	23,587	0.82	3,012,297	22,706	0.75
うち 貸 出 金	581,186	8,191	1.41	584,529	8,102	1.39
資 金 調 達 勘 定	7,400,539	47,718	0.64	7,745,069	49,930	0.64
うち 貯 金 ・ 定 積	7,302,282	47,381	0.65	7,687,383	50,067	0.65
うち 譲 渡 性 貯 金	3,756	0	0.02	1,626	0	0.04
うち 借 用 金	160,273	754	0.47	178,902	646	0.36
総 資 金 利 ざ や			0.08			0.09

- 注1 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率
 資金調達原価率＝（資金調達費用（貯金利息＋譲渡性貯金利息＋売現先利息＋債券貸借取引支払利息＋借入金利息＋金利スワップ支払利息＋その他支払利息（支払雑利息等））＋経費－金銭の信託運用見合費用）／（貯金＋譲渡性貯金＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金＋借入金＋その他（貸付留保金、従業員預り金等）－金銭の信託運用見合額）×100
 2 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 3 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払奨励金が含まれています。
 4 資金調達勘定計の平均残高および利息は、金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しています。

役員等の報酬体系

1 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事および監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額および支払方法

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、平成30年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：百万円)

区 分	支 給 総 額	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員に対する報酬等	102	14

注1 対象役員は、経営管理委員13名、理事5名および監事4名です。

注2 退職慰労金については、当年度に実際に支給した額ではなく、当年度の費用として認識される部分の金額（引当金への繰入額と支給額のうち当年度の負担に属する金額）によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等

ア 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、経営管理委員、理事および監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事会の協議によって定めています。

なお、業績連動型の報酬体系とはなっていません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務等を勘案して決定していますが、その基準等については、中央会・各連合会役員報酬協議会（構成：中央会・連合会の役員（全共連県本部運営委員を含む。）および県下JA組合長の代表者4名以内ならびに協力団体・学識経験者4名以内の合計8名以内）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。

また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

イ 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗ずるなどして算定し、総会で経営管理委員、理事および監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金支給規程に基づき、経営管理委員については経営管理委員会、理事については理事会、監事については監事会の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2 職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当会の職員および当会の主要な連結子法人等の役員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当会の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成30年度において、対象職員等に該当する者はいません。

注1 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。

注2 「主要な連結子法人等」とは、当会の連結子法人等のうち、当会の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

注3 「同等額」は、平成30年度に当会の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としています。

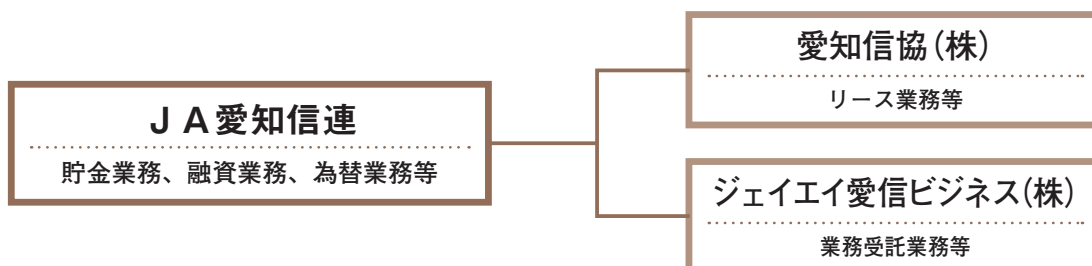
注4 平成30年度において当会の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいません。

3 その他

当会の対象役員および対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員および対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに対象役員および対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

連結情報

グループの事業系統図



子会社の状況

(単位：百万円、%)

会社名	業務内容	所在地	設立年月日	資本金	議決権に対する当会の所有割合	議決権に対する当会および他の子会社等の所有割合
愛知信協株式会社	コンピューターおよび周辺設備機器、事務用機器、店舗設備ならびに自動車等のリース業務等	名古屋市名東区社口二丁目301番地	昭和43年12月24日	80	100.0	100.0
ジェイエイ愛信ビジネス株式会社	業務受託業務および労働者派遣業務等	名古屋市名東区社口二丁目301番地	平成11年8月12日	20	100.0	100.0

事業概況

当会は子会社である愛知信協株式会社およびジェイエイ愛信ビジネス株式会社と一体となって、県下JAシステム信用事業の発展に向けた事業を展開してまいりました。

その結果、当会およびこれら子会社との連結決算につきましては、当期剰余金として131億9百万円を計上することができました。

平成30年度の当会および子会社の事業の概況は、次のとおりです。

1 当会

当会におきましては、平成30年度は基本目標である「地域の農業と暮らしを持続的に支える「JAバンクあいち」の事業基盤の質的強化」を実現するため、量から質への転換に資するJAサポートの徹底等を柱とした事業計画を策定し、四つの基本方針に基づく事業活動を展開しました。

こうした事業活動の成果として、収益性を重視した貸出、効率的かつ安定的な余裕金の運用、徹底した経費の抑制等に取り組んだ結果、当期剰余金として131億13百万円を計上することができました。

2 子会社

(1) 愛知信協株式会社

愛知信協株式会社は、リース専門の金融関連子会社として、県下JA信用事業の事務処理の堅確化・効率化に資する県下システム信用事業にかかわる機器の安定供給に努めるとともに、その他にも事務用機器、店舗設備、自動車等のリースを取り扱いました。

(2) ジェイエイ愛信ビジネス株式会社

ジェイエイ愛信ビジネス株式会社は、主として当会の従属業務を取り扱う子会社として、データ等の受渡し・搬送・館内集配業務、口座振替依頼書集中管理業務などの業務を受託したほか、当会等への労働者派遣業務を取り扱い、当会業務の効率化に貢献しました。

連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円、%)

項 目	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
経 常 収 益	72,530	76,504	77,557	76,723	80,677
経 常 利 益	18,214	19,625	17,676	15,030	17,056
当 期 剰 余 金	14,834	15,604	14,201	11,999	13,109
純 資 産 残 高	406,796	444,729	437,860	455,277	487,934
総 資 産 残 高	6,876,545	7,333,937	7,795,987	8,224,177	8,603,733
連 結 自 己 資 本 比 率	22.46	22.23	19.94	19.88	17.82

注 連結自己資本比率は、農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
なお、当会は国内基準を採用しています。

連結リスク管理債権額の状況

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。

連結セグメント情報

連結会社はリース等の事業を営んでいますが、その事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	30年3月末	31年3月末	科 目	30年3月末	31年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現 金	3,332	3,836	貯 金	7,481,097	7,812,521
預 け 金	4,132,950	4,355,498	譲 渡 性 貯 金	3,000	1,500
金 銭 の 信 託	85,243	188,451	借 用 金	174,542	175,185
有 価 証 券	3,137,680	3,178,826	そ の 他 負 債	48,326	57,986
貸 出 金	592,552	544,777	諸 引 当 金	12,059	13,313
そ の 他 資 産	10,351	12,421	退職給付に係る負債	2,713	2,713
有 形 固 定 資 産	2,862	2,662	繰 延 税 金 負 債	39,885	45,675
建 物	2,162	2,012	債 務 保 証	7,274	6,902
土 地	523	519	負債の部合計	7,768,899	8,115,798
その他有形固定資産	177	130	(純資産の部)		
無 形 固 定 資 産	485	417	出 資 金	198,402	209,402
ソフトウェア	478	410	利 益 剰 余 金	150,336	156,546
その他無形固定資産	7	7	子会社の所有する親連合会出資金	△ 0	△ 0
外 部 出 資	254,366	312,883	会 員 資 本 合 計	348,739	365,948
繰 延 税 金 資 産	13	10	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	106,538	121,986
債 務 保 証 見 返	7,274	6,902	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	106,538	121,986
貸 倒 引 当 金	△ 2,936	△ 2,954	純 資 産 の 部 合 計	455,277	487,934
資 産 の 部 合 計	8,224,177	8,603,733	負債及び純資産の部合計	8,224,177	8,603,733

連結情報

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	29年度	30年度
経 常 収 益	76,723	80,677
資 金 運 用 収 益	61,825	64,794
貸 出 金 利 息	8,187	8,101
預 け 金 利 息	542	415
有 価 証 券 利 息 配 当 金	23,587	22,706
コ ー ル ロ ー ン 等 利 息	0	0
そ の 他 受 入 利 息	29,507	33,570
(うち受取奨励金)	(26,345)	(30,256)
(うち特別配当金)	(3,160)	(3,313)
役 務 取 引 等 収 益	4,168	4,134
そ の 他 事 業 収 益	4,128	3,520
そ の 他 経 常 収 益	6,600	8,227
経 常 費 用	61,693	63,621
資 金 調 達 費 用	48,141	50,719
貯 金 利 息	12,019	12,423
譲 渡 性 貯 金 利 息	0	0
借 用 金 利 息	754	646
そ の 他 支 払 利 息	35,366	37,647
(うち支払奨励金)	(35,361)	(37,643)
役 務 取 引 等 費 用	2,951	3,000
そ の 他 事 業 費 用	1,551	702
経 費	8,170	8,237
そ の 他 経 常 費 用	877	962
経 常 利 益	15,030	17,056
特 別 利 益	132	194
固 定 資 産 処 分 益	132	194
特 別 損 失	9	395
固 定 資 産 処 分 損	9	2
特例業務負担金引当金繰入額	—	393
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益	15,153	16,855
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,042	3,877
法 人 税 等 調 整 額	111	△ 131
法 人 税 等 合 計	3,153	3,745
当 期 剰 余 金	11,999	13,109

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	29年度	30年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	145,975	150,336
利益剰余金増加高	11,999	13,109
当期剰余金	11,999	13,109
利益剰余金減少高	7,638	6,899
配当金	7,638	6,899
利益剰余金期末残高	150,336	156,546

連結情報

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	29年度	30年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	15,153	16,855
減価償却費	447	426
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 887	17
その他の引当金・積立金の増減額(△は減少)	642	1,253
資金運用収益	△ 61,825	△ 64,794
資金調達費用	48,141	50,719
有価証券関係損益(△は益)	△ 571	△ 3,222
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 3,643	△ 3,284
固定資産関係処分損益(△は益)	△ 123	△ 192
貸出金の純増(△)減	△ 16,203	47,774
預け金の純増(△)減	△ 107,500	△ 194,500
貯金の純増減(△)	369,101	331,424
譲渡性貯金の純増減(△)	—	△ 1,500
借入金の純増減(△)	50,393	11,643
事業分量配当金の支払額	△ 4,509	△ 3,660
その他	1,221	5,178
資金運用による収入	65,652	68,074
資金調達による支出	△ 45,984	△ 48,133
小計	309,506	214,078
法人税等の支払額	△ 3,797	△ 4,036
事業活動によるキャッシュ・フロー	305,708	210,042
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 568,225	△ 555,398
有価証券の売却による収入	168,619	186,565
有価証券の償還による収入	120,420	349,063
金銭の信託の増加による支出	△ 35,000	△ 100,000
金銭の信託の減少による収入	10,090	—
固定資産の取得による支出	△ 188	△ 165
固定資産の売却による収入	138	199
外部出資による支出	—	△ 58,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,145	△ 178,252
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 11,000	△ 11,000
出資の増額による収入	11,000	11,000
出資の払戻しによる支出	—	△ 0
出資配当金の支払額	△ 3,128	△ 3,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,128	△ 3,238
4 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,565	28,551
5 現金及び現金同等物の期首残高	262,344	260,779
6 現金及び現金同等物の期末残高	260,779	289,330

注記表

29年度

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結子会社は、愛知信協株式会社およびジェイエイ愛信ビジネス株式会社の2社です。
- (2) 持分法適用の子法人等に該当する会社および法人はありません。
- (3) 連結される子会社の決算日は、当会と同じ3月末日です。
- (4) 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の当座預け金、普通預け金、通知預け金です。

2 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資決定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおりです。
 - ア 売買目的有価証券 … 時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 満期保有目的の債券 … 定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ウ 子会社株式および関連会社株式 … 原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - エ その他有価証券
 - ア 時価のあるもの … 原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの … 原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法であり、信託の契約単位ごとに信託財産の構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。
- (4) テリパティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- (5) 当会の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物	7年～50年
そ の 他	3年～45年

なお、子会社のうち、愛知信協株式会社の有形固定資産の減価償却は、主にリース期間定額法を採用し、資産から直接減額して計上しています。
- (6) 当会の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (8) 貸倒引当金は、資産の償却および引当要領により、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）に相当する債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上しています。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

すべての債権は、資産自己査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。
- (9) 相互援助積立金は、JAバンクの信用向上に資することを目的として、愛知県JAバンク支援制度要領に基づき、必要額を積み立てております。
- (10) 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。
- (11) 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退職慰労金引当規程に基づき、当連結会計年度末要支給見積額を計上しています。
- (12) 環境対策引当金は、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用および収集運搬費用の見積額を計上しています。
- (13) 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しています。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (14) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っています。ただし、固定資産にかかわる控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しています。

連結情報

29年度

3 連結貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、4,638百万円です。
- (2) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
オペレーティング・リース	10百万円	14百万円	25百万円

- (3) 内国為替決済の取引の担保および先物取引証拠金等の代用として、預け金42,000百万円、有価証券1,000百万円および差入保証金6百万円を提供しています。

- (4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。

- (5) 当会の経営管理委員、理事および監事に対する金銭債権はありません。

- (6) 当会の経営管理委員、理事および監事に対する金銭債務はありません。

- (7) 貸出金のうち、破綻先債権額は920百万円、延滞債権額は1,168百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (8) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

- (9) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は50百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

- (10) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は2,139百万円です。

なお、(7)から(10)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- (11) ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,004百万円です。

- (12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、当連結会計年度末の残高はありません。

- (13) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約にかかる融資未実行残高は、83,794百万円です。

- (14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨および債務者が実質破綻状態と認定された場合には後配出資へ強制転換される旨の特約が付された劣後特約付貸出金117,029百万円が含まれています。

- (15) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金66,000百万円が含まれています。

4 連結損益計算書に関する事項

貸出金償却については、すでに個別貸倒引当金を引き当てていた債権について、償却額と引当金戻入額を相殺しています。相殺した金額は、614百万円です。

5 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当会は、愛知県を事業区域として、地元のJ A等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸し付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJ Aや農業に関連する企業・団体および、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

イ 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先および個人に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的（その他目的）で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

なお、デリバティブ取引には、金利スワップ取引があり、金利の変動リスクにさらされています。

借入金には、自己資本増強の一環として、会員である地元のJ Aから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれています。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められているものです。

29年度

ウ 金融商品にかかるリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当会は、リスク管理方針および信用リスク管理規程に基づき、信用リスクの管理を行っています。

貸出金については、個別案件ごとの与信審査の実施、与信限度額、信用格付、保証や担保の設定、信用情報の管理、問題債権への対応などを行っています。

これらの与信管理については、農業部、融資営業部および業務部のほかリスク統括部により行われています。

また、与信管理の状況については、リスク統括部が定期的にモニタリングを実施し、資金運用リスク管理委員会、統合リスク・財務統括委員会および理事会へ報告しています。

有価証券の発行体の信用リスクについては、リスク統括部において、格付や時価を把握することで管理を行い、資金運用リスク管理委員会へ報告しています。

(イ) 市場リスクの管理

a 金利リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、ALMにより金利リスクの管理を行っています。

また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針などを策定するALM委員会を設置し、金利リスクの把握・分析および対応策の協議を行っています。

なお、経営企画部において、資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析等を行い、ALM委員会へ報告しています。

b 為替リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、為替レートや個別の案件ごとの時価等を把握することで、為替リスクの管理を行っています。

c 価格変動リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、価格変動リスクの管理を行っています。

有価証券等の運用については、余裕金運用規程に従い、理事会で承認された運用方針に基づき行っています。

また、利用限度枠等を設定し、運用状況の継続的なモニタリングを通じ、価格変動リスクの軽減を図っています。

なお、価格変動リスクの状況については、有価証券等の運用商品の時価等により把握し、利用限度枠等の運用状況とともに、リスク統括部から資金運用リスク管理委員会、統合リスク・財務統括委員会および理事会へ報告しています。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部けん制を確立した中で行っております。

e 市場リスクにかかる定量的情報

当会で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が0.25%上昇したものと想定した場合には、経済価値が51,156百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) 流動性リスクの管理

当会は、リスク管理方針および流動性リスク管理規程に基づき、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

連結情報

29年度

(2) 金融商品の時価等に関する事項

ア 金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず下記ウに記載しています。

(単位：百万円)

項 目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	4,132,950	4,131,998	△ 952
金銭の信託	85,243	85,243	—
運用目的の金銭の信託	4,999	4,999	—
その他目的の金銭の信託	80,243	80,243	—
有価証券	3,137,680	3,137,680	—
その他有価証券	3,137,680	3,137,680	—
貸出金	592,689		
貸倒引当金	△ 2,905		
貸倒引当金控除後	589,783	592,911	3,127
資 産 計	7,945,658	7,947,833	2,174
貯金	7,484,097	7,488,203	4,106
借入金	174,542	174,323	△ 218
負 債 計	7,658,639	7,662,526	3,887
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

2 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金137百万円を含めています。

3 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金3,000百万円を含めています。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

イ 金融商品の時価の算定方法

(ア) 資産

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しています。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

(イ) 負債

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(ウ) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

ウ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは上記アの金融商品の時価情報には含まれていません。

連結貸借対照表計上額

外部出資 254,366百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

29年度

エ 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	4,132,950	—	—	—	—	—
有価証券	190,254	256,947	373,136	239,287	305,941	1,528,277
その他有価証券のうち満期 があるもの	190,254	256,947	373,136	239,287	305,941	1,528,277
貸出金	117,652	52,615	89,434	76,634	34,170	220,882
合計	4,440,858	309,562	462,571	315,922	340,112	1,749,159

(注) 1 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く。）4,580百万円については「1年以内」に含めています。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,162百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

オ 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	7,434,040	36,789	1,403	2,468	4,162	2,231
譲渡性貯金	3,000	—	—	—	—	—
借入金	157	13,485	41,600	53,300	—	66,000
合計	7,437,197	50,274	43,003	55,768	4,162	68,231

(注) 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

2 借入金のうち、期限のない劣後特約借入金66,000百万円については「5年超」に含めています。

6 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は、次のとおりです。

ア 売買目的有価証券

売買目的有価証券は、保有していません。

イ 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券は、保有していません。

ウ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,297	2,937	13,360
	債券	2,526,301	2,440,819	85,482
	国債	2,157,644	2,078,775	78,868
	地方債	137,130	135,485	1,644
	社債	170,172	165,457	4,715
	その他	61,353	61,100	253
	その他	193,969	134,337	59,632
	小計	2,736,569	2,578,093	158,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	134,887	135,345	△ 458
	国債	110,935	111,262	△ 327
	地方債	19,953	20,079	△ 126
	社債	1,003	1,003	△ 0
	その他	2,996	3,000	△ 3
	その他	266,224	275,814	△ 9,590
	小計	401,111	411,159	△ 10,048
合計		3,137,680	2,989,253	148,426

(注) 上記差額合計から繰延税金負債41,262百万円を差し引いた額107,164百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

項目	売却額	売却益	売却損
株式	2,252百万円	1,646百万円	—百万円
債券	138,355百万円	1,263百万円	136百万円
その他	7,942百万円	948百万円	—百万円
合計	148,551百万円	3,858百万円	136百万円

連結情報

29年度

7 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、次のとおりです。

(1) 運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	4,999百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	－百万円

(2) 満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託は、保有していません。

(3) その他の金銭の信託

項目	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	80,243百万円	81,110百万円	△ 866百万円	916百万円	△ 1,782百万円

(注) 1 上記差額合計から繰延税金資産240百万円を加えた額△625百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

8 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

ア 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当会が有する退職一時金制度は、原則法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

イ 確定給付制度

(ア) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,832百万円
勤務費用	188百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 23百万円
退職給付の支払額	△ 292百万円
期末における退職給付債務	2,713百万円

(イ) 退職給付に関連する損益

勤務費用	188百万円
利息費用	7百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 23百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用	173百万円

(ウ) 数理計算上の基礎計算に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています）

割引率 0.25%

(2) 人件費には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、33百万円となっています。

また、存続組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、428百万円となっています。

9 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(繰延税金資産の内訳)

相互援助積立金超過額	3,274百万円
退職給付引当金超過額	754百万円
貸倒引当金超過額	257百万円
未払事業税・事業所税	194百万円
減価償却損金算入限度超過額	95百万円
賞与引当金超過額	46百万円
その他	106百万円
小計	4,729百万円

評価性引当額 △ 3,576百万円

繰延税金資産計 (A) 1,153百万円

(繰延税金負債の内訳)

その他有価証券評価差額金	△ 41,021百万円
その他	△ 4百万円
繰延税金負債計 (B)	△ 41,026百万円
繰延税金負債の純額 (A)+(B)	△ 39,872百万円

29年度

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		
法定実効税率		27.68%
(調整)		
事業分量配当金	△	6.69%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	1.67%
評価性引当額の増減		1.18%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.06%
住民税均等割等		0.05%
その他	△	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.81%

連結情報

30年度

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結子会社は、愛知信協株式会社およびジェイエイ愛信ビジネス株式会社の2社です。
- (2) 持分法適用の子法人等に該当する会社および法人はありません。
- (3) 連結される子会社の決算日は、当会と同じ3月末日です。
- (4) 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」ならびに「預け金」中の当座預け金、普通預け金、通知預け金です。

2 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、金額百万円未満の科目については「0」で表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおりです。
 - ア 売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 子会社株式および関連会社株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ウ その他有価証券
 - (ア) 時価のあるもの…原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - (イ) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。
- (3) 金銭の信託の評価基準および評価方法は、上記(2)の有価証券と同様の方法であり、信託の契約単位ごとに信託財産の構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しています。
- (4) デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。
- (5) 当会の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しています。

建 物	7年～50年
そ の 他	3年～45年

 なお、子会社のうち、愛知信協株式会社の有形固定資産の減価償却は、主にリース期間定額法を採用し、資産から直接減額して計上しています。
- (6) 当会の無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
- (7) 外貨建の資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。
- (8) 貸倒引当金は、資産の償却および引当要額により、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）に相当する債権については、貸倒実績率等に基づき算定した額を計上しています。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

すべての債権は、資産自己査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。
- (9) 相互援助積立金は、JAバンクの信用向上に資することを目的として、愛知県JAバンク支援制度要領に基づき、必要額を積み立てております。
- (10) 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。
- (11) 役員退職慰労引当金は、役員の退任給与の支給に備えるため、役員退職慰労金引当規程に基づき、当連結会計年度末要支給見積額を計上しています。
- (12) 環境対策引当金は、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用および収集運搬費用の見積額を計上しています。
- (13) 特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合により通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しています。

（追加情報）

従来、特例業務負担金については、将来見込額を注記する方法によっておりましたが、将来負担額の確定性が高まったことから、財務内容をより健全化するため、当連結会計年度より特例業務負担金引当金として負債に計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期利益が393百万円減少しております。
- (14) 退職給付に係る負債は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しています。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (15) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っています。ただし、固定資産にかかわる控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しています。

（追加情報）

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度から適用しています。

30年度

3 連結貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、4,104百万円です。
 (2) 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として自動車等があり、未経過リース料年度末残高相当額は、次のとおりです。

	1年以内	1年超	合計
オペレーティング・リース	8百万円	11百万円	20百万円

- (3) 内国為替決済の取引の担保および先物取引証拠金等の代用として、預け金60,000百万円、有価証券1,018百万円および差入保証金6百万円を提供しています。
 (4) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に合計8,154百万円含まれております。
 (5) 当会の経営管理委員、理事および監事に対する金銭債権はありません。
 (6) 当会の経営管理委員、理事および監事に対する金銭債務はありません。
 (7) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,070百万円、延滞債権額は1,047百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

- (8) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
 (9) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,881百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

- (10) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は4,999百万円です。

なお、(7)から(10)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- (11) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しています。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有していますが、当年度末の残高はありません。
 (12) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。
 これらの契約にかかる融資未実行残高は、85,004百万円です。
 (13) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨および債務者が実質破綻状態と認定された場合には後配出資へ強制転換される旨の特約が付された劣後特約付貸出金83,824百万円が含まれています。
 (14) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金55,000百万円が含まれています。

4 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当会は、愛知県を事業区域として、地元のJ A等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

J Aは農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域へ貸し付け、その残りを当会が預かる仕組みとなっています。

当会では、これを原資として、資金を必要とするJ Aや農業に関連する企業・団体および、県内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っています。

また、残った資金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

イ 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として県内の取引先および個人に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的（その他目的）で保有しています。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

なお、デリバティブ取引には、金利スワップ取引があり、金利の変動リスクにさらされています。

借入金には、自己資本増強の一環として、会員である地元のJ Aから借り入れた永久劣後特約付借入金が含まれています。

劣後特約付借入金は、債務返済の履行が他の債務よりも後順位である旨の特約が付された無担保・無保証の借入金であり、自己資本比率の算出において適格旧資本調達手段として経過措置により自己資本への計上が認められているものです。

連結情報

30年度

ウ 金融商品にかかるリスク管理体制

(ア) 信用リスクの管理

当会は、リスク管理方針および信用リスク管理規程に基づき、信用リスクの管理を行っています。

貸出金については、個別案件ごとの与信審査の実施、与信限度額、信用格付、保証や担保の設定、信用情報の管理、問題債権への対応などを行っています。

これらの与信管理については、食農法人営業部および業務部のほかリスク統括部により行われています。

また、与信管理の状況については、リスク統括部が定期的にモニタリングを実施し、資金運用リスク管理委員会、統合リスク・財務統括委員会および理事会へ報告しています。

有価証券の発行体の信用リスクについては、リスク統括部において、格付や時価を把握することで管理を行い、資金運用リスク管理委員会へ報告しています。

(イ) 市場リスクの管理

a 金利リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、ALMにより金利リスクの管理を行っています。

また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針などを策定するALM委員会を設置し、金利リスクの把握・分析および対応策の協議を行っています。

なお、財務企画部において、資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析等を行い、ALM委員会へ報告しています。

b 為替リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、為替レートや個別の案件ごとの時価等を把握することで、為替リスクの管理を行っています。

c 価格変動リスクの管理

当会は、リスク管理方針および市場リスク管理規程に基づき、価格変動リスクの管理を行っています。

有価証券等の運用については、余裕金運用規程に従い、理事会で承認された運用方針に基づき行っています。

また、利用限度枠等を設定し、運用状況の継続的なモニタリングを通じ、価格変動リスクの軽減を図っています。

なお、価格変動リスクの状況については、有価証券等の運用商品の時価等により把握し、利用限度枠等の運用状況とともに、リスク統括部から資金運用リスク管理委員会、統合リスク・財務統括委員会および理事会へ報告しています。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部けん制を確立した中で行っております。

e 市場リスクにかかる定量的情報

当会で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうち金利スワップ取引です。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理に当たっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が0.20%上昇したものと想定した場合には、経済価値が39,782百万円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

(ウ) 流動性リスクの管理

当会は、リスク管理方針および流動性リスク管理規程に基づき、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しています。

エ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

30年度

(2) 金融商品の時価等に関する事項

ア 金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず下記ウに記載しています。

(単位：百万円)

項 目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	4,355,498	4,355,685	186
金銭の信託	188,451	188,451	—
運用目的の金銭の信託	4,993	4,993	—
その他目的の金銭の信託	183,458	183,458	—
有価証券	3,178,826	3,178,826	—
その他有価証券	3,178,826	3,178,826	—
貸出金	544,900		
貸倒引当金	△ 2,926		
貸倒引当金控除後	541,973	548,321	6,347
資 産 計	8,264,750	8,271,284	6,534
貯金	7,814,021	7,820,686	6,664
借入金	175,185	175,185	0
負 債 計	7,989,206	7,995,872	6,665
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	(0)	(0)	—

- (注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。
 2 貸出金には、連結貸借対照表上のその他資産に計上している従業員貸付金122百万円を含めています。
 3 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金1,500百万円を含めています。
 4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

イ 金融商品の時価の算定方法

(ア) 資産

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しています。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(イ) 負債

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

b 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は、実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(ウ) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

ウ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは上記アの金融商品の時価情報には含まれていません。

連結貸借対照表計上額

外部出資 312,883百万円

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

連結情報

30年度

エ 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	4,355,498	—	—	—	—	—
有価証券	206,231	375,769	159,183	314,664	474,160	1,390,593
その他有価証券のうち満期 があるもの	206,231	375,769	159,183	314,664	474,160	1,390,593
貸出金	87,289	91,343	83,932	55,314	57,465	168,155
合計	4,649,019	467,112	243,116	369,979	531,625	1,558,749

(注) 1 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く。）3,379百万円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付貸出金83,824百万円については「5年超」に含めています。

2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,276百万円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

オ 借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

項目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	7,791,671	11,810	2,620	4,162	1,625	631
譲渡性貯金	1,500	—	—	—	—	—
借入金	10,985	40,400	51,600	17,200	—	55,000
合計	7,804,156	52,210	54,220	21,362	1,625	55,631

(注) 1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

2 借入金のうち、期限のない劣後特約付借入金55,000百万円については「5年超」に含めています。

5 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項は、次のとおりです。

ア 売買目的有価証券

売買目的有価証券は、保有していません。

イ その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	15,149	2,937	12,212
	債券	2,396,655	2,300,161	96,494
	国債	2,053,460	1,967,579	85,880
	地方債	175,364	169,822	5,542
	社債	134,132	129,258	4,874
	その他	33,697	33,500	197
	その他	610,246	548,110	62,136
	小計	3,022,051	2,851,209	170,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	225	225	△ 0
	国債	—	—	—
	地方債	225	225	△ 0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	その他	156,548	160,810	△ 4,261
	小計	156,774	161,036	△ 4,261
合計	3,178,826	3,012,245	166,580	

(注) 上記差額合計から繰延税金負債46,292百万円を差し引いた額120,287百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

項目	売却額	売却益	売却損
債券	167,316百万円	708百万円	—百万円
その他	12,560百万円	4,867百万円	—百万円
合計	179,877百万円	5,576百万円	—百万円

30年度

6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、次のとおりです。

(1) 運用目的の金銭の信託

連結貸借対照表計上額	4,993百万円
当年度の損益に含まれた評価差額	－百万円

(2) その他の金銭の信託

項目	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	183,458百万円	181,106百万円	2,352百万円	2,719百万円	△ 367百万円

(注) 1 上記差額合計から繰延税金負債653百万円を差し引いた額1,698百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」は、それぞれ「差額」の内訳です。

7 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

ア 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当会が有する退職一時金制度は、原則法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

イ 確定給付制度

ア) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,713百万円
勤務費用	191百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5百万円
退職給付の支払額	△ 192百万円
期末における退職給付債務	2,713百万円

イ) 退職給付に関連する損益

勤務費用	191百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 5百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用	192百万円

ウ) 数理計算上の基礎計算に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています）

割引率 0.15%

(2) 人件費には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。

なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、32百万円となっています。

また、存続組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、393百万円となっています。

8 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

（繰延税金資産の内訳）

相互援助積立金超過額	3,508百万円
退職給付引当金超過額	754百万円
貸倒引当金超過額	262百万円
未払事業税・事業所税	249百万円
特例業務負担金繰入否認額	109百万円
減価償却損金算入限度超過額	71百万円
賞与引当金超過額	46百万円
その他	101百万円
小計	5,104百万円
評価性引当額	△ 3,819百万円
繰延税金資産計 (A)	1,284百万円

（繰延税金負債の内訳）

その他有価証券評価差額金	△ 46,946百万円
その他	△ 3百万円
繰延税金負債計 (B)	△ 46,950百万円
繰延税金負債の純額 (A)+(B)	△ 45,665百万円

連結情報

30 年度

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		
法定実効税率		27.68%
(調整)		
事業分量配当金	△	5.44%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△	1.60%
評価性引当額の増減		1.44%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.08%
その他		0.06%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.22%

■自己資本の充実状況に関する事項

I 自己資本の充実の状況(単体)

1 自己資本の状況	102
(1) 自己資本の構成	103
(2) 自己資本の充実度に関する事項	105
2 信用リスクに関する事項	107
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および 主な種類別の内訳	108
(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	110
(3) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額	110
(4) 業種別の貸出金償却の額	111
(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高	112
3 信用リスク削減手法に関する事項	112
4 派生商品取引および長期決済期間取引のリスクに関する事項	113
(1) 派生商品取引および長期決済期間取引の内訳	114
(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ	115
(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブ	115
5 証券化エクスポージャーに関する事項	115
(1) 当社がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの 算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	116
(2) 当社が投資家である場合における信用リスク・アセットの 算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	116
6 オペレーショナル・リスクに関する事項	118
7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	119
(1) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価	119
(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益	119
(3) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)	119
(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)	119
8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	120
9 金利リスクに関する事項	120

II 自己資本の充実の状況(連結)

1 連結の範囲に関する事項	122
2 自己資本の状況	122
(1) 連結自己資本の構成	123
(2) 自己資本の充実度に関する事項	125
3 信用リスクに関する事項	127
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および 主な種類別の内訳	127
(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	128
(3) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額	129
(4) 業種別の貸出金償却の額	130
(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高	130
4 信用リスク削減手法に関する事項	131
5 派生商品取引および長期決済期間取引のリスクに関する事項	131
(1) 派生商品取引および長期決済期間取引の内訳	131
(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ	133
(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いている クレジット・デリバティブ	133
6 証券化エクスポージャーに関する事項	133
(1) 当連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・ アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	133
(2) 当連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセット の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	133
7 オペレーショナル・リスクに関する事項	135
8 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	135
(1) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価	135
(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益	135
(3) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)	135
(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)	135
9 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	136
10 金利リスクに関する事項	136

I 自己資本の充実の状況(単体)

1 自己資本の状況

◆ 自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

内部留保の増加に努めるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年3月末における自己資本比率は17.78%となりました。

この比率は、国内金融機関が遵守すべき最低基準である4%を大幅に上回っており、健全性を維持する水準を確保しています。

当会は、規制対応および事業継続を確保する目的から、法令で定められた要件に基づき規制上の自己資本比率を算出し、規制資本を把握、管理することにより自己資本充実度の評価を行っています。

具体的には、「規制資本管理規程」、「自己資本比率算出規程」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、信用リスク・アセット額については標準的手法および信用リスク削減手法、オペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法を採用して、自己資本比率を算出しています。

また、経営の健全性や安全性を維持するために、統合的リスク管理に取り組んでおり、市場関連リスクおよび信用リスク等を計量化し、自己資本額と対比することで、経営上許容できる範囲にあるかどうかのモニタリングを実施しています。

◆ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当会の自己資本は会員からの普通出資金のほか、後配出資金、永久劣後特約付借入金により調達しています。

普通出資金

項目	内容
発行主体	愛知県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	544億円(前年度544億円)

後配出資金

項目	内容
発行主体	愛知県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	後配出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,550億円(前年度1,440億円)

永久劣後特約付借入金

項目	内容
発行主体	愛知県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	永久劣後特約付借入金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	550億円(前年度660億円)
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約	あり(※)

※ 劣後事由（破産の場合、民事再生の場合、日本法以外による倒産手続の場合）が発生・継続している場合を除き、監督当局の事前承認が得られた場合には、前営業日までに事前通知することにより、利息支払日に償還可能

(1) 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項 目	29年度	30年度	
		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	340,086		357,538
うち、出資金及び資本準備金の額	198,402		209,402
うち、再評価積立金の額	0		0
うち、利益剰余金の額	148,583		154,797
うち、外部流出予定額(△)	6,899		6,661
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,329		14,099
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	13,329		14,099
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	66,000		55,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	419,416		426,638
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	280	70	301
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	280	70	301
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—

I 自己資本の充実の状況(単体)

(単位：百万円、%)

項 目	29年度	経過措置による 不算入額	30年度
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	280		301
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))（ハ）	419,136		426,336
リスク・アセット等（三）			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,079,746		2,366,603
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額 の合計額	△ 189,912		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 189,982		—
うち、上記以外に該当するものの額	70		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	32,513		30,735
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,112,259		2,397,339
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))	19.84		17.78

注1 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
なお、当会は国内基準を採用しています。

2 当会は、信用リスク・アセット額の算出に当たっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たっては基礎的手法を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益およびその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

ア 信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	29年度			30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
信用リスク・アセット						
現金	3,723	—	—	3,836	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,274,568	—	—	1,969,876	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	315,853	9,605	384	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	178,542	—	—	191,086	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,789	278	11	2,791	279	11
我が国の政府関係機関向け	94,732	9,473	378	83,951	8,395	335
地方三公社向け	9,093	590	23	13,909	1,555	62
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,326,563	858,350	34,334	4,467,780	883,280	35,331
法人等向け	437,061	283,652	11,346	379,676	243,571	9,742
中小企業等向け及び個人向け	473	326	13	491	339	13
抵当権付住宅ローン	438	153	6	298	104	4
不動産取得等事業向け	1,935	1,741	69	1,809	1,609	64
三月以上延滞等	978	52	2	1,136	92	3
取立未済手形	160	32	1	66	13	0
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出 資 等	107,208	107,208	4,288	3,454	3,454	138
（うち出資等のエクスポージャー）	107,208	107,208	4,288	3,454	3,454	138
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上 記 以 外	389,044	964,204	38,568	405,832	1,005,660	40,226
（うち他の金融機関等の対象資本等調達 手段のうち対象普通出資等及びその他 外部TLAC関連調達手段に該当するもの 以外のものに係るエクスポージャー）	11,161	27,903	1,116	2,207	5,518	220
（うち農林中央金庫の対象資本調 達手段に係るエクスポージャー）	371,010	927,527	37,101	396,305	990,762	39,630
（うち特定項目のうち調整項目に算入さ れない部分に係るエクスポージャー）	1,270	3,177	127	1,386	3,466	138
（うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有している他の金 融機関等に係るその他外部TLAC関連 調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有していない他の 金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回 る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,601	5,597	223	5,933	5,913	236

I 自己資本の充実の状況(単体)

(単位：百万円)

区 分	29年度			30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
信用リスク・アセット						
証券化	22,692	4,538	181	22,295	4,432	177
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	—	—	22,295	4,432	177
再証券化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算 が適用されるエクスポージャー	18,755	28,133	1,125	901,285	213,404	8,536
（うちルックスルー方式）	—	—	—	901,285	213,404	8,536
（うちマンドート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入されるものの額		70	2			—
他の金融機関等の対象資本調達手段 に係るエクスポージャーに係る経過 措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額(△)		△ 189,982	△ 7,599			—
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	8,184,615	2,078,430	83,137	8,449,578	2,366,194	94,647
CVAリスク相当額÷8%		1,218	48		409	16
中央清算機関関連エクスポージャー	4,814	97	3	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	8,189,429	2,079,746	83,189	8,449,578	2,366,603	94,664

- 注1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 3 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 5 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものが該当します。
- 7 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

I オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b=a×4%
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本額 (基礎的手法)	32,513	1,300	30,735	1,229

注 オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たり、当会では基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{(\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

II 単体自己資本比率の分母の額に4%を乗じた額

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
所要自己資本額	2,112,259	84,490	2,397,339	95,893

2 信用リスクに関する事項

◆ リスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク」とは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少または消失し、損失を被るリスクのことです。

当会では、以下の内容により信用リスクを把握し、管理しています。

※ 信用リスクの把握

信用リスクの把握については、与信先に対する資産自己査定、ポートフォリオの状況および与信先の格付などにより行います。

※ 信用リスクの管理方法

信用リスクの管理方法については、次のとおりです。

① 資産自己査定

資産自己査定は、当会の保有する全ての資産を個別に検討し、その回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて分類するものであり、信用リスクにかかるポートフォリオの分析により回収不能・価値毀損の可能性を認識し、適切な償却・引当を実施することにより財務の健全性維持・確保を図ります。

② ポートフォリオ管理

ポートフォリオの状況（特定の業種等に対する与信集中の状況など）を適切に管理することにより、リスク集中の有無を確認し、その状況を資金運用リスク管理委員会に報告し、改善等を講じます。

③ 与信限度額の設定

貸出金のみならず信用リスクを有する資産（市場取引にかかわる信用リスクを含む。）について統合的に管理し、特定の与信先への過度なリスク集中を回避するために、信用格付等に応じて与信限度額を設定し、その状況を資金運用リスク管理委員会に報告しています。

④ 不良債権の管理

定款に規定する不良債権は、管理・回収を担当する部門が、取組方針を明確化するとともに、その与信先の経営状況等を把握し、適切な管理または整理・回収を行います。

⑤ 信用リスク情報の理事会等への報告

資金運用リスク管理委員会が重要と認めた信用リスク情報は、統合リスク・財務統括委員会および理事会に報告し、理事会が経営判断に必要と認めた信用リスク情報は、経営管理委員会に報告します。

また、ポートフォリオの状況、与信限度額を設定した取引の実績については、定期的に理事会に報告しています。

※ 当会における貸倒引当金の計上

当会における貸倒引当金の計上は、「資産の償却および引当要領」に基づき計上しています。

① 一般貸倒引当金

正常先、要注意先のうち要管理債権のある債務者（以下「要管理先」という。）および要管理先以外の要注意先の債権に対して、過去の実績率に基づき算出した将来発生が見込まれる予想損失額に相当する金額を計上しています。

なお、上記により算出された引当額が税法基準により算出した金額を下回り、かつ将来の貸倒リスクを反映した必要額に不足すると見込まれる場合には、税法基準により算出した金額を計上しています。

② 個別貸倒引当金

破綻懸念先の債権に対して、個別債務者ごとに今後の一定期間における予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する金額を計上しています。

実質破綻先および破綻先の債権に対して、損失が見込まれるⅢ分類および回収が不可能なⅣ分類について全額を計上しています。

I 自己資本の充実の状況(単体)

◆ 標準的手法に関する事項

当会では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。

また、信用リスク・アセットの算出におけるリスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用するエクスポージャーごとの適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは次のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch	

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

ア 地域別

(単位：百万円)

区 分	29年度				30年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ
国 内	7,693,151	576,933	2,546,662	1,448	7,492,465	536,965	2,269,533	1,158
国 外	473,585	—	32,530	—	33,531	—	33,531	—
合 計	8,166,736	576,933	2,579,193	1,448	7,525,997	536,965	2,303,064	1,158

イ 業種別

(単位：百万円)

区 分	29年度				30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	
法人	農業	2,163	2,163	—	—	2,522	2,522	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	89,331	66,620	17,139	—	67,281	56,707	8,005	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	52,152	46,799	5,142	—	58,568	48,385	9,972	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	29,774	17,054	12,719	—	25,376	15,909	9,466	—
	運輸・通信業	33,649	16,285	17,099	—	28,496	14,334	13,898	—
	金融・保険業	4,834,527	178,888	176,335	1,448	4,945,377	153,625	119,481	1,158
	卸売・小売・飲食・ サービス業	220,089	217,523	2,402	—	218,989	216,723	2,102	—
	日本国政府・ 地方公共団体	2,374,202	22,770	2,348,353	—	2,160,962	20,825	2,140,137	—
	上記以外	517,913	5,501	—	—	4,822	4,821	—	—
個人	3,326	3,326	—	—	3,110	3,110	—	—	
その他	9,605	—	—	—	10,488	—	—	—	
合 計	8,166,736	576,933	2,579,193	1,448	7,525,997	536,965	2,303,064	1,158	

ウ 残存期間別

(単位：百万円)

区 分	29年度				30年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ
1年以下	4,488,295	95,974	179,166	96	4,586,848	61,824	196,542	85
1年超3年以下	691,942	126,707	554,672	426	633,942	163,022	470,646	274
3年超5年以下	443,947	117,746	313,816	208	758,362	119,088	639,067	206
5年超7年以下	788,239	166,841	608,474	324	240,548	43,555	196,615	377
7年超10年以下	120,257	37,933	71,794	391	61,231	28,488	32,528	214
10年超	881,438	30,169	851,268	—	879,148	111,484	767,664	—
期限の定めのないもの	752,616	1,560	—	—	365,913	9,501	—	—
合 計	8,166,736	576,933	2,579,193	1,448	7,525,997	536,965	2,303,064	1,158

注（ア地域別、イ業種別、ウ残存期間別 共通）

- 1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く。）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 2 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。
なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
- 3 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
- 4 「業種別」の「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

Ⅰ 自己資本の充実の状況(単体)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

ア 地域別

当会では国外向けの三月以上延滞エクスポージャーは該当がないため、地域別（国内、国外）の開示を省略しています。

イ 業種別

(単位：百万円)

区 分		29年度	30年度
法人	農業	—	—
	林業	—	—
	水産業	—	—
	製造業	—	—
	鉱業	—	—
	建設・不動産業	—	149
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	金融・保険業	926	924
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—
	上記以外	—	—
	個人	52	61
その他	—	—	
合 計	978	1,136	

注1 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 2 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

ア 種類別

(単位：百万円)

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,707	1,551	—	1,707	1,551	1,551	1,474	—	1,551	1,474
個別貸倒引当金	2,117	1,385	614	1,502	1,385	1,385	1,479	—	1,385	1,479

イ 地域別

当会では国外への貸出を行っていないため、地域別（国内、国外）の開示を省略しています。

ウ 業種別

(単位：百万円)

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
法人										
農業	6	13	—	6	13	13	18	—	13	18
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—	—	59	—	—	59
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設・不動産業	354	—	350	3	—	—	149	—	—	149
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸・通信業	22	21	—	22	21	21	20	—	21	20
金融・保険業	1,211	932	—	1,211	932	932	927	—	932	927
卸売・小売・飲食・サービス業	432	218	263	169	218	218	98	—	218	98
上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	90	200	—	90	200	200	206	—	200	206
合 計	2,117	1,385	614	1,502	1,385	1,385	1,479	—	1,385	1,479

注 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度
法人		
農業	—	—
林業	—	—
水産業	—	—
製造業	—	—
鉱業	—	—
建設・不動産業	350	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
運輸・通信業	—	—
金融・保険業	—	—
卸売・小売・飲食・サービス業	263	—
上記以外	—	—
個人	—	—
合 計	614	—

注 上記の金額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を相殺する前の金額です。

I 自己資本の充実の状況(単体)

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	29年度			30年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	—	2,809,272	2,809,272	—	2,229,155	2,229,155
	2%	—	4,742	4,742	—	—	—
	4%	—	71	71	—	—	—
	10%	—	97,521	97,521	—	86,742	86,742
	20%	26,780	4,295,158	4,321,939	28,368	4,424,247	4,452,615
	35%	—	438	438	—	298	298
	50%	242,098	11,439	253,537	212,833	1,074	213,908
	75%	—	451	451	—	475	475
	100%	65,329	211,268	276,597	51,972	90,868	142,841
	150%	—	18,791	18,791	—	61	61
	200%	—	379,964	379,964	—	—	—
	250%	—	3,478	3,478	—	399,898	399,898
	その他	—	—	—	—	—	—
	1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	334,208	7,832,598	8,166,807	293,174	7,232,822	7,525,997	

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く。）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。

2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。

なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

3 信用リスク削減手法に関する事項

◆ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

※信用リスク削減手法

～自己資本比率算出における取扱い～

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保付取引」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいい

ます。

適格金融資産担保付取引については、信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自会貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を

有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自会貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視および管理されていることの条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金

の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価および管理方法は、一定のルールのもと定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自会貯金です。

＜信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額＞

(単位：百万円)

区 分	29年度			30年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	6,143	—	—	6,130	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	917	—	—	784	—
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	13	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	10	—	—
合 計	13	7,060	—	10	6,915	—

- 注1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む。）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 2 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 3 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

4 派生商品取引および長期決済期間取引のリスクに関する事項

◆ 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）にかかわる取引です。

当会では、派生商品取引を管理する方針は定めておらず、主に利用限度枠による管理を行っています。

なお、派生商品取引のうち、スワップについては、ヘッジ目的として行っています。

また、「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡しまたは決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡しまたは資金の支払いを行う取引であり、当会では、該当する取引は行っていません。

I 自己資本の充実の状況(単体)

(1) 派生商品取引および長期決済期間取引の内訳

区 分		29 年度		30 年度		
与信相当額の算出に用いる方式		カレント・エクスポージャー方式		カレント・エクスポージャー方式		
29 年度		(単位：百万円)				
区 分	グロス再構築 コストの額	信用リスク削 減効果勘案前 の与信相当額	担保			信用リスク削 減効果勘案後 の与信相当額
			現金・ 自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	381	2,273	—	—	—	2,273
(2)金利関連取引	955	1,463	—	—	—	1,463
(3)金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	13	1,746	—	—	—	1,746
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ	58	208	—	—	—	208
派生商品合計	1,408	5,692	—	—	—	5,692
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(▲)		—				—
合 計	1,408	5,692	—	—	—	5,692
30 年度		(単位：百万円)				
区 分	グロス再構築 コストの額	信用リスク削 減効果勘案前 の与信相当額	担保			信用リスク削 減効果勘案後 の与信相当額
			現金・ 自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	—	—	—	—	—	—
(2)金利関連取引	770	1,173	—	—	—	1,173
(3)金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ	42	192	—	—	—	192
派生商品合計	812	1,365	—	—	—	1,365
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(▲)		—				—
合 計	812	1,365	—	—	—	1,365

注1 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし、0を下回らない。）をいいます。

2 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

3 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいい、オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
想定元本額	—	3,000	—	3,000
種類1	—	3,000	—	3,000
種類2	—	—	—	—
種類3	—	—	—	—

- 注1 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
- 2 「プロテクションの購入」とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引、「プロテクションの提供」とは、保証を与える取引を指します。
- 3 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいい、オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当する取引はありません。

5 証券化エクスポージャーに関する事項**◆ リスク管理の方針およびリスク特性の概要**

「証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。「再証券化エクスポージャー」とは、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引にかかるエクスポージャーのことです。

当会における証券化エクスポージャーを取得、管理する方針、リスク特性等の概要は以下のとおりです。

※ リスク管理態勢

証券化エクスポージャーについては、次によりリスクを認識したうえで評価・計測し、報告を行っています。

なお、当会においては、再証券化エクスポージャーを取得しないこととしています。

① 事前審査の実施

証券化エクスポージャーの取得に当たっては、事前審査を通じて商品構造、裏付資産および信用補完の状況等や外部格付などの妥当性を確認しています。

② 利用限度枠の設定・モニタリング

特定商品への過度なリスク集中を回避するため、証券化エクスポージャーの取扱総額および一取引当たりの利用限度枠を理事会で設定し、その遵守状況を理事会等に報告しています。

③ ポートフォリオの管理

証券化エクスポージャーの信用リスクおよび市場リスク等のリスク集中の有無を確認し、その状況を資金運用リスク管理委員会に報告しています。

④ 裏付資産等のモニタリング

全投資案件について裏付資産等のモニタリングを行い、その結果を資金運用リスク管理委員会へ報告しています。

※ 証券化取引についての方針

当会は、リスク分散および運用手段の多様化・高度化の一環として証券化エクスポージャーへの投資を行っており、主たる取得対象商品を明確にしたうえで、商品構造、裏付資産および信用補完の状況等や外部格付などの妥当性を確認し、投資を行っています。また、当会がオリジネーターとなる証券化取引は行っていません。

◆ 体制の整備およびその運用状況の概要

当会では、実効性の高い相互けん制機能を確保するため、証券化取引については、運用部門が第一審査を実施し、当該運用部門から独立して設

1 自己資本の充実の状況(単体)

置した管理部門が第二次審査を実施する二審制を確立しています。また、当該管理部門は、利用限度枠の設定に当たっても、運用部門から申請のあった利用限度枠の妥当性を検証し、資金運用リスク管理委員会および統合リスク・財務統括委員会で協議し、理事会の承認を得て設定しています。

なお、当該管理部門においては、その遵守状況を定期的にモニタリングし、理事会等に報告して

います。

◆ 信用リスク・アセットの額の算出方法の名称

証券化エクスポージャーにかかる信用リスク・アセットの額の算出については、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式を採用しており、いずれにも該当しない場合は1250%のリスク・ウェイトを適用しています。

◆ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による所定の要件を満たした依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

◆ 内部評価方式の概要

当会は、内部格付手法を採用していないため、該当しません。

(1) 当会がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(2) 当会が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

ア 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分		29年度		30年度	
		証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー	証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー
オン バランス	クレジットカード与信	6,684	—	4,093	—
	住宅ローン	3,031	—	5,485	—
	自動車ローン	12,608	—	12,716	—
	その他	367	—	—	—
	合 計	22,692	—	22,295	—
オフ バランス	クレジットカード与信	—	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—	—
	自動車ローン	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

注 証券化エクスポージャーは、再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

イ リスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

29年度

(単位：百万円)

区分	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	22,692	181	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	22,692	181	合計	—	—
オフ バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	—	—	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	—	—	合計	—	—

30年度

(単位：百万円)

区分	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	22,295	177	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	22,295	177	合計	—	—
オフ バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	—	—	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	—	—	合計	—	—

注 証券化エクスポージャーは、再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

ウ 自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号および第2号の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額

該当する取引はありません。

エ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

信用リスク削減手法の有無	無
--------------	---

I 自己資本の充実の状況(単体)

6 オペレーショナル・リスクに関する事項

◆ リスク管理の方針および手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外的な事象により損失を被るリスクのことです。

当会では、オペレーショナル・リスクの発生を抑制することを目的に、以下の内容によりオペレーショナル・リスクを把握し、管理しています。

※ オペレーショナル・リスクの把握

オペレーショナル・リスクの把握については、顕在化事象の報告、潜在的なリスクを特定・評価するコントロール・セルフ・アセスメントなどにより行っています。

※ オペレーショナル・リスクの管理方法

オペレーショナル・リスクの管理方法については、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、その他のオペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスクおよび有形資産リスク）に区分し、以下の内容により管理しています。

① 事務リスク管理

「事務リスク」とは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクのことです。

当会では、事務リスクの発生を抑制するため、部門・グループ・担当の分離・独立などによる相互けん制機能の確保、規程・手続および権限の厳正化、事務処理における正確性の確保などにより、適切な管理を行っています。

② システムリスク管理

「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、およびコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクのことです。

当会では、「セキュリティポリシー」に定める情報システムに関するリスクの発生を抑制するため、システム開発・運用管理、不正アクセス等のセキュリティ対策、コンティンジェンシープランの確立などにより、適切な管理を行っています。

③ その他のオペレーショナル・リスク管理

事務リスク、システムリスク以外の法務リスク、人的リスク、有形資産リスクについては、各種規程等に基づき適切な管理を行っています。

◆ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当会では、自己資本比率算出におけるオペレーショナル・リスク相当額の算出に当たり、「基礎的手法」を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益およびその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出します。

7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

◆ 出資その他これに類するエクスポージャーの概要

「出資等その他これに類するエクスポージャー」とは、貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式または出資として計上されているものです。

当会では、出資その他これに類するエクスポージャーに関して、特定先または特定銘柄に集中しないよう管理しています。

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	16,297	16,297	15,149	15,149
非 上 場	254,466	254,466	312,983	312,983
合 計	270,764	270,764	328,132	328,132

注 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

29年度			30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1,646	—	—	—	—	—

(3) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
13,360	—	12,212	—

(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する評価損益はありません。

I 自己資本の充実の状況(単体)

8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		901,285
マンドート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		—

9 金利リスクに関する事項

◆ リスク管理の方針および手続の概要

「金利リスク」とは、金利変動に伴い被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益の減少または損失を被るリスクのことです。

当会では、以下の内容により金利リスクを把握し、管理しています。

※ リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当会では、銀行勘定の金利リスク(I R R B B)を重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。

※ リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当会は、資金運用リスク管理委員会のもと、自己資本に対するI R R B Bの比率の管理やシミュレーション分析などの適切なリスク管理を行い、リスクの抑制に努めています。

※ ヘッジ等の金利リスクの削減手法に関する説明

当会は、金利スワップのヘッジ手段を活用し、金利リスクの抑制に努めています。

※ 金利リスク計測の頻度

月末を基準日として、四半期毎にI R R B Bを計測しています。

◆ 金利リスクの算定手法の概要

当会では、系統金融機関向けの総合的な監督指針において定められている金利ショックに基づき金利リスク量を算出しています。

※ 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、当会では、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高、③現在高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

※ 流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

※ 流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

※ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

※ 複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

※ スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮して

キャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

※ 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度

末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

※ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	205,730			
2	下方パラレルシフト	—			
3	スティープ化	161,841			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	205,730			
			ホ		へ
			当期末		前期末
8	自己資本の額		426,336		

注1 $\Delta E V E$ は2019年3月末基準から開示するため、当期末分のみ記載しています。

注2 $\Delta N I I$ は2020年3月末基準から開示するため、記載を省略しています。

II 自己資本の充実の状況（連結）

1 連結の範囲に関する事項

- ◆ 連結自己資本比率算出の対象となる会社と連結財務諸表規則における連結の範囲に含まれる会社との相違点および相違点が生じた原因
相違点はありません。
- ◆ 連結子会社数ならびに連結子会社の名称および主要な業務内容
 - 連結子会社数 2社
 - 連結子会社

名称	主要な業務内容
愛知信協株式会社	コンピューターおよび周辺設備機器、事務用機器、店舗設備ならびに自動車等のリース業務等
ジェイエイ愛信ビジネス株式会社	業務受託業務および労働者派遣業務等

- ◆ 比例連結が適用される関連法人
該当する関連法人はありません。
- ◆ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社
該当する会社はありません。
- ◆ 連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社
該当する会社はありません。
- ◆ 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかわる制限等
該当する制限等はありません。

<規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額>
該当する会社はありません。

2 自己資本の状況

- ◆ 自己資本比率の状況
当連結グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。
内部留保の増加に努めるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、平成31年3月末における自己資本比率は17.82%となりました。
この比率は、国内金融機関が遵守すべき最低基準である4%を大幅に上回っており、健全性を維持する水準を確保しています。

- ◆ 経営の健全性の確保と自己資本の充実
当連結グループの自己資本は会員からの普通出資金のほか、後配出資金、永久劣後特約付借入金により調達しています。

普通出資金

項目	内容
発行主体	愛知県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	544億円(前年度544億円)

後配出資金

項目	内容
発行主体	愛知県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	後配出資金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	1,550億円(前年度1,440億円)

永久劣後特約付借入金

項目	内容
発行主体	愛知県信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	永久劣後特約付借入金
コア資本に係る基礎項目に算入した額	550億円(前年度660億円)
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約	あり(※)

※ 劣後事由（破産の場合、民事再生の場合、日本法以外による倒産手続の場合）が発生・継続している場合を除き、監督当局の事前承認が得られた場合には、前営業日までに事前通知することにより、利息支払日に償還可能

当連結グループは、規制対応および事業継続を確保する目的から、法令で定められた要件に基づき規制上の自己資本比率を算出し、規制資本を把握、管理することにより自己資本充実度の評価を行っています。

具体的な自己資本充実度の評価方法については、単体に準じた内容としています。

(1) 連結自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項 目	29年度	経過措置による 不算入額	30年度
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	341,839		359,286
うち、出資金及び資本剰余金の額	198,402		209,402
うち、再評価積立金の額	0		0
うち、利益剰余金の額	150,336		156,545
うち、外部流出予定額(△)	6,899		6,661
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に算入される評価・換算差額等	—		—
うち、退職給付に係るものの額	—		—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	13,329		14,099
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	13,329		14,099
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	66,000		55,000
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	421,168		428,386
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	280	70	301
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	280	70	301
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	7	1	6
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—

II 自己資本の充実の状況（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	29年度	経過措置による 不算入額	30年度
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資 産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	287		307
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）（ハ）	420,881		428,078
リスク・アセット等（三）			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,082,157		2,368,808
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の 合計額	△ 189,910		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 189,982		—
うち、上記以外に該当するものの額	71		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除 して得た額	34,745		33,203
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,116,903		2,402,011
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	19.88		17.82

注1 農協法第11条の2第1項第2号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。

なお、当会は国内基準を採用しています。

2 当会は、信用リスク・アセット額の算出に当たっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たっては基礎的手法を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益およびその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

ア 信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳

(単位：百万円)

区 分	29年度			30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
信用リスク・アセット						
現金	3,723	—	—	3,836	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,274,568	—	—	1,969,876	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	315,853	9,605	384	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	178,542	—	—	191,086	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,789	278	11	2,791	279	11
我が国の政府関係機関向け	94,732	9,473	378	83,951	8,395	335
地方三公社向け	9,093	590	23	13,909	1,555	62
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,326,563	858,350	34,334	4,467,780	883,280	35,331
法人等向け	436,861	283,452	11,338	379,676	243,571	9,742
中小企業等向け及び個人向け	473	326	13	491	339	13
抵当権付住宅ローン	438	153	6	298	104	4
不動産取得等事業向け	1,935	1,741	69	1,809	1,609	64
三月以上延滞等	978	52	2	1,136	92	3
取立未済手形	160	32	1	66	13	0
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援 機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
出 資 等	107,108	107,108	4,284	3,354	3,354	134
（うち出資等のエクスポージャー）	107,108	107,108	4,284	3,354	3,354	134
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
上 記 以 外	391,746	966,914	38,676	408,131	1,007,965	40,318
（うち他の金融機関等の対象資本 等調達手段のうち対象普通出資 等及びその他外部T L A C関連 調達手段に該当するもの以外の ものに係るエクスポージャー）	11,161	27,903	1,116	2,207	5,518	220
（うち農林中央金庫の対象資本調 達手段に係るエクスポージャー）	371,010	927,527	37,101	396,305	990,762	39,630
（うち特定項目のうち調整項目に算入さ れない部分に係るエクスポージャー）	1,275	3,188	127	1,390	3,475	139
（うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有している他の金融 機関等に係るその他外部T L A C関連 調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を 超える議決権を保有していない他の金 融機関等に係るその他外部T L A C関 連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上 回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	8,299	8,295	331	8,228	8,208	328
証 券 化	22,692	4,538	181	22,295	4,432	177
（うちS T C要件適用分）	—	—	—	—	—	—
（うち非S T C要件適用分）	—	—	—	22,295	4,432	177

II 自己資本の充実の状況（連結）

(単位：百万円)

区 分	29年度			30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
再 証 券 化	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算 が適用されるエクスポージャー	18,755	28,133	1,125	901,285	213,404	8,536
（うちルックスルー方式）	—	—	—	901,285	213,404	8,536
（うちマンドレート方式）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式250%）	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式400%）	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式）	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセット の額に算入されるものの額		71	2			—
他の金融機関等の対象資本調達手段 に係るエクスポージャーに係る経過 措置によりリスク・アセットの額に 算入されなかったものの額(△)		△ 189,982	△ 7,599			—
標準的手法を適用する エクスポージャー別計	8,187,017	2,080,841	83,233	8,451,777	2,368,398	94,735
CVAリスク相当額÷8%		1,218	48		409	16
中央清算機関関連 エクスポージャー	4,814	97	3	—	—	—
合計(信用リスク・アセットの額)	8,191,831	2,082,157	83,286	8,451,777	2,368,808	94,752

- 注1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む。）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 注5 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 注6 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものが該当します。
- 注7 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

イ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 b=a×4%
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本額 (基礎的手法)	34,745	1,389	33,203	1,328

- 注 オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たり、当会では基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

ウ 連結自己資本比率の分母の額に4%を乗じた額

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
所要自己資本額	2,116,903	84,676	2,402,011	96,080

3 信用リスクに関する事項

当連結グループでは、当会以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続等は定めていません。当会における信用リスク管理の方針および手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（P107）をご参照ください。

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

ア 地域別

(単位：百万円)

区 分	29年度				30年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ
国 内	7,695,554	576,733	2,546,662	1,448	7,494,664	536,965	2,269,533	1,158
国 外	473,585	—	32,530	—	33,531	—	33,531	—
合 計	8,169,139	576,733	2,579,193	1,448	7,528,196	536,965	2,303,064	1,158

イ 業種別

(単位：百万円)

区 分	29年度				30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	
法人	農業	2,163	2,163	—	—	2,522	2,522	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	89,331	66,620	17,139	—	67,281	56,707	8,005	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	52,152	46,799	5,142	—	58,568	48,385	9,972	—
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	29,774	17,054	12,719	—	25,376	15,909	9,466	—
	運輸・通信業	33,649	16,285	17,099	—	28,496	14,334	13,898	—
	金融・保険業	4,834,527	178,888	176,335	1,448	4,945,377	153,625	119,481	1,158
	卸売・小売・飲食・ サービス業	219,789	217,323	2,402	—	218,889	216,723	2,102	—
	日本国政府・ 地方公共団体	2,374,202	22,770	2,348,353	—	2,160,962	20,825	2,140,137	—
	上記以外	517,913	5,501	—	—	4,822	4,821	—	—
	個人	3,326	3,326	—	—	3,110	3,110	—	—
その他	12,308	—	—	—	12,787	—	—	—	
合 計	8,169,139	576,733	2,579,193	1,448	7,528,196	536,965	2,303,064	1,158	

II 自己資本の充実の状況（連結）

ウ 残存期間別

（単位：百万円）

区 分	29年度				30年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ
1年以下	4,488,095	95,774	179,166	96	4,586,848	61,824	196,542	85
1年超3年以下	691,942	126,707	554,672	426	633,942	163,022	470,646	274
3年超5年以下	443,947	117,746	313,816	208	758,362	119,088	639,067	206
5年超7年以下	788,239	166,841	608,474	324	240,548	43,555	196,615	377
7年超10年以下	120,257	37,933	71,794	391	61,231	28,488	32,528	214
10年超	881,438	30,169	851,268	—	879,148	111,484	767,664	—
期限の定めのないもの	755,218	1,560	—	—	368,113	9,501	—	—
合 計	8,169,139	576,733	2,579,193	1,448	7,528,196	536,965	2,303,064	1,158

注（ア 地域別、イ 業種別、ウ 残存期間別 共通）

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く。）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引をいいます。
- 「業種別」の「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

ア 地域別

当連結グループでは国外向けの三月以上延滞エクスポージャーは該当がないため、地域別（国内、国外）の開示を省略しています。

イ 業種別

（単位：百万円）

区 分		29年度	30年度
法人	農業	—	—
	林業	—	—
	水産業	—	—
	製造業	—	—
	鉱業	—	—
	建設・不動産業	—	149
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	金融・保険業	926	924
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—
	上記以外	—	—
	個 人	52	61
そ の 他	—	—	
合 計	978	1,136	

- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額**ア 種類別**

(単位：百万円)

区 分	29年度					30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,706	1,550	—	1,706	1,550	1,550	1,474	—	1,550	1,474
個別貸倒引当金	2,117	1,385	614	1,502	1,385	1,385	1,479	—	1,385	1,479

イ 地域別

当連結グループでは国外への貸出を行っていないため、地域別（国内、国外）の開示を省略しています。

ウ 業種別

(単位：百万円)

区 分	29年度					30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
法人	農業	6	13	—	6	13	13	18	—	13	18
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	59	—	—	59
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	354	—	350	3	—	—	149	—	—	149
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	22	21	—	22	21	21	20	—	21	20
	金融・保険業	1,211	932	—	1,211	932	932	927	—	932	927
	卸売・小売・飲食・ サービス業	432	218	263	169	218	218	98	—	218	98
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	90	200	—	90	200	200	206	—	200	206
合 計	2,117	1,385	614	1,502	1,385	1,385	1,479	—	1,385	1,479	

注 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

II 自己資本の充実の状況（連結）

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分		29年度	30年度
法人	農業	—	—
	林業	—	—
	水産業	—	—
	製造業	—	—
	鉱業	—	—
	建設・不動産業	350	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	運輸・通信業	—	—
	金融・保険業	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	263	—
	上記以外	—	—
	個 人	—	—
合 計	614	—	

注 上記の金額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を相殺する前の金額です。

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

区 分	29年度			30年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	0%	—	2,809,273	2,809,273	—	2,229,155	2,229,155
	2%	—	4,742	4,742	—	—	—
	4%	—	71	71	—	—	—
	10%	—	97,521	97,521	—	86,742	86,742
	20%	26,780	4,295,158	4,321,939	28,368	4,424,247	4,452,615
	35%	—	438	438	—	298	298
	50%	242,098	11,439	253,537	212,833	1,074	213,908
	75%	—	451	451	—	475	475
	100%	65,329	213,668	278,997	51,972	93,064	145,036
	150%	—	18,791	18,791	—	61	61
	200%	—	379,964	379,964	—	—	—
	250%	—	3,482	3,482	—	399,902	399,902
	その他	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	
合 計	334,208	7,835,002	8,169,211	293,174	7,235,021	7,528,196	

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く。）ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。

2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。

なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したのものについても集計の対象としています。

4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4 信用リスク削減手法に関する事項

当連結グループでは信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続等については、当会に準じて管理しています。具体的な内容は、単体の開示内容（P112）をご参照ください。

<信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額>

（単位：百万円）

区 分	29年度			30年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	6,143	—	—	6,130	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	917	—	—	784	—
中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	13	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	10	—	—
合 計	13	7,060	—	10	6,915	—

注1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む。）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

2 「三月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

4 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。

5 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5 派生商品取引および長期決済期間取引のリスクに関する事項

当連結グループでは、当会以外で派生商品取引および長期決済期間取引を行っていないため、連結グループにおける当該取引にかかるリスク管理の方針および手続等は定めていません。当会におけるリスク管理の方針および手続等の具体的な内容は、単体の開示内容（P113）をご参照ください。

(1) 派生商品取引および長期決済期間取引の内訳

区 分	29年度	30年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

II 自己資本の充実の状況（連結）

29 年度

（単位：百万円）

区 分	グロス再構築 コストの額	信用リスク削 減効果勘案前 の与信相当額	担保			信用リスク削 減効果勘案後 の与信相当額
			現金・ 自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	381	2,273	—	—	—	2,273
(2)金利関連取引	955	1,463	—	—	—	1,463
(3)金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	13	1,746	—	—	—	1,746
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ	58	208	—	—	—	208
派生商品合計	1,408	5,692	—	—	—	5,692
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(▲)		—				—
合 計	1,408	5,692	—	—	—	5,692

30 年度

（単位：百万円）

区 分	グロス再構築 コストの額	信用リスク削 減効果勘案前 の与信相当額	担保			信用リスク削 減効果勘案後 の与信相当額
			現金・ 自会貯金	債券	その他	
(1)外国為替関連取引	—	—	—	—	—	—
(2)金利関連取引	770	1,173	—	—	—	1,173
(3)金関連取引	—	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ	42	192	—	—	—	192
派生商品合計	812	1,365	—	—	—	1,365
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約に よる与信相当額削減効果(▲)		—				—
合 計	812	1,365	—	—	—	1,365

注1 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし、0を下回らない。）をいいます。

2 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

3 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいい、オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度	
	プロテクションの購入	プロテクションの提供	プロテクションの購入	プロテクションの提供
想定元本額	—	3,000	—	3,000
種類1	—	3,000	—	3,000
種類2	—	—	—	—
種類3	—	—	—	—

注1 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

2 「プロテクションの購入」とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引、「プロテクションの提供」とは、保証を与える取引を指します。

3 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいい、オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当する取引はありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループでは、当会以外で証券化エクスポージャーを取り扱っていないため、連結グループにおける当該取引にかかるリスク管理の方針およびリスク特性等は定めていません。当会におけるリスク管理の方針およびリスク特性等の具体的な内容は、単体の開示内容（P115）をご参照ください。

(1) 当連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(2) 当連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項**ア 保有する証券化エクスポージャーの額**

(単位：百万円)

区 分	29年度		30年度		
	証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	再証券化エクスポージャー	
オン バランス	クレジットカード与信	6,684	—	4,093	—
	住宅ローン	3,031	—	5,485	—
	自動車ローン	12,608	—	12,716	—
	その他	367	—	—	—
	合 計	22,692	—	22,295	—
オフ バランス	クレジットカード与信	—	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—	—
	自動車ローン	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

注 証券化エクスポージャーは、再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

II 自己資本の充実の状況（連結）

イ リスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額 29年度

(単位：百万円)

区 分	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	22,692	181	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合 計	22,692	181	合 計	—	—
オフ バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	—	—	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合 計	—	—	合 計	—	—

30年度

(単位：百万円)

区 分	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	22,295	177	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合 計	22,295	177	合 計	—	—
オフ バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	—	—	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合 計	—	—	合 計	—	—

注 証券化エクスポージャーは、再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載しています。

ウ 自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号および第2号の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額

該当する取引はありません。

エ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

信用リスク削減手法の有無	無
--------------	---

7 オペレーショナル・リスクに関する事項

当連結グループにおけるオペレーショナル・リスク（事務リスク）については、親会社である当社が子会社の社員（当社からの出向者を含む。）に対する事務手続やコンプライアンス等の研修を通じ、事務ミスや不祥事の防止に努めています。

8 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

当連結グループでは、子法人等において当社以外の出資その他これに類するエクスポージャーは保有していません。

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

（単位：百万円）

区 分	29年度		30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	16,297	16,297	15,149	15,149
非 上 場	254,366	254,366	312,883	312,883
合 計	270,664	270,664	328,032	328,032

注 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

（単位：百万円）

29年度			30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
1,646	—	—	—	—	—

(3) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：百万円）

29年度		30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
13,360	—	12,212	—

(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する評価損益はありません。

II 自己資本の充実の状況 (連結)

9 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

区 分	29年度	30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー		901,285
マンドート方式を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー		—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー		—

10 金利リスクに関する事項

当連結グループでは、当会以外で重要性のある金利リスクを伴う取引を行っていないため、連結グループにおける金利リスクにかかわるリスク管理の方針および手続等は定めていません。当会におけるリスク管理の方針および手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(P120)をご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	205,730			
2	下方平行シフト	—			
3	スティープ化	161,841			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	205,730			
			ホ		ハ
			当期末		前期末
8	自己資本の額		428,078		

注1 △EVEは2019年3月末基準から開示するため、当期末分のみ記載しています。

注2 △NIIは2020年3月末基準から開示するため、記載を省略しています。

財務諸表の適正性等にかかる確認

確認書

私は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ・ 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
- ・ 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については内部監査部門から理事会等に適切に報告されております。
- ・ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和元年6月28日

愛知県信用農業協同組合連合会

代表理事理事長 太田 亮介

注 財務諸表とは、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書、注記表、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結注記表を指しています。

索引

このディスクロージャー誌は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づき作成しておりますが、農業協同組合法施行規則における各項目は以下のページに記載しております。

【単体開示項目】

(農業協同組合法施行規則第 204 条関連)

1 概況及び組織に関する事項

- (1) 業務の運営の組織…………… 50
- (2) 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名…………… 49
- (3) 事務所の名称及び所在地…………… 51
- (4) 特定信用事業代理業者に関する事項…………… 50

2 主要な業務の内容…………… 43～48

3 主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度における事業の概況…………… 32
- (2) 直近の 5 事業年度における主要な業務の状況
 - a 経常収益…………… 32
 - b 経常利益又は経常損失…………… 32
 - c 当期剰余金又は当期損失金…………… 32
 - d 出資金及び出資口数…………… 32
 - e 純資産額…………… 32
 - f 総資産額…………… 32
 - g 貯金等残高…………… 32
 - h 貸出金残高…………… 32
 - i 有価証券残高…………… 32
 - j 単体自己資本比率…………… 32
 - k 剰余金の配当の金額…………… 32
 - l 職員数…………… 49
- (3) 直近の 2 事業年度における事業の状況
 - a 主要な業務の状況を示す指標…………… 79、80
 - b 貯金に関する指標…………… 70
 - c 貸出金等に関する指標…………… 71～73、80
 - d 有価証券に関する指標…………… 76、80

4 業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制…………… 24～27
- (2) 法令遵守の体制…………… 18～23
- (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 29～31、42
- (4) 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容…………… 22

5 直近の 2 事業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書…………… 54～69
- (2) 貸出金にかかる額及びその合計額
 - a 破綻先債権に該当する貸出金…………… 74
 - b 延滞債権に該当する貸出金…………… 74
 - c 3 カ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 74
 - d 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 74
- (3) 元本補填契約のある信託に係る貸出金に係る事項…………… 73
- (4) 自己資本の充実の状況…………… 102～121
- (5) 取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - a 有価証券…………… 77
 - b 金銭の信託…………… 78
 - c デリバティブ取引…………… 78
 - d 金融等デリバティブ取引…………… 78
 - e 有価証券関連店頭デリバティブ取引…………… 78
- (6) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 74
- (7) 貸出金償却の額…………… 74

【連結開示項目】

(農業協同組合法施行規則第 205 条関連)

1 連合会及びその子会社等の概況に関する事項

- (1) 連合会及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成…………… 82
- (2) 連合会の子会社等に関する事項
 - a 名称…………… 82
 - b 主たる営業所又は事務所の所在地…………… 82
 - c 資本金又は出資金…………… 82
 - d 事業の内容…………… 82
 - e 設立年月日…………… 82
 - f 連合会が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合…………… 82
 - g 連合会の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合…………… 82

2 連合会及びその子会社等の主要な業務につき連結したものの

- (1) 直近の事業年度における事業の概況…………… 82
- (2) 直近の 5 連結会計年度における主要な業務の状況
 - a 経常収益…………… 83
 - b 経常利益又は経常損失…………… 83
 - c 当期利益又は当期損失…………… 83
 - d 純資産額…………… 83
 - e 総資産額…………… 83
 - f 連結自己資本比率…………… 83

3 連合会及びその子会社等の直近の 2 連結会計年度における財産の状況

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書…………… 83～85、87～100
- (2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額
 - a 破綻先債権に該当する貸出金…………… 83
 - b 延滞債権に該当する貸出金…………… 83
 - c 3 カ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 83
 - d 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 83
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 122～136
- (4) 事業の種類ごとの経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額…………… 83

【その他重要な事項】

(農業協同組合法施行規則第 207 条)

- 役員等の報酬体系…………… 81



<https://www.jabank.aichishinren.or.jp/>